

大垣市中心市街地活性化基本計画

平成27年12月

岐阜県大垣市

平成27年11月27日認定

平成28年11月29日変更

平成29年11月28日変更

平成30年11月29日変更

令和元年11月29日変更

目 次

○ 基本計画の名称	1
○ 作成主体	1
○ 計画期間	1
1. 中心市街地の活性化に関する基本的な方針	1
1 大垣市の概要	1
2 中心市街地の現状分析	4
3 市民意向の把握（各種ニーズの分析）	35
4 中心市街地活性化に係るこれまでの取り組みの実施状況と評価	43
5 前中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みの実施状況と検証	50
6 中心市街地活性化の課題	52
7 中心市街地活性化の基本方針	55
2. 中心市街地の位置及び区域	59
1 中心市街地の位置	59
2 中心市街地の区域	60
3 中心市街地の要件に適合していることの説明	62
3. 中心市街地の活性化の目標	67
1 中心市街地の活性化の目標	67
2 目標年次の考え方	68
3 数値目標の設定	69

4. 土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に関する事項	83
1 市街地の整備改善の必要性	83
2 具体的事業の内容	83
5. 都市福利施設を整備する事業に関する事項	93
1 都市福利施設の整備の必要性	93
2 具体的事業の内容	94
6. 公営住宅等を整備する事業、中心市街地共同住宅供給事業その他の住宅の供給のための事業及び当該事項と一体として行う居住環境の向上のための事業等に関する事項	97
1 まちなか居住の推進の必要性	97
2 具体的事業の内容	97
7. 中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業、民間中心市街地商業活性化事業、中心市街地特例通訳案内士育成等事業その他の経済活力の向上のための事業及び措置に関する事項	103
1 経済活力の向上の必要性	103
2 具体的事業の内容等	104
8. 4から7までに掲げる事業及び措置と一体的に推進する事業に関する事項	126
1 公共交通機関の利便性の増進及び特定事業の推進の必要性	126
2 具体的事業の内容	126

9. 4から8までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項	130
1 市町村の推進体制の整備等	130
2 中心市街地活性化協議会に関する事項	131
3 基本計画に基づく事業及び措置の一体的推進等	139
10. 中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項	140
1 都市機能の集積の促進の考え方	140
2 都市計画手法の活用	140
3 都市機能の適正立地、既存ストックの有効活用等	142
4 都市機能の集積のための事業等	145
11. その他中心市街地の活性化のために必要な事項	146
1 基本計画に掲げる事業等の推進上の留意事項	146
2 都市計画等との調和	153
3 その他の事項	155
12. 認定基準に適合していることの説明	156

○基本計画の名称：大垣市中心市街地活性化基本計画

○作成主体：岐阜県大垣市

○計画期間：平成27年12月から令和3年3月まで（5年4か月）

1. 中心市街地の活性化に関する基本的な方針

[1] 大垣市の概要

(1) 本市の概況

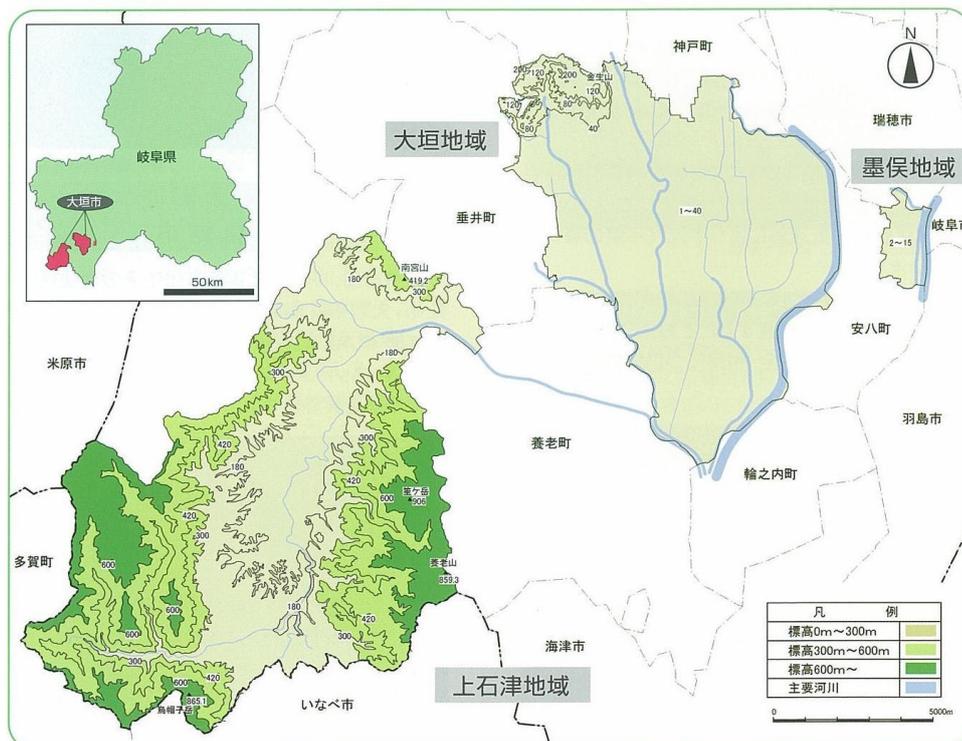
① 位置

本市は、岐阜県の南西に位置し、西に滋賀県、南に三重県と接し、東南に愛知県が近接しており、面積は、206.57km²である。また、平成18年3月の合併により飛び地が形成され、東から、墨俣地域、大垣地域、上石津地域となっている。

② 地勢と自然

本市は、木曾三川である揖斐川が大垣地域に、長良川が墨俣地域に隣接し、市域内を多くの河川が網目状に流れ、また、地下水が豊富でおいしい水に恵まれていたことから、古くから「水の都、水都」と呼ばれてきた。また、上石津地域は、標高800メートル前後の山に囲まれ、中央を牧田川が南北に流れる緑豊かな里山地域となっている。

[位置図]



③ 交 通

本市は、東京と大阪の間に、また、名古屋の北西に位置しており、古くから東西交通の要衝として、歴史的に重要な役割を果たしてきた。

今日では、日本の主要交通網である東海道本線、東海道新幹線、名神高速道路などが通り、名古屋から鉄道で30分、中部国際空港から車で1時間30分、新幹線経由で東京から2時間30分、大阪から1時間30分の位置にあり、主要都市へのアクセスが便利となっている。

また、東海環状自動車道西回りルートも平成24年9月に大垣西インターチェンジから養老ジャンクション間が開通した。

現在は、全線開通に向け、岐阜、三重両県内で工事が実施されている。

〔概 況 図〕



(2) 沿 革

大垣は、「大きな柿を産するところ」ということから、古くは「大柿」と呼ばれていたが、荘園などの形成によって治水が進み「大きな垣（堤）を巡らす所」というように変わり、大垣と呼ばれるようになった。

大垣は、古来より東西をつなぐ交通の要地であり、672年の壬申の乱をはじめ幾多の戦いの場であった。

大垣城が、天文4年（1535年）に創建され、慶長5年（1600年）の関ヶ原合戦の際には、西軍・石田三成の本拠地となり、合戦後、幾度か城主が変わったのち、寛永12年

(1635年)に、尾崎から戸田氏鉄が十万石の城主として大垣藩に転封され、明治の時代まで戸田氏11代が城主として、大垣のまちの発展を導いた。

近代には、繊維業をはじめとした製造業の集積を得た結果、労働力人口の増加と定住が進み、大正7年4月1日市制へ移行し、大垣市が誕生した。

戦後、豊富な地下水を活用して、繊維、窯業・土石、化学などの揚水型産業が発達するとともに、東海道本線、名神高速道路などの恵まれた交通条件のもと、東西交通の要衝としても発展してきた。

高度経済成長期には、紡績関連工場が多数集積し、岐阜県西部の中心的工業都市として成長してきた。

また、平成8年には、情報関連産業や若い頭脳労働者の集まる「高度情報基地ぎふ」づくりの戦略拠点として、ソフトピアジャパンを岐阜県と本市が一体となり整備し、現在、約150社のIT関連企業が集積する情報産業の拠点となっている。

隣接する自治体や三重県、滋賀県からも通勤者・通学者を吸引し、人口約40万人の広域生活圏を形成し、経済・文化・生活の面で中核的役割を担ってきた。

しかし、名古屋圏の人口吸引力が高まり、1990年代半ば以降は、本市の人口吸引力は急速に鈍化している。

平成18年には、「平成の大合併」によって近接する2町（上石津町、墨俣町）と全国的にも珍しい二重飛び地合併を果たし、人口約162,000人（県内第2位）、世帯数約58,000戸、206.57km²の都市となった。

【西濃圏域の人口】

(単位：人)

市町	人口	市町	人口
大垣市	161,160	安八郡輪之内町	10,028
海津市	37,941	安八郡安八町	15,271
養老郡養老町	31,332	揖斐郡揖斐川町	23,784
不破郡垂井町	28,505	揖斐郡大野町	23,859
不破郡関ヶ原町	8,096	揖斐郡池田町	24,980
安八郡神戸町	20,065	合計	385,021

(資料：平成22年国勢調査)

〔2〕 中心市街地の現状分析

(1) 中心市街地の概況

大垣城下には美濃路が通っており、宿場町として、また内陸水運の港としてにぎわっていた。

近代に入り、明治17年の大垣駅開業を契機に、それまで活況を呈した船町港周辺から鉄道駅周辺へと小売商業集積地区が移動、現在の中心商店街が形成されはじめた。

しかし、昭和20年、太平洋戦争の大垣空襲によって、中心市街地の大部分は焼失し、当時国宝であった大垣城も焼失した。

終戦後は、戦災復興として、大垣駅通りを中心に、住宅併用の鉄筋コンクリート商店街の建設に着手し、当時、地方都市としては規模も大きく近代的な建築が全国の商業関係者の注目を集めた。さらに、昭和34年には、大垣城の天守が再建された。

また、繊維業をはじめとする産業集積により、西濃地域の拠点としての集客力を発揮してきたが、繊維業の衰退、モータリゼーションの進展及び道路整備により、郊外では宅地化が進行するとともに、大型小売店舗の立地が増加してきた。

その結果、中心市街地の映画館などの娯楽施設や魅力ある飲食店舗等が減少したため、中心市街地内の人口や歩行者通行量が減少し、それまでの界隈性も失われ、中心部の拠点性は低下してしまった。

こうした中、平成20年度からは、大垣駅南街区第一種市街地再開発業が進められ、本市のまちの顔である大垣駅周辺に相応しい都市型住宅、商業施設、公共施設（子育て支援施設）等を含む複合施設が平成28年9月に竣工予定である。

【中心市街地（JR大垣駅南口付近）の現状】



(2) 中心市街地において蓄積されている歴史的・文化的資源、景観資源、社会資本や産業資源等の既存ストックの状況

① 歴史的・文化的資源

1) 大垣城

大垣城は関ヶ原合戦以前からまちの政治・経済の中心として機能していたとともに、戦災にあって焼失した後も市民による天守の再建が行われるなど、市民に愛されるまちのシンボルとなっている。



2) 奥の細道むすびの地

日本を代表する俳聖・松尾芭蕉が、約5か月間にわたる奥の細道の旅で、大垣を終着点として紀行をむすび、「蛤のふたみに別行秋ぞ」と詠んだことから、奥の細道むすびの地と言われている。むすびの地の船町港跡には、住吉燈台があるほか、舟が浮かべられており、平成26年3月に「おくのほそ道の風景地 大垣船町川湊」として国の名勝にも指定されている。

船町港跡前には、平成24年4月にオープンした奥の細道むすびの地記念館があり、観光の拠点となっている。また、水門川沿いに整備された遊歩道は奥の細道紀行のなかで詠まれた62句のうち、著名な22句の句碑が設置されており、「ミニ奥の細道」として親しまれている。

3) 文教のまち

大垣藩敬教堂跡は、戸田氏庸の時代に設立された藩校の跡地であり、石碑とともに、開校中に植樹されたという学問の木と呼ばれるトネリコの古木などがあり、当時の面影を偲ばせる場所となっている。

大垣市出身で、日本画、歴史画の巨匠として活躍された故守屋多々志画伯の作品を展示するために、民間の施設を市が借り受け、守屋多々志美術館として守屋画伯の作品を紹介している。

郷土館は、昭和60年、戸田公入城350年の記念事業として建設された施設で、大垣藩主戸田公の顕彰を中心に、大垣の先賢たちの功績のほか、大垣の成り立ちを紹介する歴史資料を展示している。また、館内には樹齢500年を越すサツキの盆栽等を展示する日本式庭園もある。幕末から明治維新にかけて活躍した大垣藩城代小原鉄心が、後年設けた別荘である無何有荘大醒榭が奥の細道むすびの地記念館に移築されており、当時、文人や志士が招かれた建物を見ることができる。

4) まつり・イベント

4月上旬には、奥の細道むすびの地の顕彰と、俳句の普及のために、春の芭蕉祭が開催される。

市の中心部を流れる水門川を観光客が舟とたらい舟に乗って下る「水の都おおがき舟下り」と「水の都おおがきたらい舟」も開催される。

5月には、360年余の伝統を誇る大垣まつりが開催される。大垣まつりは、正保5年（1648年）大垣城下町の総氏神であった八幡神社が大垣藩主戸田氏鉄公により再建整備されたおり、10か町が10両の軸を造って曳回したのがはじまりである。

大垣まつりの特徴でもある2.2里（約8.8km）の本楽巡行は、東回りと西回りの年次交代で行われており、また中心となる通り沿いには約600店もの露店が軒を並べる。なお、平成27年3月2日に「大垣祭の軸行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されている。

8月上旬には、豊富な地下水に感謝して、万灯流し、七夕まつり、大垣おどりなどを行う水都まつりが開催される。水都まつりは昭和11年、大垣実業組合が商店街の繁栄を願って水門川一帯や大垣駅通り、本町通り等ではじめたものである。

10月には大垣藩十万石の城主を祀る常葉神社の例祭である十万石まつりが開催される。現在は青年団体や、大垣観光協会等が中心となり、神輿の練り歩きのほか様々な催しが開催される。

11月には、フレンドリーシティや奥の細道ゆかりの都市、西濃圏域各市町との交流及び「芭蕉元禄の街 大垣」のPRを図り、大垣駅通りを会場に特産品等の販売を行う芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザールが開催される。

12月には大垣公園を中心に、市民の手づくりイルミネーションで光の空間を演出する芭蕉元禄大垣イルミネーションが開催される。



春の芭蕉祭(4月)



大垣まつり(5月)



水都まつり(8月)

5) 水の都

天明2年（1782年）、岐阜町のこんにやく屋文七が、川端に穴を掘り、そこに青竹を打ち込むと竹の先から水が噴出したという言い伝えが残る井戸が、堀抜井戸発祥の地として残されている。

本市を象徴する水をテーマに、自噴水を活用した「名水大手いこ井の泉緑地」（郭町）、「むすびの泉」（船町）、「栗屋公園」（栗屋町）などが整備されている。

大垣城下町の総氏神である八幡神社には、自噴井戸「大垣の湧水」がある。

これらの井戸には、多くの観光客が訪れるとともに、日頃から市内外から水を汲みにくるなど、広く親しまれている。



大垣の湧水

6) NPO等市民活動

本市の中心市街地では、商業者だけではなく市民や学生等によるまちづくり活動が活発であり、次のような団体が常時活動している。

【中心市街地内で活動する市民団体等】

団体名	活動の概要
岐阜経済大学 マイスター 倶楽部	大垣商工会議所による「空き店舗対策モデル事業」の一環として、平成10年JR大垣駅南側に開設。大垣駅前商店街振興組合、岐阜経済大学のまちなか共同研究室として、調査研究・交流・起業・イベント企画等に取り組んでいる。
NPO法人 まち創り	まちづくりの推進を図る活動を行う市民活動団体で、大垣市多目的交流イベントハウスの管理のほか、市民活動支援センター業務を行い、市民活動団体の支援や交流の促進を行っている。
NPO法人 水都まちづく り	大垣の地域資源である「水」を利用・演出して、中心市街地の活性化を図る活動を実施している。水門川に関連したイベントの実施のほか、アート関連イベント等を実施している。
NPO法人 くすくす	子育て支援を行う市民活動団体で、中心市街地内の空き店舗を活用して市が設立した大垣市子育て交流プラザを指定管理者として運営している。当交流プラザは、乳幼児のいる親が子どもとともに交流できる常設の施設で、常時子育てアドバイザーがいる体制をとっている。
郭町サクラ ン ボグループ	郭町商店街の地域交流を図ることを目的に、月1回市内の農家等から新鮮野菜と地域の特産物を対象に朝市を開催している。
まちづくり 工房大垣	市民によるまちづくりグループで、市民公募で集まった約90人が、7つのグループに分かれ中心市街地において多岐に渡るテーマで活動している。
ふるさと大垣 案内の会	市民をはじめ、大垣を訪れる観光客に対し、広く大垣の文化・歴史などを案内し、市の活性化に寄与することを目的に活動。観光ボランティアガイドが来訪者に観光案内を実施している。
終の住まい 研究会	交流の場（プラチナプラザ）を通して、高齢者福祉活動を行い、生き甲斐づくりと認知症予防と高齢者の能力活用を行っている。

② 景観資源

1) 四季の路

四季折々の草木を楽しむことのできる「四季の路」が水門川沿いに整備されている。また、奥の細道むすびの地まで、芭蕉が詠んだ句碑が建てられ、「ミニ奥の細道」として芭蕉の足跡をたどることができるよう整備されている。

2) 美濃路

美濃路は、「東海道宮宿」と「中山道垂井宿」を繋ぐ脇街道で、美濃路大垣宿は、宮宿から数えて7番目となる美濃路最後の宿場であった。現在も、美濃路大垣宿の名を残す本陣跡（美濃路大垣宿本陣跡）風景や史跡などが残っており、美濃路の文化・歴史を活かした景観形成の『景観まちづくり』を進めている。

【四季の路、美濃路の配置図】



③ 社会資本や産業資源

中心市街地は、昭和20年7月戦災により焼失したが、戦災復興として大垣駅通りを中心に商店街を整備した。

交通網としては、大垣駅から南北に主要地方道大垣停車場線、東西に都市計画道路高屋・桧線を整備した。

公益施設としては、平成19年10月に十六銀行旧大垣支店跡地を改修し、展示等のイベントスペース及び会議室を備えた「多目的交流イベントハウス」を整備した。

また、イベントハウスに隣接して、大垣城や守屋多々志美術館が立地しており、まちなか回遊のポイントとして今後も活用が期待される。駅北側には、平成19年10月にアクアウォーク大垣店が開店し、平成20年4月に民間の総合病院が開設され、中心市街地の利便性が更に向上している。

(3) 地域の現状に関する統計的なデータの把握・分析

① 人口動態に関する状況

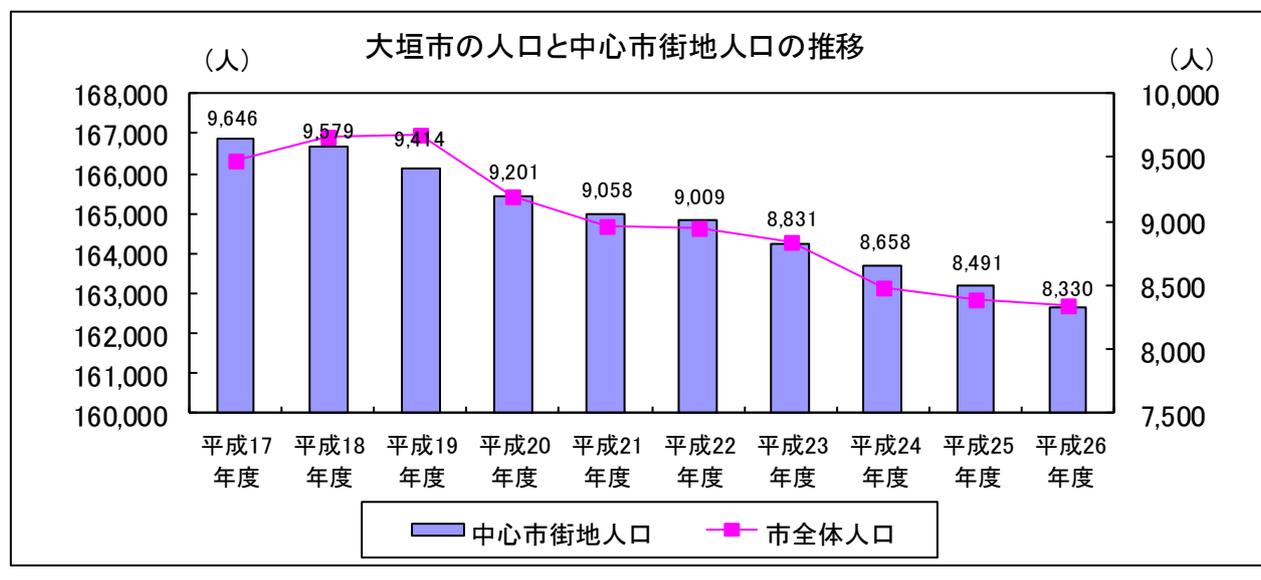
1) 人口と高齢化率の推移

住民基本台帳による平成26年度の大垣市全体の人口は、162,702人で、中心市街地の人口は8,330人である。

平成17年度から26年度までの人口の推移をみると、平成19年度までは増加しているが、平成20年度以降は、ほぼ減少傾向にある。

また、平成17年度から26年度までの高齢化率の推移をみると、大垣市全体、中心市街地ともに高齢化率は増加を続けている。また、中心市街地については大垣市全体に比べ、高齢化率が7～8ポイント高い値で増加している。

【大垣市全体と中心市街地の人口の推移】



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市全体人口（人）	166,342	166,925	166,960	165,420	164,680
高齢者数（人）	33,075	34,125	35,008	35,857	36,583
高齢者率（％）	19.9	20.4	21.0	21.7	22.2

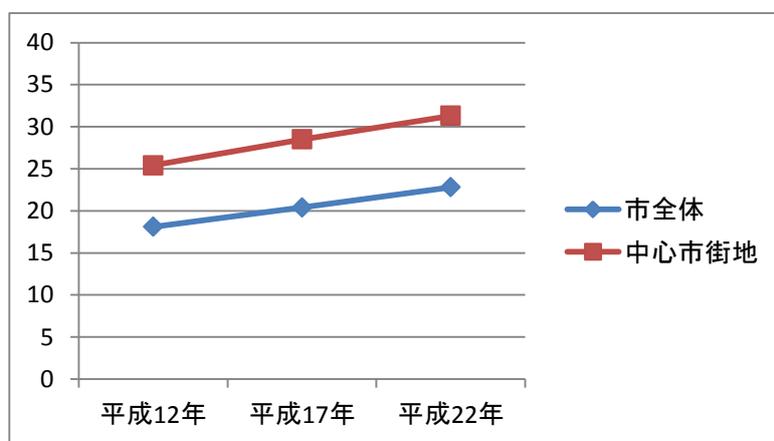
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	164,649	164,306	163,134	162,859	162,702
	36,669	37,330	38,666	39,988	41,179
	22.3	22.7	23.7	24.6	25.3

（資料：住民基本台帳）

注：各年度3月31日現在の数値である。

なお、平成17年度の中心市街地内人口については、平成18年度時の中心市街地人口（住民基本台帳）を基に中心市街地内人口を算出したもの。

【国勢調査による大垣市全体と中心市街地の高齢化率の推移】



（資料：平成22年国勢調査、大垣市）

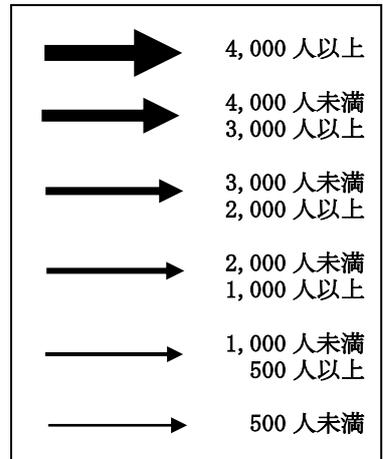
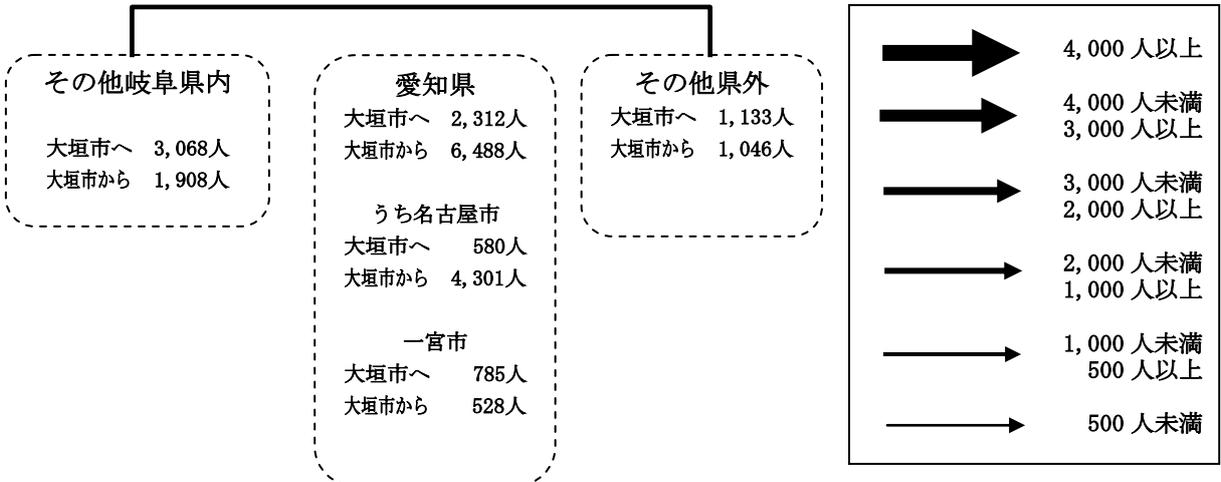
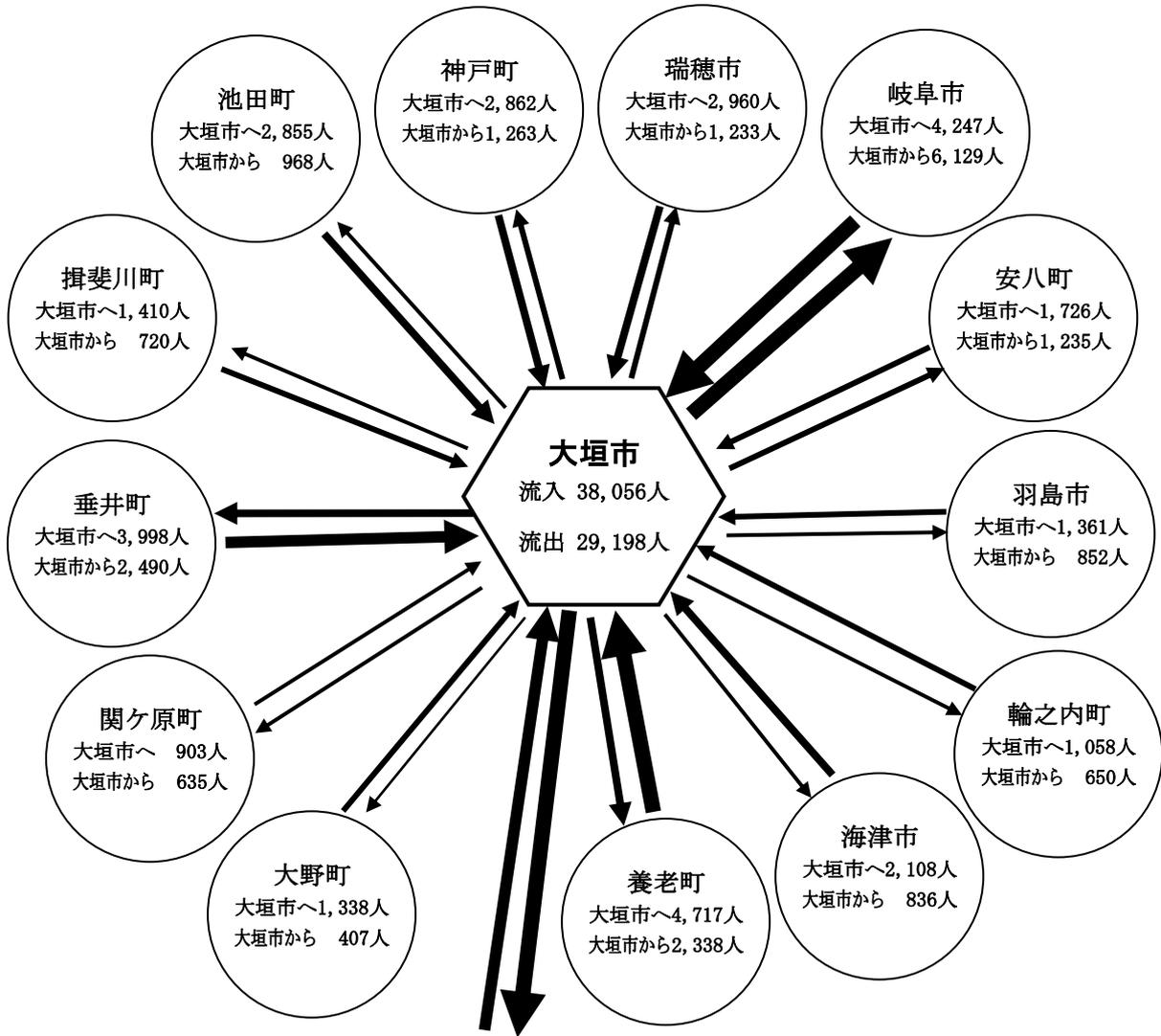
2) 流出・流入人口の状況

平成22年の国勢調査によると、流出入人口は、流出人口が29,198人、流入人口が38,056人で8,858人の流入超過となっている。

自市内就業・通学者数は53,181人（全体の就業者・通学者数85,670人）で約62%である。

また、主な流出先は岐阜市や垂井町、流入先は岐阜市、養老町、垂井町の占める割合が大きい。

【大垣市の流出・流入人口の状況】



(資料：平成22年国勢調査)

② 土地・建物利用に関する状況

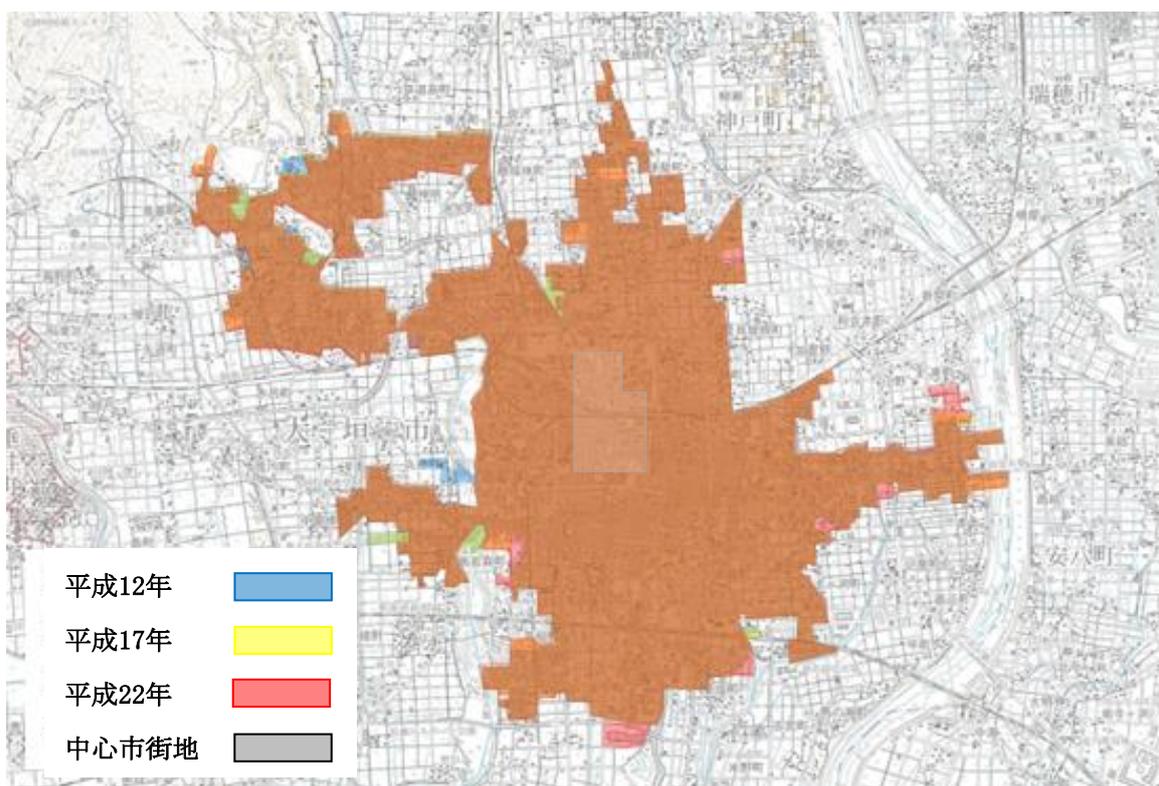
1) 人口集中地区の面積と人口密度の関係

平成12年の人口集中地区の面積は20.81km²、人口密度は4,428.5人/km²と高密度な市街地が形成されていた。

その後の推移をみると、年々人口集中地区面積は増加する一方、人口密度は減少傾向にあり、平成22年では人口集中地区面積21.05km²、人口密度4,416.2人/km²となっている。

【大垣市の人口集中地区の変遷】

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
面積 (km ²)	20.5	20.81	20.94	21.05
人口密度 (人/km ²)	4,500.7	4,428.5	4,437.6	4,416.2

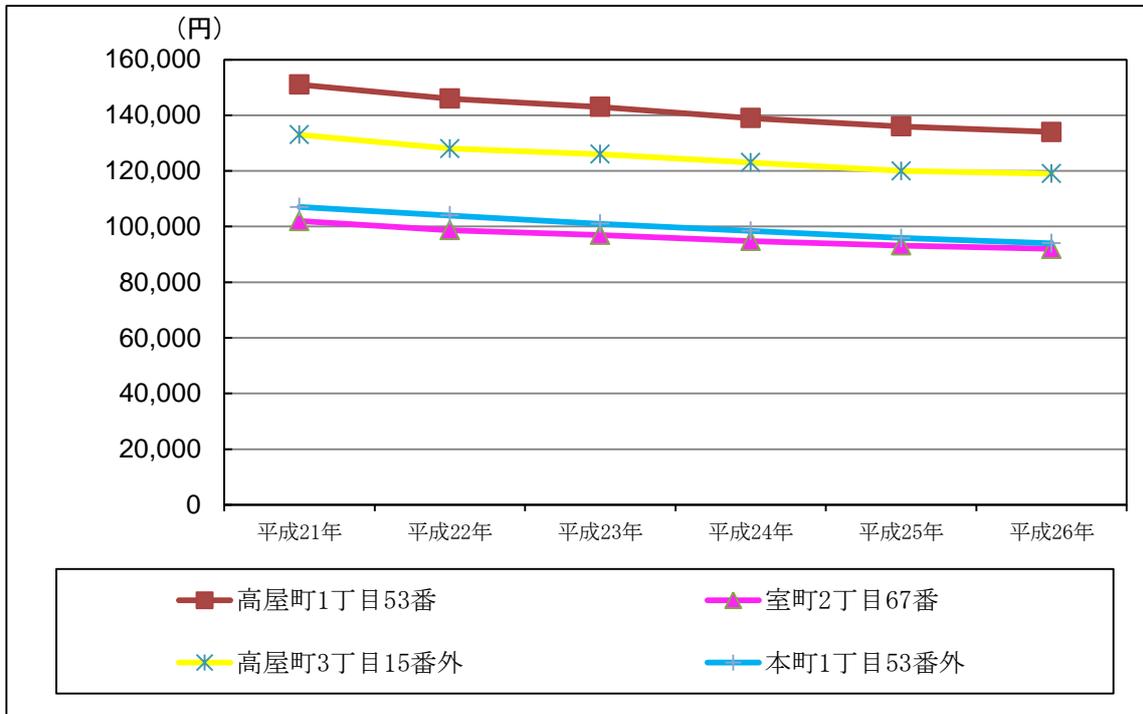


(資料：平成22年国勢調査)

2) 中心市街地の地価公示の推移

平成21年から26年までの中心市街地内の地価の推移をみると、いずれの地点でも地価は下落を続けている。

【中心市街地の地価公示の推移】



(資料：岐阜県)

③ 都市福利施設・公共公益施設の整備に関する状況

中心市街地には、市役所庁舎や郵便局、大垣税務署、岐阜地方裁判所大垣支部のほか、大垣市総合福祉会館等の公共公益施設が立地している。

また、大垣城、郷土館、守屋多々志美術館、奥の細道むすびの地記念館といった教育文化施設のほか、保健センター、救急医療センター、訪問看護ステーションといった医療・保健施設も立地しており、本市の中心的な都市福利施設や公共公益施設は、中心市街地内に集約されている。

さらに、医療施設に関しては、中心市街地内に市域全体の約25%が集中して立地しているほか、総合病院についても、平成20年4月に大垣駅北側に開設された。

また、銀行、ホテル・旅館が中心市街地内に多く立地している。

④ まちなか居住に関する状況

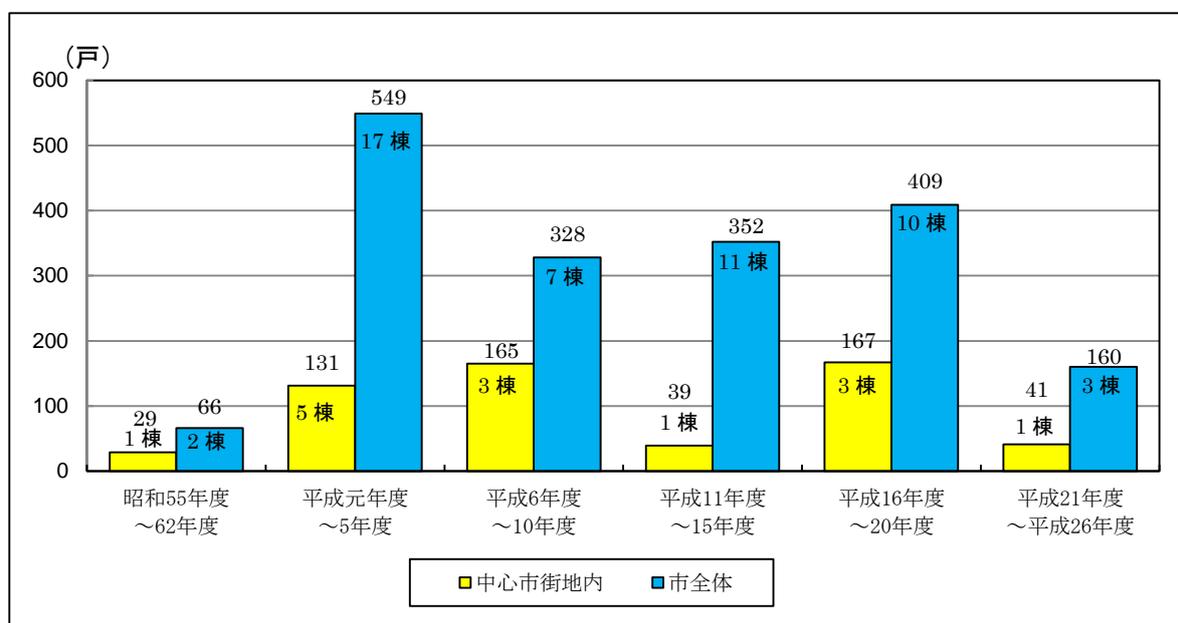
1) 分譲マンションの立地状況

繊維業の衰退に伴って工場の廃業が進むなかで、岐阜市、名古屋市への交通便利性などを背景として、これら跡地におけるマンション建設が活発化しており、市内における分譲マンションの建設は平成元年度以降増加の傾向にある。

昭和55年度から平成10年度までに26棟が建設され、その内9棟が中心市街地内に建設されたが、平成11年度以降は中心市街地周辺部に建設が拡大している。

また、10階以上のマンションが大半を占めており、土地の有効利用が進んでいる。

【分譲マンション供給戸数の推移】



(資料：大垣市)

【中心市街地内の分譲マンションの立地状況の一覧】

分譲マンション 名称	用途	階高	戸数	延床面積 (㎡)	完成年
ライオンズマンション 大垣	共同住宅・ 店舗	11	29	2,109.93	昭和62年
パサージュ大垣	共同住宅・ 事務所	12	42	2,649.88	平成2年
バンベール丸の内	共同住宅	10	18	1,416.75	平成2年
大垣アイリス壺番館	居宅・店舗	9	27	1,913.98	平成3年
大垣アイリス式番館	共同住宅	9	20	1,631.05	平成4年
アピエス大垣	共同住宅	10	24	1,985.32	平成5年
アクアディア大垣	共同住宅	11	20	1,679.50	平成8年
レールシティ大垣駅前	共同住宅	14	80	7,728.94	平成9年
シャルマンコーポ 大垣駅前	共同住宅	15	65	5,374.48	平成10年
キャッスルハイツ 大垣郭町	共同住宅	14	39	3,948.76	平成12年
ライオンズマンション 大垣公園	専用住宅	15	55	5,297.35	平成16年
シャトレ愛松鷹匠	専用住宅	11	40	3,835.04	平成17年
リーデンススクエア 大垣駅前通	専用住宅	13	72	6,381.72	平成18年
ローレルコート 大垣高砂町	専用住宅	15	41	3,449.82	平成22年

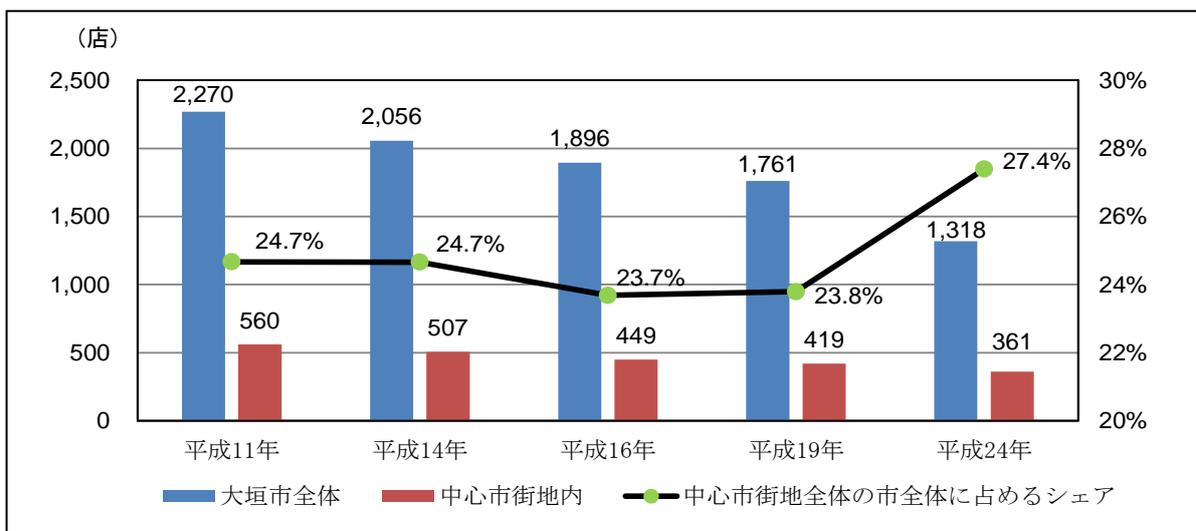
(資料：大垣市)

⑤ 商業・観光に関する状況

1) 小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額、売り場面積及び市全体に占めるシェア

【小売業事業所数の推移】

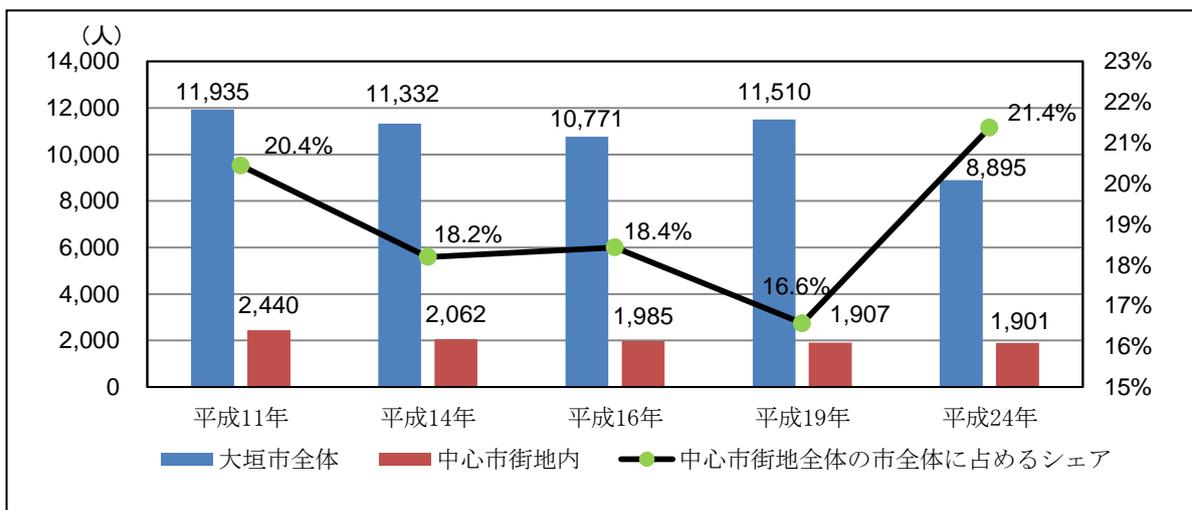
大垣市全体の小売業事業所数の推移をみると、平成11年から減少を続けている。また、中心市街地内の小売業事業所数の推移をみると、大垣市全体と同じく平成11年から減少を続けているが、平成24年度は市全体の減少傾向より緩やかな減少であったため、市全体に占めるシェアは3.6%増加している。



(資料：経済センサス)

【従業者数の推移】

大垣市全体の従業者数の推移は、平成11年から16年までは減少、平成19年は増加し、平成24年は9千人を割るほど減少している。また、中心市街地内の従業者数の推移をみると、平成11年から減少を続けているが、平成24年度は市全体の減少傾向より緩やかな減少であったため、市全体に占めるシェアは4.8%増加している。

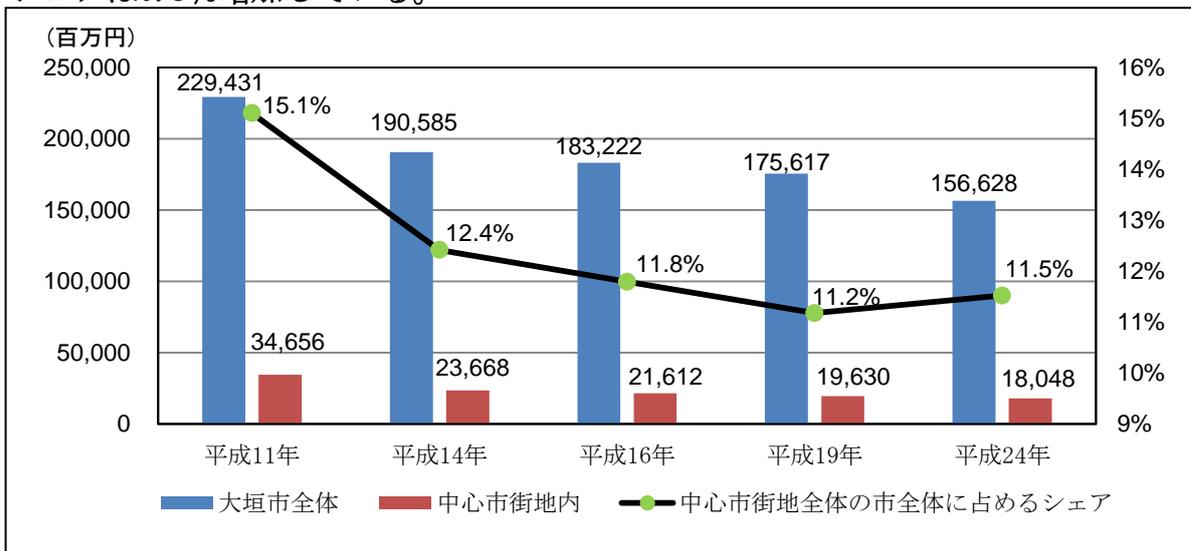


(資料：経済センサス)

【年間商品販売額の推移】

大垣市全体の年間商品販売額の推移は、平成11年から減少を続けている。特に、平成11年から14年にかけては、16.9%と減少が著しい。

また、中心市街地の年間商品販売額の推移をみると、平成11年から減少を続けているが、平成24年度は大垣市全体の減少傾向よりも緩やかなため、市全体に占めるシェアは0.3%増加している。

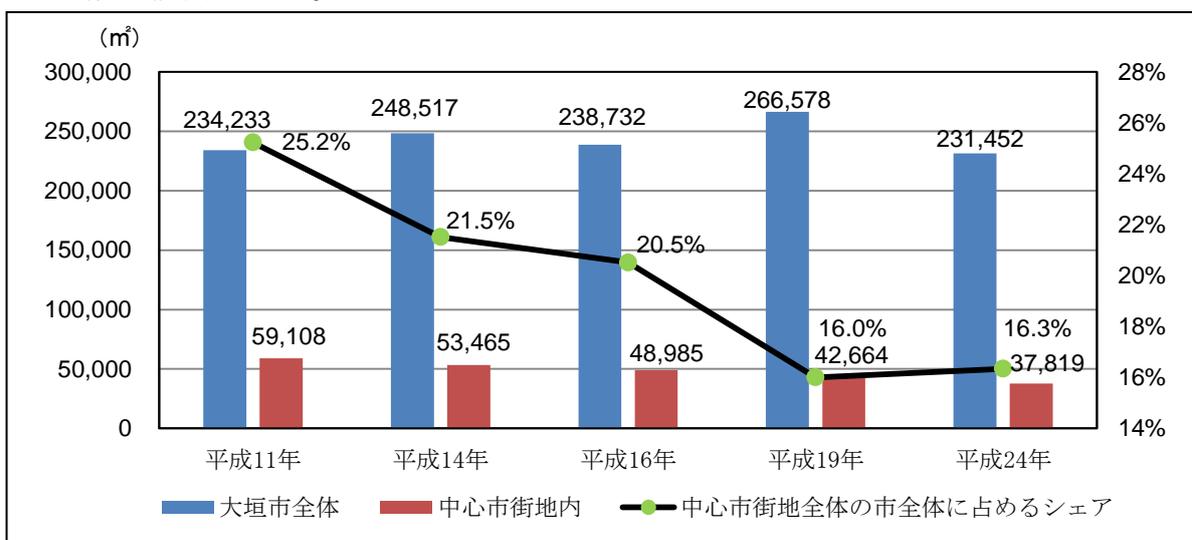


(資料：経済センサス)

【売り場面積の推移】

大垣市全体の売り場面積は、平成11年から14年まで増加し、平成16年は減少、平成19年に増加に転じ、平成24年に再度減少している。しかし、大型店の立地が続いたことから1店舗あたりの売り場面積は拡大を続けている。

一方、中心市街地の売り場面積と大垣市全体に占めるシェアは、ともに平成11年から減少傾向にある。



(資料：経済センサス)

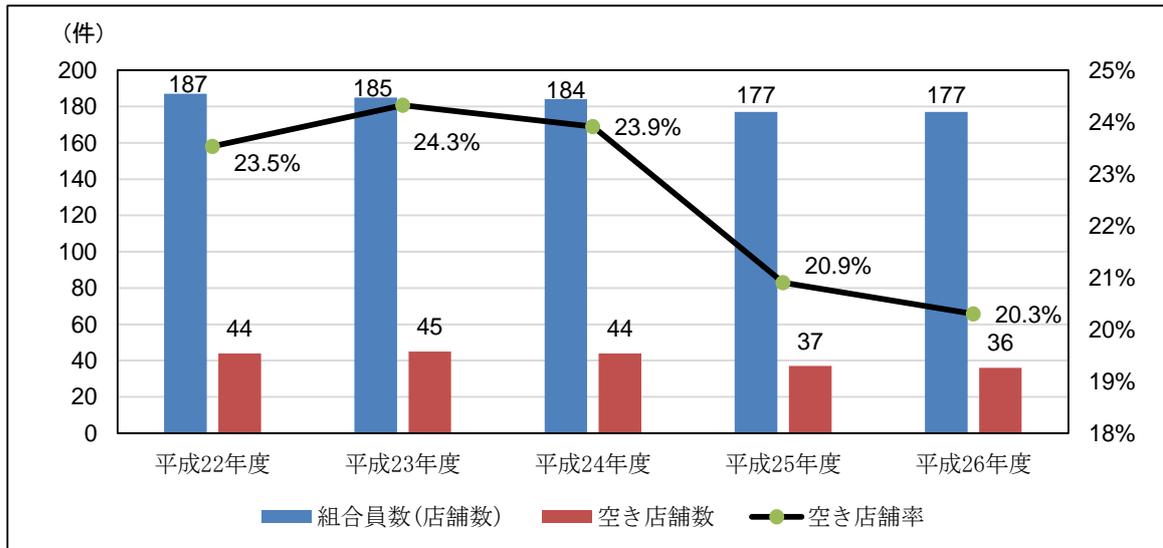
2) 中心市街地内の空き店舗数の推移

商店街振興組合員数は平成22年度から26年度にかけて減少を続けており、商業者の廃業が中心市街地内で進行しているものと思われる。

また、中心市街地内の空き店舗数は、近年概ね40店舗程度で推移している。

空き店舗の元の業種としては、日用品店、衣料品店が全体の半数を占めている。

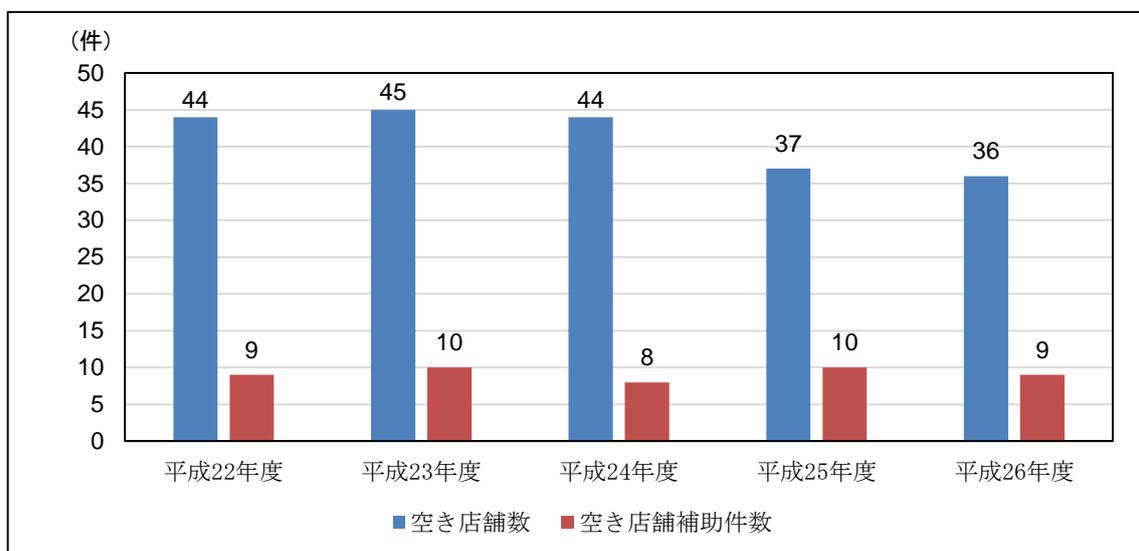
【空き店舗数等の推移】



(資料：大垣市)

【空き店舗対策事業の実施状況】

市単独による空き店舗対策事業を平成8年度から実施しており、店舗改装費及び家賃に対する補助を実施している。年間平均8～10店舗の実績があり、空き店舗活用の推進を図り、その解消に努めている。



(資料：大垣市)

3) 大垣市内の大型小売店舗立地状況

大垣市内における大型小売店舗の立地状況をみると、平成15年から27年までの13年間で、新規出店は13店舗となっている。

(平成18年については、全て既存店舗の名称変更)

【大垣市内における大型小売店舗の立地状況の一覧】

名称	開業年	新 改	店舗面積 (㎡)	主な商品	駐車場 (台)	用途地域
ヤナゲン大垣本店	昭和36年	新	15,427	衣料品、食料品	691	商業地域
大垣ステーションビル(アピオ)	昭和61年	新	6,274	衣料品、食料品	548	商業地域
ピアゴ浅草店	平成4年	新	3,649	食料品	233	工業地域
平和堂ノースウエスト店(旧ヤナゲンノースウエストショッピングセンターA棟)	平成4年	新	1,048	—	800	準住居地域
バローショッピングセンター大垣店	平成7年	新	4,681	衣料品、食料品	645	準住居地域
ベルプラザ大垣	平成10年	新	6,360	家電、家庭用品	390	準工業地域
カネスエ昼飯ショッピングセンター	平成11年	新	5,153	衣料品、食料品	301	第二種住居地域
バロー大垣南ショッピングセンター	平成15年	新	8,994	衣料品、食料品	740	工業専用地域
バロー大垣赤坂店	平成15年	新	2,838	食料品	169	工業地域
イオンタウン大垣	平成17年	新	26,263	衣料品、食料品	2,085	準工業地域
ニトリ岐阜大垣店	平成17年	新	4,921	家具	182	準工業地域
平和堂ノースウエスト店(旧ヤナゲンノースウエストショッピングセンターB棟)	平成18年	改	6,585	衣料品、食料品	1,200	準住居地域
静里ショッピングセンター	平成18年	改	1,306	食料品	286	準工業地域

パワーズ船町店	平成18年	改	1,473	衣料品、食料品	100	準工業地域
アル・プラザ鶴見、 カーマホームセン ター大垣鶴見店	平成18年	改	24,495	衣料品、食料品 家庭用品	1,507	準工業地域
スーパー三心大垣 店	平成18年	改	3,429	衣料品、食料品	415	第一種住居地 域
イオンモール大垣	平成19年	新	34,025	衣料品、食料品	2,460	市街化調整区 域 工業専用地域
アクアウォーク大 垣	平成19年	新	25,500	衣料品、食料品 生活関連品等	1,813	準工業地域
ドラッグユタカ大 垣旭町店	平成21年	新	1,672	医療品、食料品	52	商業地域
ケーヨーデイツー 大垣赤坂店	平成22年	新	5,060	住宅用品 日用品	195	工業地域
クスリのアオキ中 野店	平成25年	新	1,378	医薬品、日用雑貨	46	第一種住居地 域
パロー大垣東店	平成26年	新	3,206	食料品、衣類品	135	準工業地域
ヤマダ電機テック ランドNEW大垣 店	平成26年	新	4,586	家電電化製品	440	準工業地域
AOKI大垣駅北 店	平成27年	新	570	衣類品		準工業地域
ラ・ムー大垣店	平成27年	新	1,798	食料品、日用品		準工業地域

※網 掛＝中心市街地内の大型小売店舗

(資料：大垣市)

新＝新築 改＝増改築または店舗名変更

4) 観光（来街者数の推移）

<主な観光地への観光客数>

中心市街地内の主な文化観光施設の入館者数の推移をみると、平成22年度以降、増加傾向にある。特に、平成24年4月には、観光交流の拠点施設となる奥の細道むすびの地記念館がオープンしたことにより、大幅に増加している。

また、大垣城や郷土館についても、奥の細道むすびの地記念館のオープンを契機として、観光バスの獲得に努めるとともに、スタンプラリー等の事業を積極的に展開した相乗効果により増加している。

さらに、「おくのほそ道の風景地 大垣船町川湊」が平成26年3月に国名勝に指定されたことや、大垣まつりが平成27年3月に「大垣祭の軸行事」として国重要無形民俗文化財に指定されたことから、今後とも増加が期待される。

【中心市街地の主な文化観光施設の入館者数】

（単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
奥の細道むすびの地記念館	—	—	236,719	259,028	247,938
大垣城	36,554	57,323	62,938	67,611	72,710
郷土館	15,555	19,229	20,238	26,613	34,584
守屋多々志美術館	9,295	8,111	12,945	7,702	6,057
合 計	61,404	84,663	332,840	360,954	361,289

（資料：大垣市）

<中心市街地内のまつり・イベントを訪れた観光客数等>

中心市街地内で実施されるまつり・イベントを訪れた観光客数の推移をみると、平成22年以降、増加傾向にある。

特に、元気ハツラツ市をはじめとする大垣駅通りでの各種イベントの他、平成24年4月にオープンした奥の細道むすびの地記念館でも、積極的にイベントを開催していることから、平成24年度以降は、特に増加している。

【観光客の人数】

（単位：人）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
観光客の人数	2,018,863	2,152,419	2,620,287	2,719,507	2,704,097

（資料：岐阜県観光入込客統計調査）

5) 宿泊客数の推移

宿泊客数の推移をみると、景気の状態や、東日本大震災の影響により減少以降、平成22年からは、基本的に増加傾向にある。

中心市街地には、大垣駅周辺をはじめ、多くのホテル等宿泊施設が立地していることから、宿泊客は、中心市街地を中心とした観光等が目的と思われる。

外国人については、大手旅行社によるゴールデンルート（外国人の東京＝大阪間の観光ルート）の宿泊地として利用されているため、増加傾向にある。

さらに、本市はものづくり企業が数多く集積しており、国内外からのビジネス客の来訪も多いと思われる。

【大垣市内の宿泊客の人数】

(単位：人)

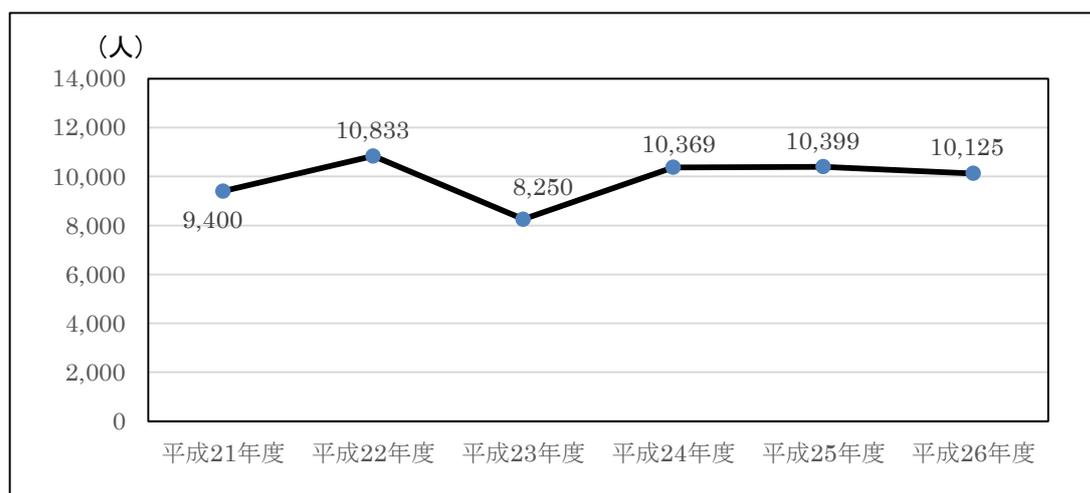
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
宿泊客の人数	221,117	262,216	293,517	329,367	330,206
うち外国人	31,770	8,666	17,704	19,095	36,819

(資料：岐阜県観光入込客統計調査)

6) 歩行者・自転車通行量の推移

平成21年度から平成26年度までの歩行者、自転車通行量の推移をみると、平成22年度以降は全体的に減少している。平成21年度と平成23年度に減少しているのは天候が原因と分析している。

【中心市街地内の休日歩行者通行量の推移】



(資料：大垣市)

⑥ 公共交通等移動手段に関する状況

1) 鉄道網の整備状況

JR東海道本線が市域を東西に通っており、南北には養老鉄道養老線が通っている。また、大垣駅を基点として樽見鉄道樽見線が、瑞穂市・本巣市方面と結んでいる。

JR東海道本線、養老鉄道養老線、樽見鉄道樽見線は大垣駅で結節しており、大垣駅は本市のみならず、西美濃地域における重要な交通結節点としての機能を果たしている。

大垣駅を重要な拠点とした鉄道網による広域ネットワークにより、中心市街地は本市の玄関口、また西美濃地域のゲートウェーとしての役割を担っている。

【大垣市内の鉄道及び主要道路の状況】



2) 鉄道駅乗車人員等の推移

大垣駅から各線の1日平均乗車人員の推移をみると、JRについては、平成22年度から平成25年度まで若干であるが乗車人員が増加し、平成26年度にはじめて減少しており、平成26年度の1日平均乗車人員は16,688人で推移している。

樽見鉄道については、平成22年度から26年度まで増加しながら推移し、平成26年度の乗車人員は1日平均683人で推移している。

また、養老鉄道の乗降人員については、平成24年度は1日あたり7,789人であるものの、平成22年度と比べると680人減少している。

定期と定期外による区分をみると、JRについては平成22年度から25年度にかけて概ね増加しているが平成26年度は減少している。

また、樽見鉄道については、平成22年度から26年度にかけて増加している。

【大垣駅の乗車人員等】

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
J R	計	5,974,302	6,022,610	6,033,966	6,166,576	6,091,061
	定期	4,173,882	4,198,280	4,192,782	4,330,224	4,270,203
	定期外	1,800,420	1,824,330	1,841,184	1,836,352	1,820,858
	1日平均	16,368	16,455	16,531	16,895	16,688
樽 見 鉄 道	計	219,721	229,415	237,563	239,262	249,296
	定期	118,290	126,600	130,260	130,290	131,460
	定期外	101,431	102,815	107,303	108,972	117,836
	1日平均	602	629	651	656	683
養 老 鉄 道	1日	8,469	—	7,789	—	—

※養老鉄道のみ乗降人員の値

(資料：大垣市)

4) 乗合バスの平均乗降者数

乗合バスの乗降者数をみると、平成26年度は大垣駅前で平日約2,900人、土曜約1,500人、日曜1,350人以上が乗降している。また、平成21年度から26年度までの平日の平均乗降者数の推移をみると、大垣駅前をはじめ、新大橋、郭町、俵町、で減少しており、特に新大橋では著しく減少しているが、奥の細道むすびの地記念館前では増加している。

【乗合バスの平均乗降客数】

	平日			土曜			日曜		
	乗降者数 平均(人)		平成21 年対比 (%)	乗降者数 平均(人)		平成21 年対比 (%)	乗降者数 平均(人)		平成21 年対比 (%)
	H21	H26		H21	H26		H21	H26	
大垣駅前	3,165	2,912	92.0	1,416	1,544	109.0	1,037	1,365	131.6
新大橋	84	61	72.6	55	50	90.9	24	27	112.5
郭町	180	160	88.9	86	66	76.7	34	49	144.1
共立銀行前	81	95	117.3	30	22	73.3	9	16	177.8
俵町	44	36	81.8	18	18	100.0	8	6	75.0
奥の細道むすびの地 記念館前	25	29	116.0	15	17	113.3	13	19	146.2

(資料：名阪近鉄バス)

5) 駐車場整備の実態

平成26年度現在、中心市街地内の市営駐車場は5か所整備されており、全体で712台が収容可能となっており、利用台数は増加傾向にある。

なお、民間駐車場は23か所整備されており、全体では1,142台が収容可能となっている。

また、観光バス駐車場についても増加傾向にあり、元気ハツラツ市等のにぎわいづくりイベントの開催や、観光客の誘客施策を積極的に推進しているため、中心市街地を中心とした来街者や買い物客が増加傾向にあると思われる。

【中心市街地区域内の市営駐車場利用台数】

No.	駐車場名	収容台数 (台)	利用実績 (台)				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1	東外側駐車場	200	54,168	53,316	55,508	57,394	54,492
2	丸の内駐車場	251	49,078	50,266	50,482	47,115	46,715
3	清水駐車場	230	40,163	37,094	31,873	30,162	28,985
4	本町駐車場	42	6,774	6,693	6,527	6,635	—
5	駅南駐車場	18	80,028	76,761	77,351	79,500	79,537
6	駅北駐車場	13	—	—	12,757	42,140	55,148
	合計	754	230,211	224,130	234,498	262,946	264,877

※本町駐車場は平成25年度末で廃止

(資料：大垣市)

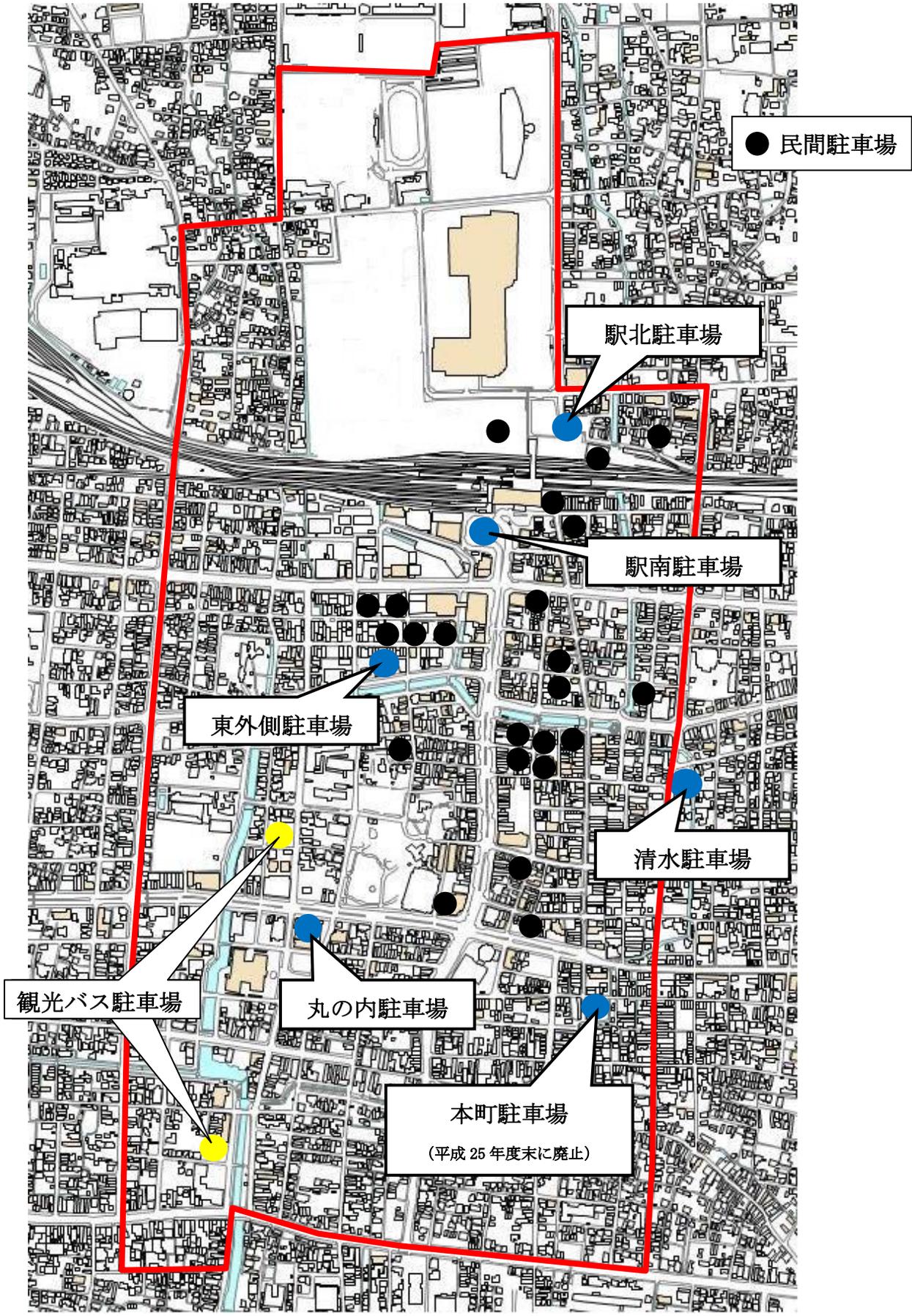
【観光バス駐車場利用台数】

(単位：台)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
観光バス 駐車場 利用台数	166	202	449	473	544

(資料：大垣市)

【中心市街地区内の駐車場位置図】

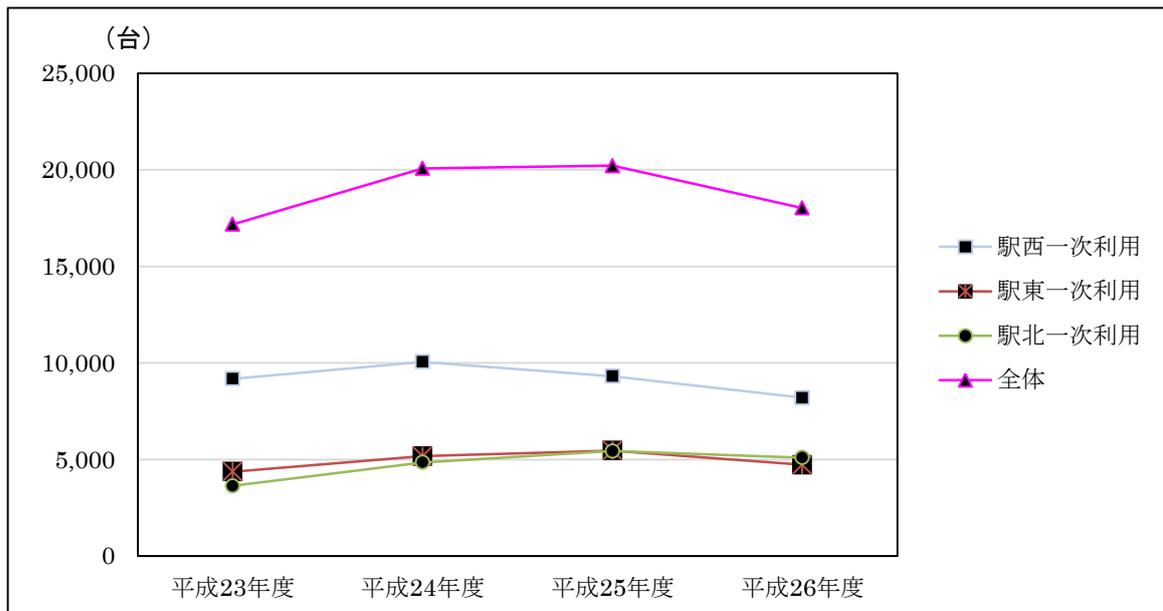


6) 大垣駅周辺の自転車駐車場の利用台数の推移

大垣駅周辺には市営自転車駐車が3か所あり、収容台数は合計で4,134台となっている。

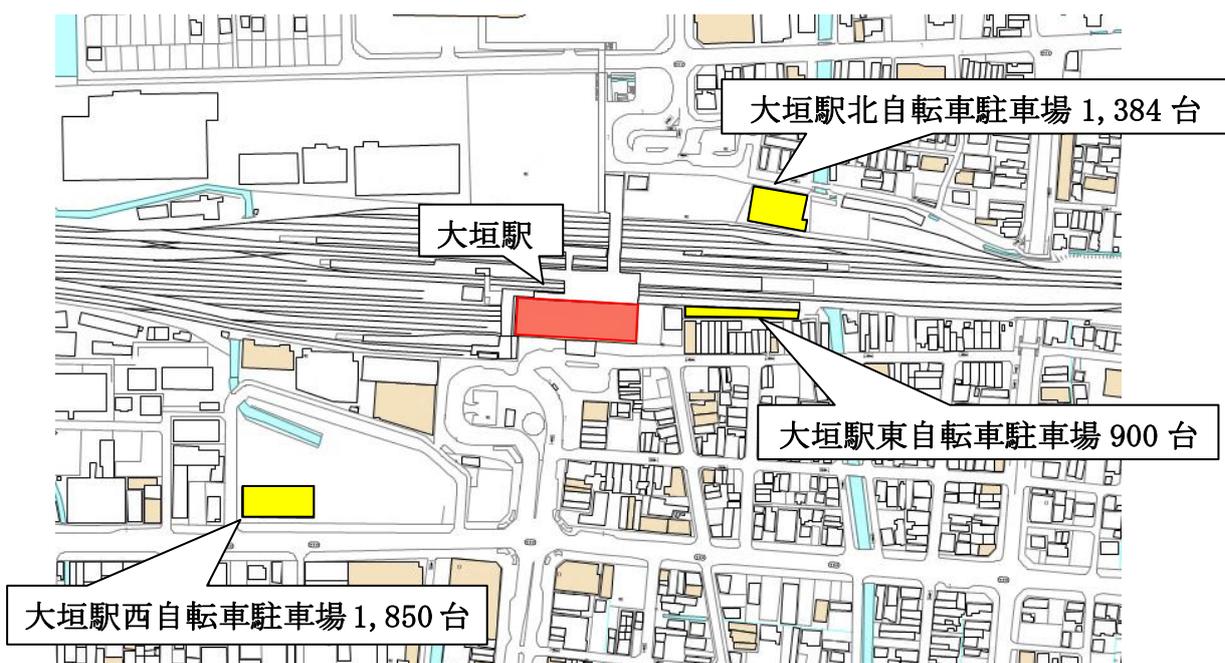
平成23年度から平成25年度までの推移では利用者が増加傾向であったが、平成26年度は若干減少している。

【大垣駅周辺の市営自転車駐車場利用台数の推移】



(資料：大垣市)

【大垣駅周辺の市営自転車駐車場位置図】



⑦ 今後の主な都市機能施設等の整備概要

1) 新庁舎建設事業

昭和39年3月に建設された市役所本庁舎の建替えにあたり、その際、JR大垣駅を起点とし、大垣駅通りの商店街、大垣城、市役所、奥の細道むすびの地へと続く中心市街地の回遊性やにぎわい創出に努めるため、市民コミュニティスペース、緑地、歩道等を整備する。

○事業期間：平成27年度～令和2年度

(平成27年度～28年度：基本設計、実施設計)

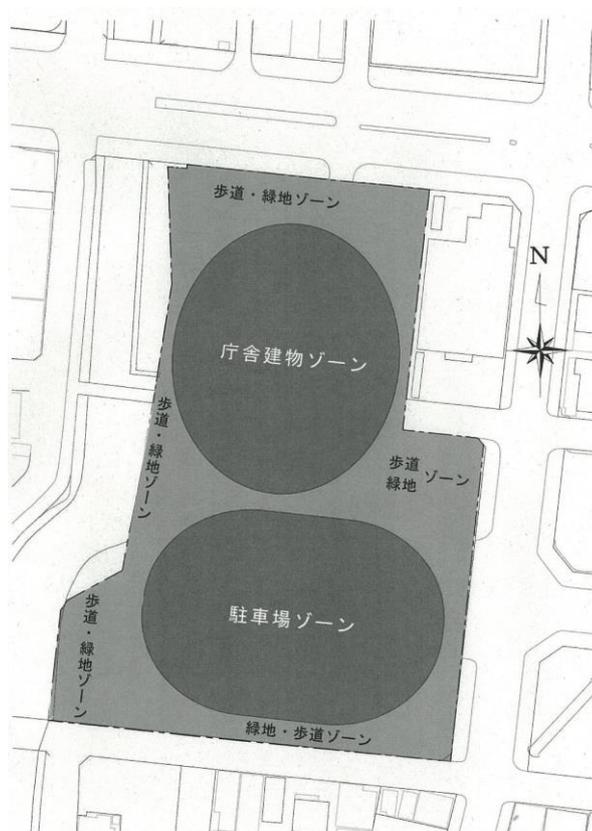
(平成29年度～令和2年度：建設工事等)

○事業主体：大垣市

○事業概要：低層階：窓口サービス機能、休日・時間外開放施設 など

中高層階：議場、防災会議室、執務室 など

○配置計画（敷地ゾーニング）



(資料：大垣市)

2) 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業

JR大垣駅南口のほぼ正面に位置する老朽化したビルを再開発し、駅前拠点施設にふさわしい都市型住宅及び商業施設等を含む複合施設を整備し、まちなか居住の促進及び中心市街地のにぎわい創出を図る。

○事業期間：平成20年度～28年度

平成27年4月 基礎工事完了

平成27年4月 躯体工事着工

平成28年9月 工事竣工・引き渡し

○事業主体：大垣駅南街区市街地再開発組合

○事業概要：地区面積：1.5ha

建物延床面積：24,938㎡（17階建て）

主要用途：住宅112戸、店舗、子育て支援施設、自転車駐車場 など

○完成イメージ図



※大垣駅通りのヤナゲン大垣本店前より北方面を望む

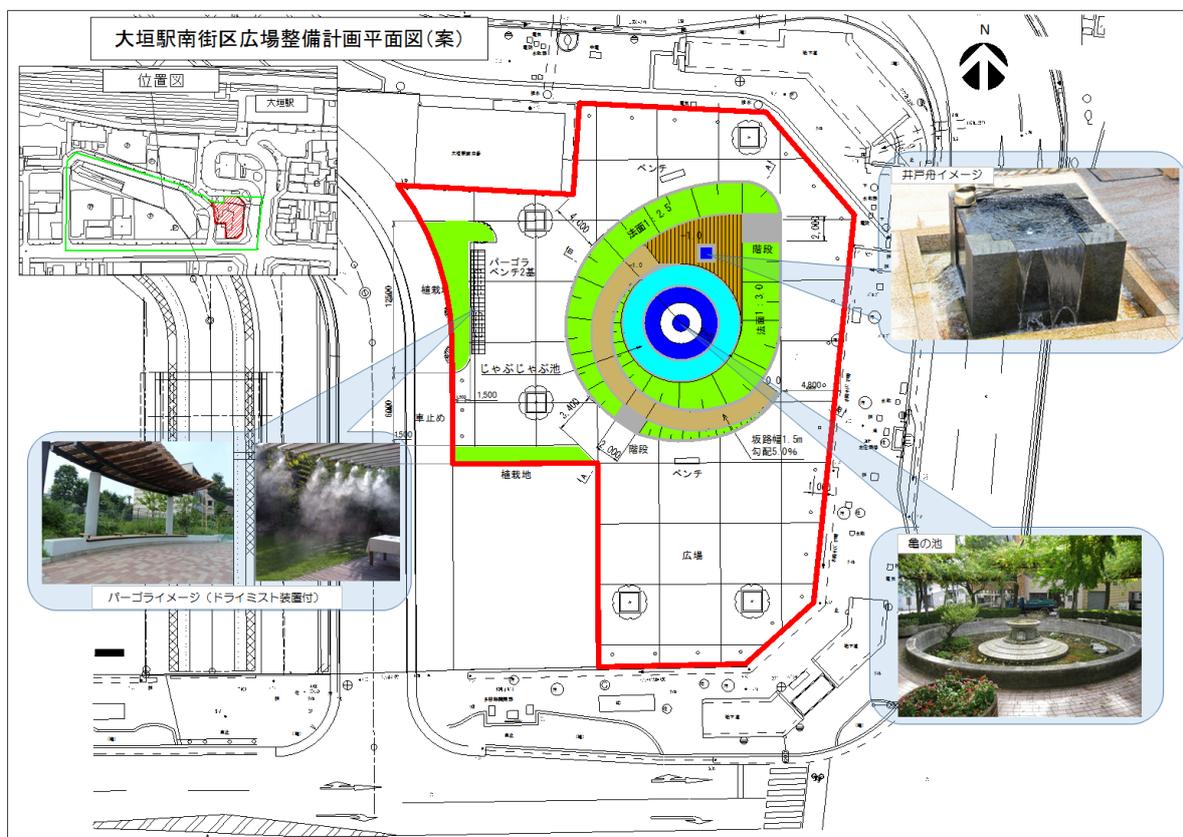
3) 大垣駅南街区広場整備事業

大垣駅南街区再開発ビルの東側に、地域住民などが集う広場を整備し、中心市街地のにぎわい創出及び住環境の改善を図る。

○事業期間：平成25年度～29年度

○整備規模：1,142m²

○平面図（案）



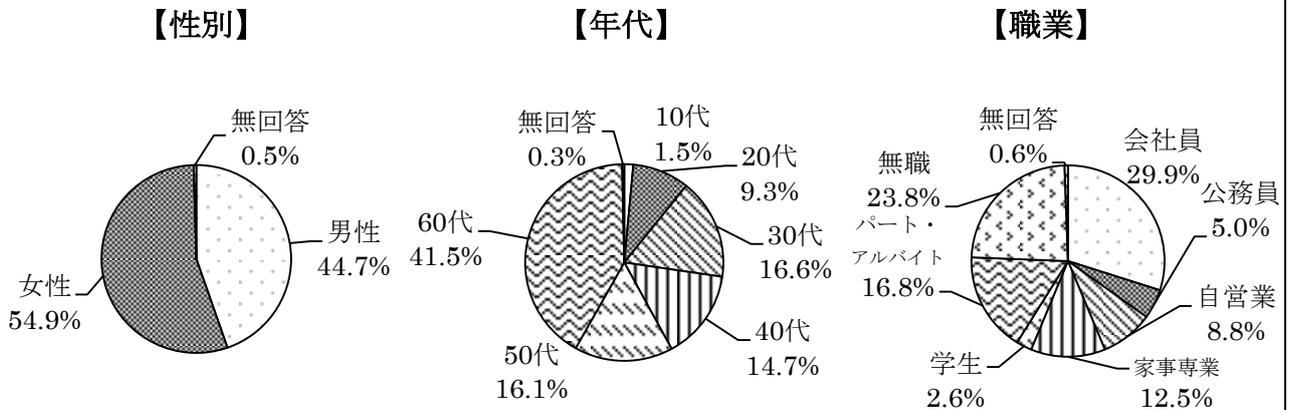
[3] 市民意向の把握（各種ニーズの分析）

(1) 大垣市中心市街地活性化市民アンケート

① 調査概要

- 1) 調査対象 大垣市在住の市民2,000名（住民基本台帳より無作為抽出）
- 2) 回収数 882（回収率44.1%）
- 3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収方法
- 4) 調査実施期間 平成25年8月26日～9月30日

② 回答者



③ 調査項目

- 1) 現在の買い物行動
- 2) 中心市街地の印象について
- 3) 中心市街地のこれまでの取り組みについて
- 4) 中心市街地の活性化について

④ 調査結果

1) 現在の買い物行動

・買い物に行く頻度

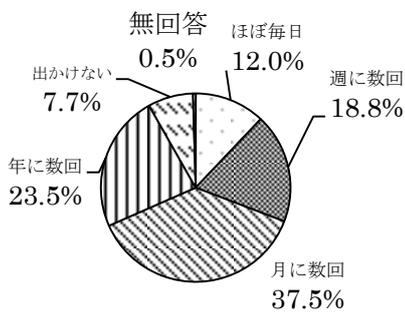
中心市街地に週1回以上買い物に行く人が約30%

中心市街地にほとんど買い物に行かない人が約30%

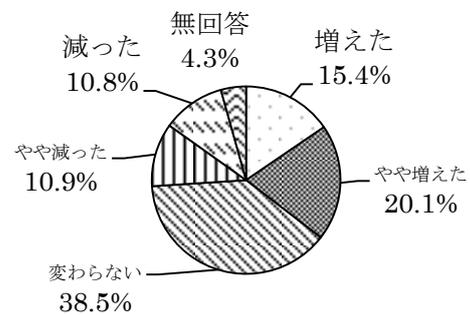
5年前と比較して中心市街地に買い物に行く頻度が増加した人が35.5%

普段の買い物を郊外のショッピングセンターに行く人は63.3%

【中心市街地への来街頻度】



【5年前と比較した来街頻度】

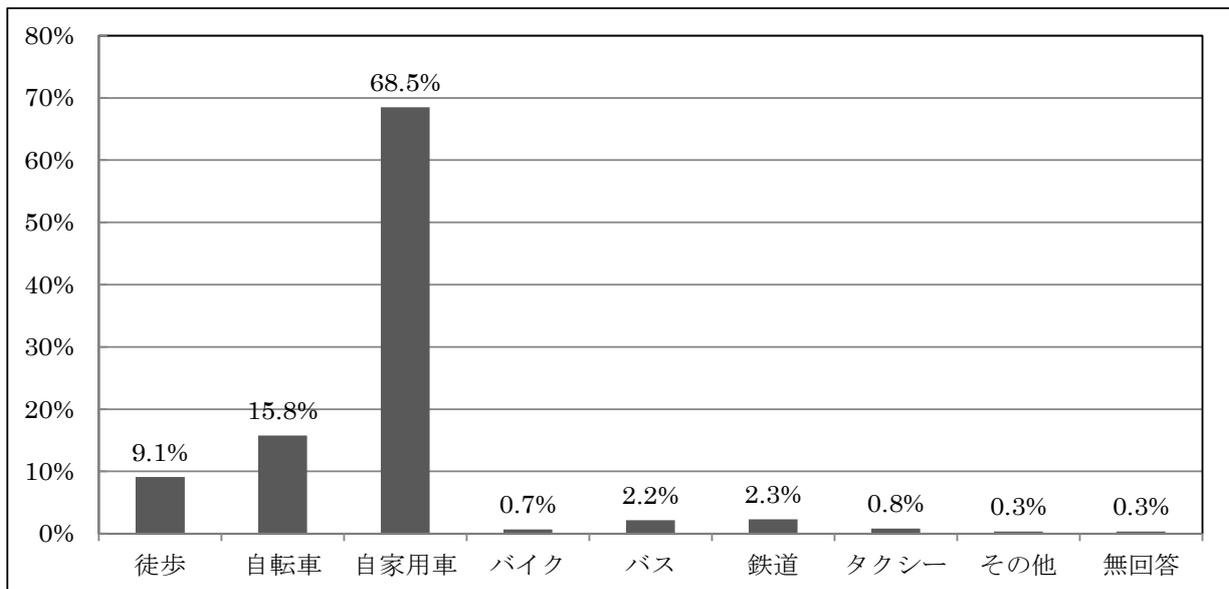


・中心市街地への来街手段

自家用車で来街する人が68.5%と最も多い

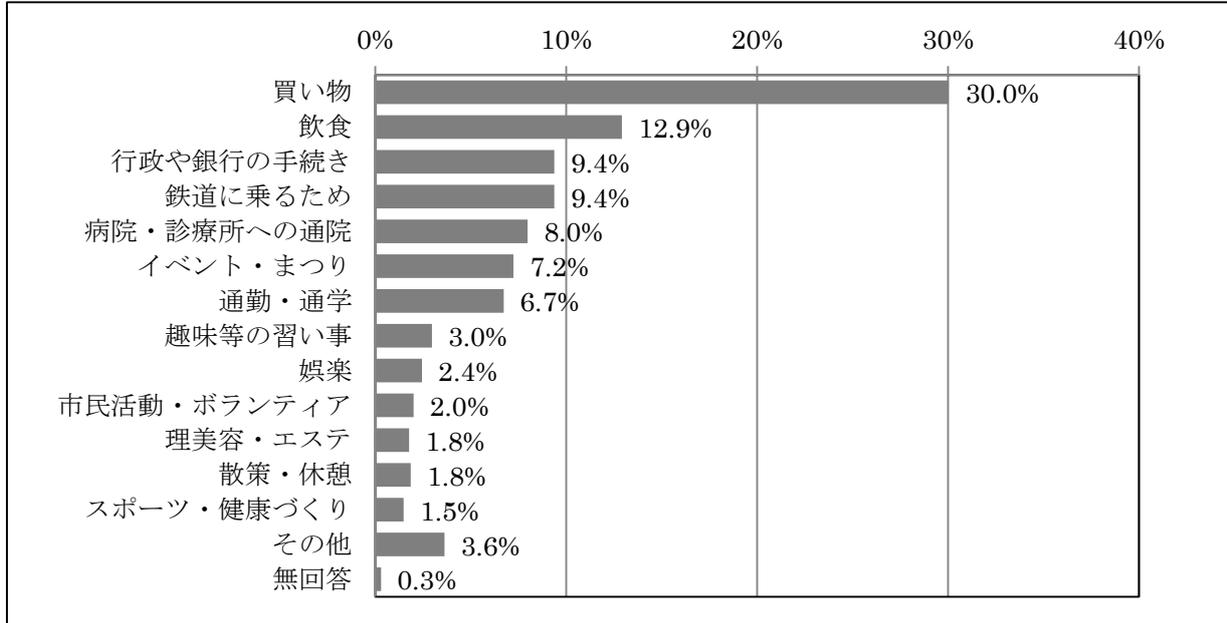
徒歩・自転車で来街する人は24.9%

公共交通機関（鉄道、バス）で来街する人は4.5%



・ 中心市街地内への来街目的

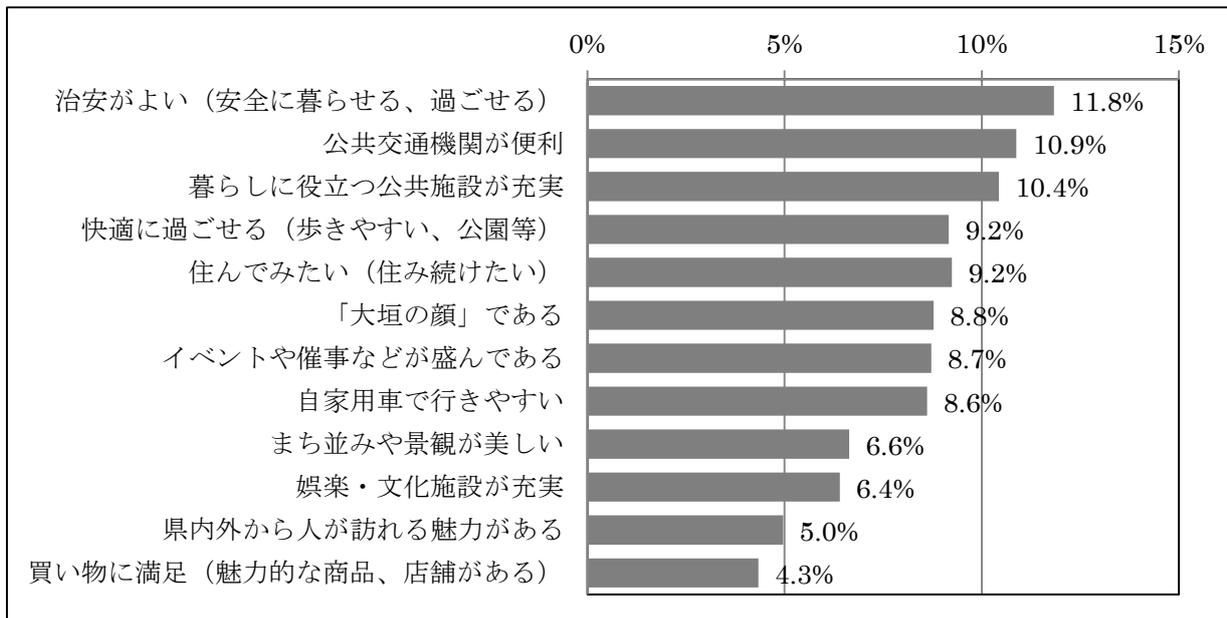
中心市街地への来街目的は、「買い物」と答えた人が、30.0%と最も多く、次いで「飲食」(12.9%)となり、合わせて42.9%の人が中心市街地の商店を利用している。



2) 中心市街地の印象について

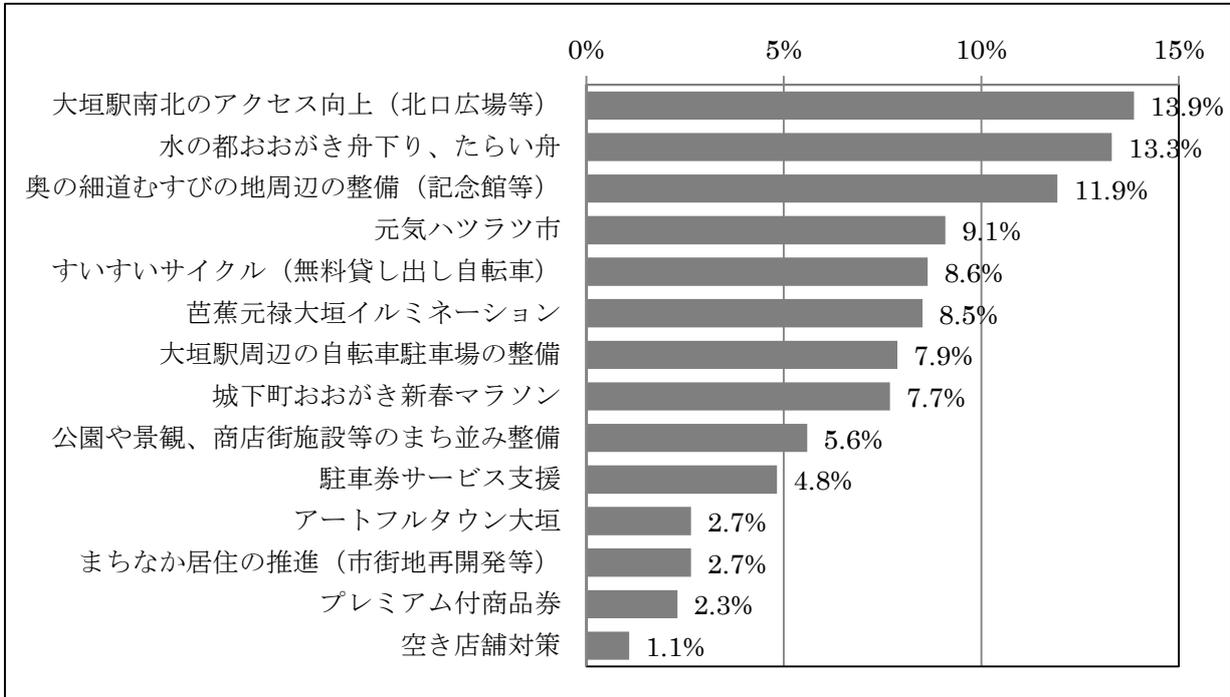
中心市街地の印象として、「治安がよい (安全に暮らせる、過ごせる)」が最も多く、「公共交通機関が便利」がこれに次いでいる。

※下記グラフは重要度及び満足度の数値は、「そう思う (重要である) =2点、まあそう思う (まあ重要である) =1点」とし各項目が選ばれた数の点数の累計値を百分率 (%) で比較したもの。百分率の母数は全ての項目の点数の累計値の和。以下同じ。



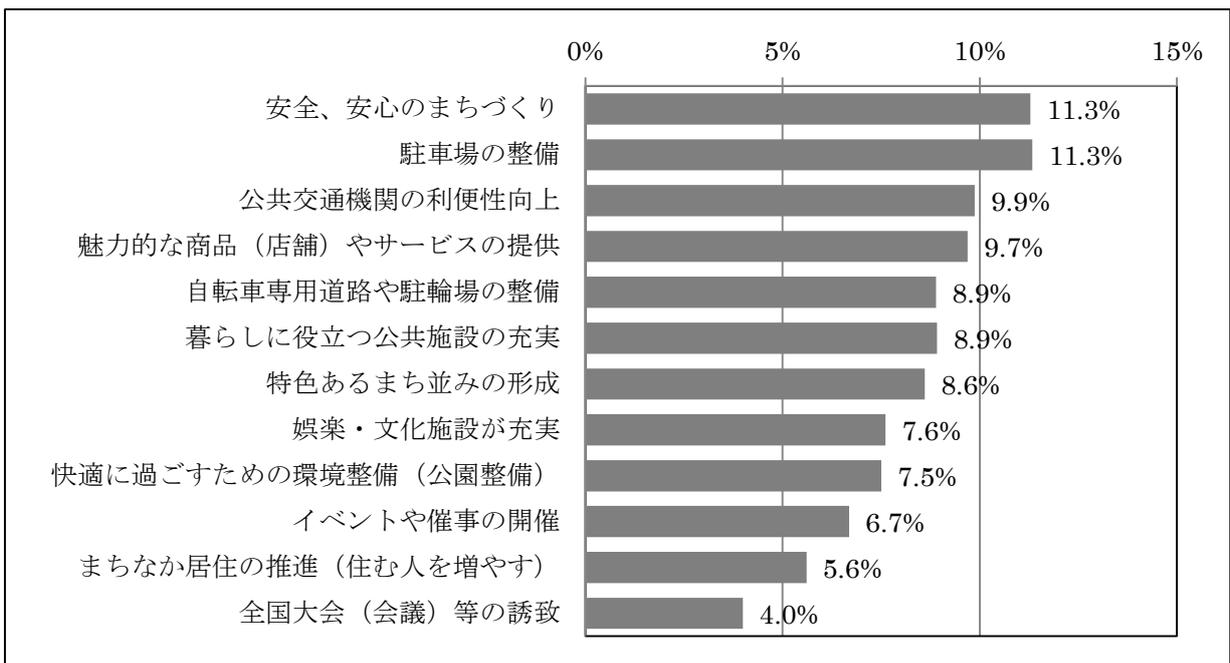
3) 中心市街地のこれまでの取り組みについて

中心市街地の取り組みの満足度について、「大垣駅南北のアクセス向上（北口広場等）」が最も高く、次いで「水の都おおがき舟下り、たらい舟」「奥の細道むすびの地周辺の整備（記念館等）」となっている。



4) 中心市街地の活性化について

中心市街地の活性化に必要なこととして、「安全、安心のまちづくり」、「駐車場の整備」が最も多く、次いで「公共交通機関の利便性の向上」「魅力的な商品（店舗）やサービスの提供」の順となっている



(2) 大垣市中心市街地活性化商店経営者アンケート

① 調査概要

- 1) 調査対象 大垣市中心市街地の商店経営者230人
- 2) 回収数 108 (回収率47.0%)
- 3) 調査方法 各商店街振興組合で調査票を配布・回収
- 4) 調査実施期間 平成25年8月26日～9月30日

② 調査項目

- 1) 店舗の現状・今後の経営意向
- 2) 店の顧客層について
- 3) 中心市街地の印象について
- 4) 中心市街地のこれまでの取り組みについて
- 5) 中心市街地の活性化について

③ 調査結果

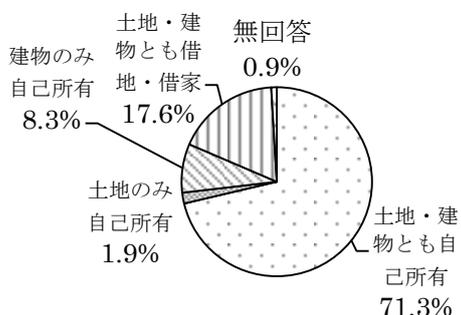
- 1) 店舗の現状・今後の経営意向

経営者の年代は70歳代以上が約3割、60歳代が約3割を占めている。

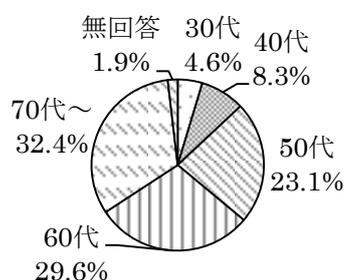
土地や建物の所有状況は、自己所有が71.3%と最も多い。

今後の経営については「今後ともこの場所で営業を続ける」が39.9%と最も多い一方で、「廃業する」も16.7%存在する。

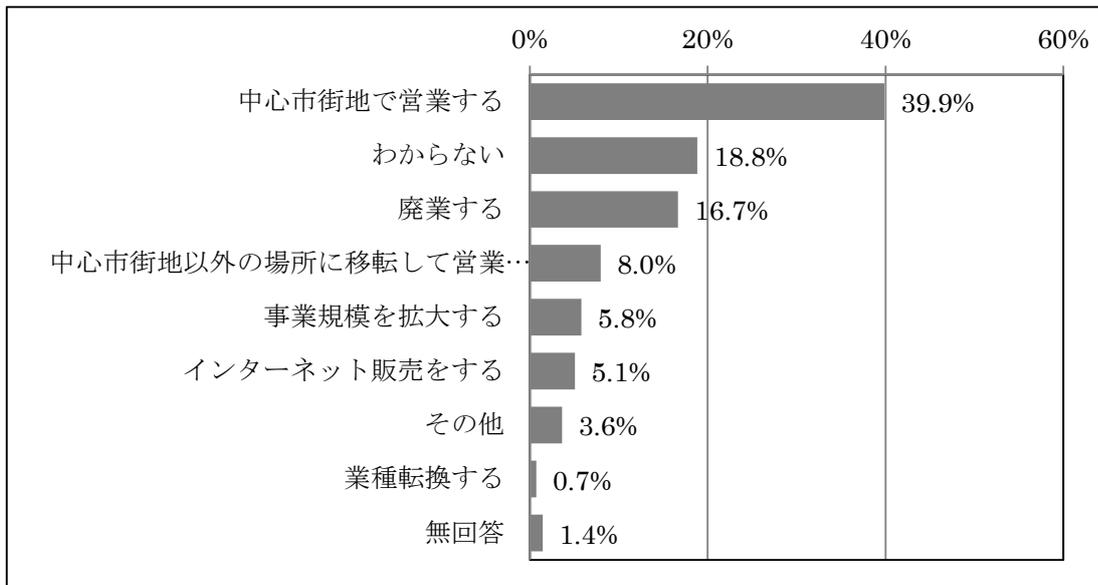
【土地・建物の所有状況】



【経営者の年代】



【今後の経営意向】



2) 店の顧客層について

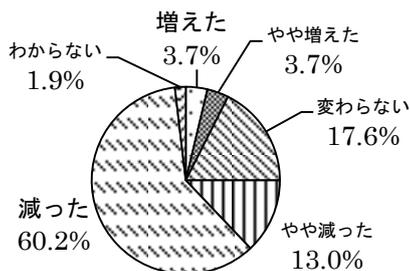
・現在の顧客層

年 代 40歳代以上が中心
 性 別 女性中心が約4割、性別に偏りのない店が約5割
 来店の仕方 「定期的に訪れている」が5割
 居 住 地 中心市街地内が約5割、中心市街地以外の大垣市内が約4割

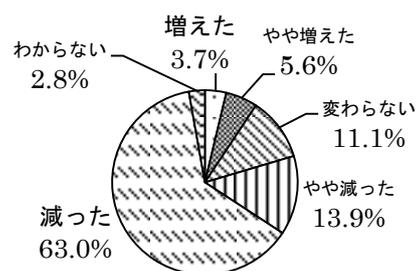
・5年前との比較

顧 客 数 増加が約1割、減少が約7割
 観 光 客 顧客における観光客の占める割合が増えた店舗が1割
 観光客向けのサービスの提供を今後予定している店舗が1割
 売 上 増加が約1割、減少が約7割

【5年前と比較した顧客数】



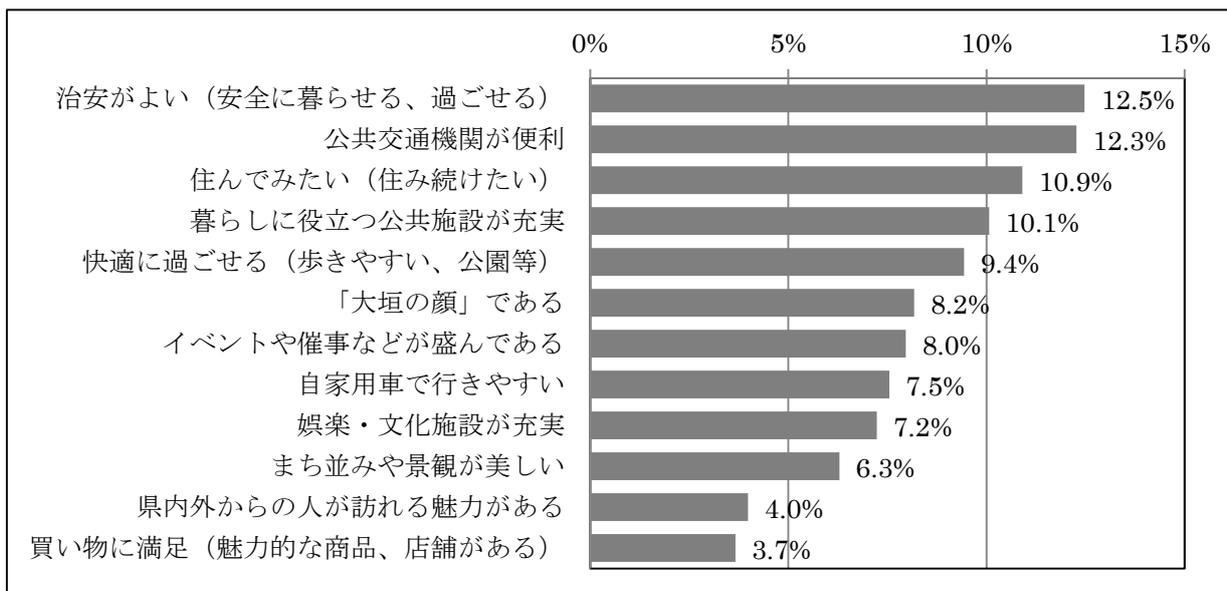
【5年前と比較した売上】



3) 中心市街地の印象について

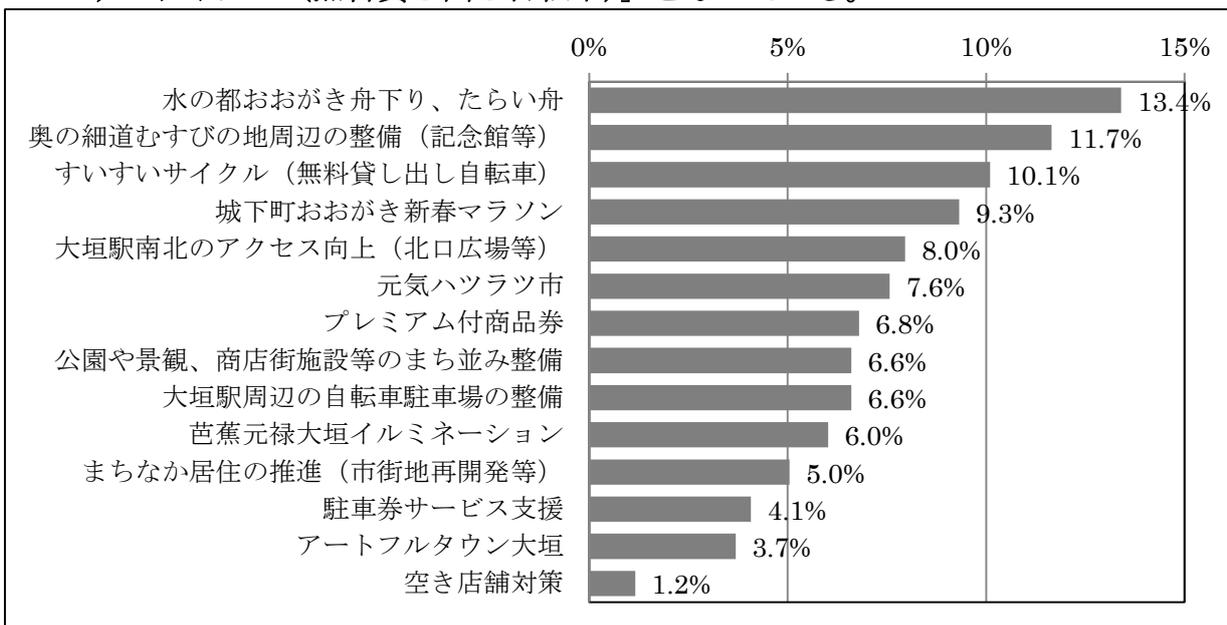
中心市街地の印象として、「治安がよい（安全に暮らせる、過ごせる）」が最も多く、「公共交通機関が便利」がこれに次いでいる。

※下記グラフは重要度及び満足度の数値は、「そう思う（重要である）＝2点、まあそう思う（まあ重要である）＝1点」とし各項目が選ばれた数の点数の累計値を百分率（％）で比較したもの。百分率の母数は全ての項目の点数の累計値の和。以下同じ



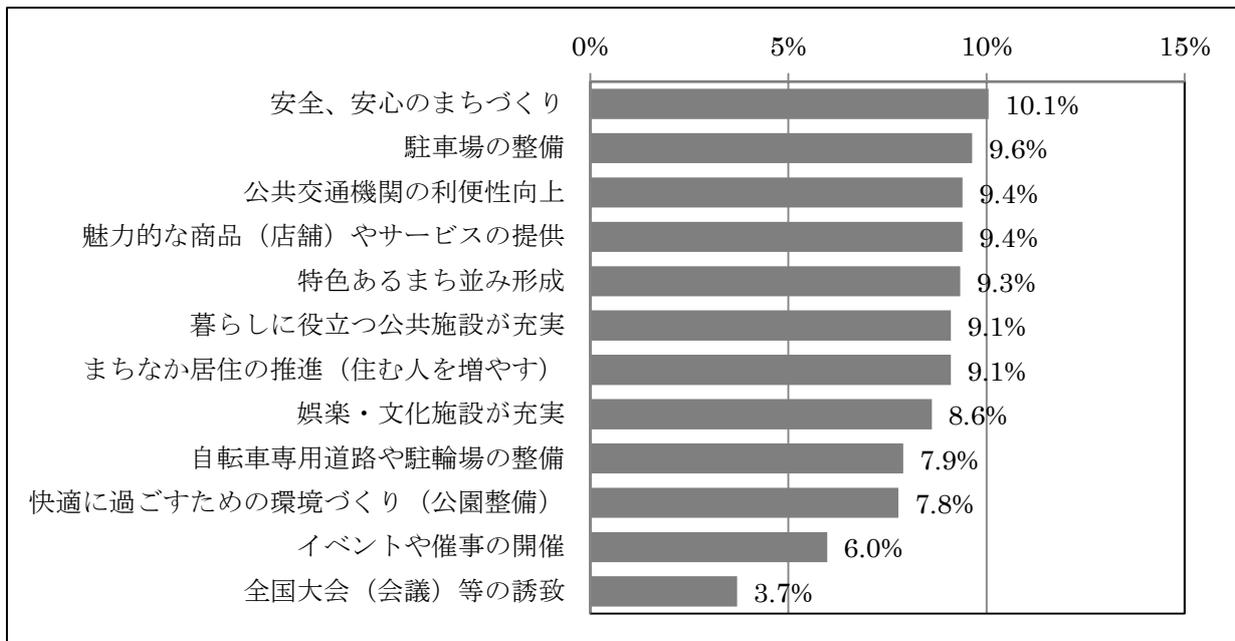
4) 中心市街地のこれまでの取り組みについて

中心市街地の取り組みの満足度について、「水の都おおがき舟下り、たらい舟」が最も満足度が高く、次いで「奥の細道むすびの地周辺の整備（記念館）」「すいすいサイクル（無料貸し出し自転車）」となっている。



5) 中心市街地の活性化について

中心市街地の商店経営者が、中心市街地の活性化に必要なこととして上位にあげているのは、「安全、安心のまちづくり」が最も多く、次いで僅差で「駐車場の整備」「公共交通機関の利便性の向上」「魅力的な商品（店舗）やサービスの提供」の順になっている。5年前に最も多かった「まちなか居住の推進（住む人を増やす）」は上位ではないが、依然として高い必要性がある。



(3) 市民・商店経営者アンケートからの意向（総括）

① 共通認識について

- ・ 中心市街地は治安が良く、公共交通機関が便利で、住み続けたいという認識を持っている。しかし、買い物に満足する魅力的な商品、店舗が少なく、また、空き店舗対策についても満足していないことから、身近に満足できる店舗があれば、非常に生活しやすい場所が、中心市街地といえる。

また、これまでの取り組みとして、「水の都おおがき舟下り、たらい舟」、「奥の細道むすびの地周辺の整備」、「大垣駅南北のアクセスの向上」について満足していることから、ソフト事業における回遊性の創出、ハード事業における大垣駅を挟んだ南北の人の流れによる中心市街地の活性化が進んでいる。

② 中心市街地活性化の方向性について

- ・ 50歳代以上の経営者が85%を超えており、後継者問題や売上げ額の減少が課題となっており、また、双方が魅力的な商品、店舗を望んでいることから、従来販売していた商品のほかに、新たな商品構成や特色ある店舗づくりが喫緊の課題であるため、こだわりの商品構成や店舗づくりによる活性を図る必要がある。

[4] 中心市街地活性化に係るこれまでの取り組みの実施状況と評価

(1) 中心市街地活性化基本計画の実施状況

昭和60年、建設省（当時）における「地方都市中心市街地活性化計画」のパイロットモデル計画認定都市として選定を受けた本市は、「大垣市中心市街地活性化計画」を策定し、主にハード整備により中心市街地の拠点性回復を図った。

また、平成10年には中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地活性化基本計画を策定し、官民一体となって活性化事業に取り組んできた。しかし、再開発事業を進めることができず、毎年空き店舗も増加するなど、活性化事業の見直しと、抜本的な対策が望まれてきた。

そこで、大垣市TMO（大垣商工会議所）が中心となり、中心市街地の活性化の可能性について調査研究がされ、平成17年3月には活性化に向けた方向性が示され、その後は地権者を含む関係者のコンセンサスの形成に取り組んでいるところである。

こうした中、平成19年10月には、大垣駅北側に大型店舗アクアウォーク大垣が開店し、大垣市内外から1日平均約16,000人の買い物客が訪れている。アクアウォーク大垣の開店による、大垣駅南側の既存商店街への影響についてはヤナゲン大垣本店で約7%程度の減収といった状況（聞き取り）が見受けられ、大垣駅南北地域を一体として捉えた中心市街地の活力の再生の必要性は増している。

また、平成20年度からはじまった大垣駅南街区第一種市街地再開発事業においては、平成21年1月に再開発準備組合を設立し、中心市街地における住宅供給と商業環境の改善を実現するため、都市型住宅、商業施設、子育て支援施設等を含む複合施設の建設を平成25年10月から着手し、平成28年9月に竣工予定である。これにより一般住宅として112戸のマンションが販売され、まちなか居住が推進される予定である。

なお、中心市街地には大垣城や郷土館、守屋多々志美術館等の芸術文化施設と平成24年4月にオープンした「奥の細道むすびの地記念館」があり、まちなか散策を誘発するぷらっと大垣をはじめとしたソフト事業など、大垣駅から大垣駅通りの商店街、大垣城、奥の細道むすびの地へと続く回遊性によるにぎわい創出と活性化が進んでいる。

(2) 平成10年策定「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実施状況

平成10年策定の「大垣市中心市街地活性化基本計画（旧法に基づく基本計画）」では、中心市街地の目標像を「大垣市及び西濃地域の生活文化」創造と交流の拠点と定め、市街地の整備改善52事業、商業の活性化関連32事業を計画し、各種の事業を実施してきた。その進捗は、市街地の整備改善に関する事業が33事業（63.5%）、商業等の活性化に関する事業が15事業（46.9%）となっている。

実施済み、実施中の事業の内容をみると、市街地整備に関する事業では、大垣駅北口線整備など市が事業主体となる事業が主に実施済となっている。

また、商業活性化に関する事業では、まつり・イベントのほか、空き店舗活用事業等が主に実施されている。

【市街地の整備改善に関する事業の主な実施状況】

全体方針「歩いて楽しめるとともに、住みやすく便利な「大垣らしい」魅力を発揮しまち全体でにぎわいを創出する」を達成するため、中心市街地において「奥の細道むすびの地周辺整備事業」「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」をはじめとしたハード整備に加え、「大垣中心市街地商店街元気ハツラツ市開催事業」「観光客誘客促進事業」など商業観光振興のためのソフト事業を展開してきた。

【前計画に搭載している事業の進捗状況】

	事業数	実施数	未実施数	実施率
1. 市街地の整備改善のための事業	29	27	2	93.1%
2. 都市福利施設を整備する事業	1	1		100.0%
3. 居住環境の向上のための事業	9(2)	7(2)	2	77.8%
4. 商業活性化のための事業	21(1)	16(1)	5	76.2%
5. 1から4までに掲げる事業と一体的に推進する事業	34	34		100.0%
合計	94(3)	85(3)	9	90.4%

※再掲事業3事業を含む。()内が再掲事業の数字

1. 市街地の整備改善のための事業

事業名	実施状況
1. 美濃路景観整備	完了
2. 水門川橋梁緑化整備	完了
3. 大垣公園整備事業	完了
4. 見取公園整備	完了
5. 大垣駅南北自由通路整備事業	完了
6. 大垣駅南北自由通路（サービスコーナー）	完了
7. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業	実施中
8. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（四季の路整備）	完了
9. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（むすびの庭公園）	完了
10. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（船町公園）	完了
11. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（大垣公園）	完了

12. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（奥の細道むすびの地駐車場整備）	完了
13. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（奥の細道むすびの地駐車場（第2）整備）	完了
14. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（水門川橋梁修景整備）	完了
15. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（市道馬場船1号線整備）	完了
16. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（まちなか歴史回廊整備）	完了
17. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（四季の路公衆便所整備）	完了
18. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（美濃路街道整備）	完了
19. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（美濃路本陣整備）	完了
20. 見取第1公園	完了
21. むろみ公園	実施中
22. まちなか歴史回廊整備	完了
23. 大垣駅北口広場整備事業	完了
24. 北公園運動施設の整備	完了
25. 郭町東西街区市街地再開発検討事業	実施中
26. 景観形成建築物等修景モデル支援事業	実施中
27. 電柱類地中化整備事業	未実施
28. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（丸の内公園）	未実施
29. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（周辺地域の修景整備）	完了

2. 都市福利施設を整備する事業に関する事項

事業名	実施状況
30. つどいの広場（子育て交流プラザ）の充実	実施中

3. 居住環境の向上のための事業

事業名	実施状況
7. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（再掲）	実施中
31. まちなか住宅取得支援事業	実施中
32. 大垣駅南街区道水路再整備事業	実施中
33. マンション建設（高砂町地内）	完了
25. 郭町東西街区市街地再開発検討事業（再掲）	実施中
34. 特定優良賃貸住宅建設費補助追加支援事業	未実施
35. 高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助事業	未実施
36. 大規模住宅開発（林町地内）	完了
37. 子育て世代近居支援事業	実施中

4. 商業の活性化のための事業

事業名	実施状況
7. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（再掲）	実施中
38. 空き店舗対策事業	実施中
39. ファサード整備事業	実施中
40. プレミアム付商品券発行事業	実施中
41. 芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザール事業	実施中
42. 大垣中心市街地商店街元気ハツラツ市開催事業	実施中
43. 元気ハツラツ市商店街魅力創造事業	実施中
44. 中心市街地駐車券サービス事業	実施中
45. 中心市街地自転車利用促進事業	完了
46. 個店の強化事業	未実施
47. まつり・イベントによる商店街の刷新事業	未実施
48. 空きビルコンバージョン再生事業の推進	未実施
49. 起業家等支援対策推進事業	実施中
50. 大垣市中心市街地商店街再生推進事業	完了
51. 商店街後継者人材マッチング事業	未実施
52. アクアウォーク大垣店連絡通路整備事業	完了
53. 共通ポイントカード発行事業	未実施
54. 中心市街地まちづくり推進事業	実施中
55. おいしい大垣ぶらりウォーク事業	実施中
56. 「西濃・まるごとバザール・インおおがき」との連携イベント開催	実施中
57. 商店街共同施設整備事業	実施中

5. 1 から 4 までに掲げる事業一体的に推進する事業

事業名	実施状況
58. 大垣駅北自転車駐車場の整備	完了
59. 大垣城郭整備	完了
60. 水都まちづくり楽校企画・運営事業	完了
61. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（奥の細道むすびの地記念館整備）	完了
62. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（奥の細道むすびの地地区暮らし・にぎわい再生設備事業）	完了
63. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（大垣祭軸蔵整備）	完了
64. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（たらい舟川下り支援事業）	実施中

65. 大垣駅東自転車駐車場整備	完了
66. 駅西自転車駐車場（1期）整備	完了
67. 駅西自転車駐車場（2期）整備	実施中
68. 芭蕉元禄イルミネーション事業	実施中
69. 奥の細道むすびの地「舟下り芭蕉祭」事業	実施中
70. 水の都おおがきたらい舟	実施中
71. 城下町おおがき新春マラソン大会	実施中
72. 水の都おおがき舟下り	実施中
73. 中心市街地アートフルタウン事業	完了
74. 子育て支援施設整備	実施中
75. 大垣駅南街区広場整備事業	実施中
76. 大垣駅西自転車駐車場の整備	完了
77. 歩行者・自転車の通行帯整備	完了
78. 大垣城郭整備	完了
79. すいすいサイクル事業	実施中
80. 観光客誘客促進事業	実施中
81. 観光ボランティアの育成	実施中
82. 発明くふう展／未来の科学の夢絵画展事業	実施中
83. 4館共通入場券発行事業	実施中
84. 中心市街地にぎわいづくり事業	実施中
85. 水門川カヌーフェスティバル	完了
86. 大垣ロックフェスティバル（垣ロック）	完了
87. ウォータークリスマス	完了
88. 守屋多々志作品及び市所蔵美術品の整備、修復	実施中
89. 芭蕉蛤塚忌全国俳句大会	実施中
90. 多目的交流イベントハウス管理運営事業	実施中
91. 奥の細道むすびの地記念館にぎわいづくり事業	実施中

(2) 従来の中心市街地活性化基本計画の反省点について

- ① 公共インフラ整備は進んだが、組合施行による「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」は、昨今の建設物価の高騰による事業採算性の検討や建設資材の調達に時間を要したため、当初の予定より遅延が生じている。現在は、112戸の住宅が販売され即日完売し、まちなか居住の推進を目指して事業は進捗している。

郭町東西街区市街地再開発事業については、準備組合設立協議会により様々な事業フレームが検討され、事業化に向けた合意形成を図ったが、さらなる事業採算の精査が必要であったため、当初の予定である準備組合設立には至らなかった。

市においても「大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業」のなかで、大垣駅南口の長期的かつ総合的な指針として、都心居住の推進とにぎわい創造による商業再生を図るための整備計画の策定を平成28年3月に予定しており、郭町東西街区を重点地区と定め、事業化に向けた整備手法等の調査検討を行う。

今後は、地権者や関係団体との連携の強化や支援体制を充実し、さらなるコンセンサス形成を図る。

- ② イベント開催やPR活動を行うことで中心市街地への観光客増加の成果はあったが、その成果を個店の売上げ増加につなげることができなかった。

中心市街地では、大垣市商店街振興組合連合会が主催し、中心市街地のにぎわい創出を目的として毎月1回（平成27年度は8回開催）、大垣駅通りを中心に「元気ハツラツ市」を開催したり、奥の細道むすびの地記念館や周辺一帯の魅力を高めたりするため、年間を通じてゆかりのまちによる観光交流物産展を開催する「おおがき芭蕉楽市」、5月に開催される「大垣まつり」など、大垣駅通りを中心としたまつり・イベントが数多く開催され、市内外から多くの観光客等が訪れる。そのまつり・イベントを商店街の活性化に繋げるため、一店逸品づくりや商品券発行事業、ぷらっと大垣事業などの取り組みを行ったが、売上げが増えた商店経営者は9.3%に対し、減ったと回答した商店経営者は63%と、商業集積地全体、あるいは中心市街地全体への波及効果が期待されるような取り組みに至らなかった。

今後は、これまでの経験を生かしながら、駅北側大型店舗と連携したイベントや商店街の個店の魅力ある店舗づくりなど、中心市街地全体へ波及させる施策を進めることが必要である。

- ③ 市民や学生など幅広い人材が、積極的にまちづくり活動に参加しているが、商店街が主体的に取り組む事業は、まだはじまったばかりで、商店街の活性化につながっていない。

中心市街地では、「まちづくり工房大垣（※1）」や「マイスター倶楽部（※2）」を

はじめとした市民や学生などの幅広い人材が積極的にまちづくり活動を推進しており、中心市街地活性化の原動力ともなっている。

特に「マイスター倶楽部（※2）」については、元気ハツラツ市の実施協力をはじめ、たらい舟川下りの船頭、水都まっりの納涼レストランの開催協力など、地域社会を舞台にして学生が研究・実践活動に取り組んでいる。

また、大垣市商店街振興組合連合会の青年部を中心に組織された「石黒塾（※3）」は、中心市街地で気軽に出店できる機会を提供するとともに、出店希望者の育成や店舗運営などについて支援することを目的に、中心市街地の空き店舗を借り上げ、新たに出店を希望する者に期間限定で転貸する「ちょい店」を開設し運営している。

一方、商業者による主体的な取り組みについては、平成27年3月にお客様とお店の交流を深めることを目的に、専門的な知識や情報、コツをお客様に伝える少人数制のゼミ「まちゼミ」（29講座：1講座あたり1回～3回）をはじめ開催している。

より深いコミュニケーションの中で楽しく学ぶため、人数を制限（2人から5人の講座が多い）していたが、合計256名が参加し、成功裏に終えている。

このように、「まちゼミ」によって、お客様がお店の存在や特徴を知り、新たなお店を開拓する、お店とのコミュニケーションの場から信頼関係を構築することで、今後の来店につながるよう今後も取り組んでいく予定である。

個店の売上げが減少するなか、「まちゼミ」をはじめとした新たな試みによって、商店街全体のイメージアップが図られ、もって商店街の活性化につながるものであることから、引き続き、魅力ある商店街づくりを進めていくもの。

※1 まちづくり工房大垣

大垣市まちづくり市民活動育成支援条例に基づく市民活動団体として登録し、歴史あるいは観光の面から、大垣の中心市街地活性化のための活動を行っている。特に、城下町大垣の歴史的遺産の発見・周知、美濃路大垣宿の歴史的意義の発見、大垣宿本陣の再建推進をしている。

※2 マイスター倶楽部

大垣商工会議所による「空き店舗対策モデル事業」の一環として、平成10年JR大垣駅南側に開設。大垣駅前商店街振興組合、岐阜経済大学のまちなか共同研究室として、調査研究・交流・起業・イベント企画等に取り組んでいる。

※3 石黒塾

平成19年7月、店づくり・街づくりプロデューサーの石黒靖敏氏を講師として、まちづくり勉強会「石黒塾」をスタートさせた。この「石黒塾」は、大垣市商店街振興組合連合会の青年部を中心として組織している。毎月、2回程度の頻度で会合を開催し、“大垣らしさ”をキーワードに、商店街全体の売り上げや来街者の増加につながる事

業の調査・研究、中心市街地の活性化及び商店街の再生につながる事業実現に向けた活動を継続して行っている。

[5] 前中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みの実施状況と検証

(1) 計画概要

平成18年の中心市街地活性化法の改正を受け、旧基本計画の課題と成果を引き継ぎ、平成21年12月に大垣市中心市街地活性化基本計画（以下、「前計画」という。）の内閣総理大臣認定を受けた。前計画における中心市街地活性化の全体方針を「歩いて楽しめるとともに、住みやすく便利な「大垣らしい」魅力を発揮し、まち全体でにぎわいを創出する。」とし、2つの基本方針と2つの活性化の目標を掲げて実施した。

前計画では、旧基本計画による取り組みで蓄積された基本方針を継承してきた。具体的には、観光客などの来街者や、商店街と大型店舗との連携・共存によるまちなかのにぎわい創出、まちなかの利便性を生かした住宅供給によるまちなか居住の推進を基本方針とし、定住人口、交流人口の増加による活力あるまちづくりを行ってきた。

成果として特筆する点は、まちなかのにぎわい創出において、平成24年4月にオープンした「奥の細道むすびの地記念館」はオープンから3年で入館者数が80万人を超え、観光客などの来街者が増加しており、また、四季を通じたイベントの開催等により、本市の観光客数がオープン前より年間で約46万7千人増加しており、以降も年間約270万で推移するとともに、宿泊者数も増加しており今後も増加が期待できる状況である。

中心市街地人口については、平成22年3月の9,058人から平成27年3月の8,330人と728人減少している。これは自然動態、社会動態による減少、高齢化率の増加が考えられるが、定住促進施策の充実が喫緊の課題であると明確に位置付けられる結果となった。

特に、定住人口の増加については、「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」において、都市型住宅112戸、商業施設、子育て支援施設などを含む複合施設の整備を進めていたが、再開発事業の遅延が影響し、定住人口が増加するまでには至らない状況であった。

こうした中、市では平成26年4月に都市プロモーションと定住促進に関する事を担当する「都市プロモーション室」を都市計画課内に新たに設置し、大垣市移住定住ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」を立ち上げるなど、本市への移住定住を促進するため、様々な取り組みを実施している。

また、中心市街地の活性化については、特に、空き店舗対策に力を入れており、空き店舗に出店する事業者へ改装費と家賃の一部を支援する補助制度（リフレッシュサポート事業）を設けて、平成21年度から平成26年度までに54件の利用があり、定着率が約85%と高い水準で推移している。

(2) 計画期間 平成21年12月から平成27年11月

(3) 面積 約168ha

(4) 全体方針 歩いて楽しめるとともに、住みやすく便利な「大垣らしい」魅力を発揮しまち全体でにぎわいを創出する

(5) 基本方針、活性化の目標、目標指標及び数値

基本方針	活性化の目標	目標指標	前期 基準値 (H20)	前期 目標値 (H26)	最新値 (H26)
・観光客などの来街者や商店街と大型店舗との連携・共存によるまちなかのにぎわい創出	目標1 観光・交流拠点の整備や商業機能の再生による「にぎわいの創出」	休日の歩行者・自転車通行量 (単位：人/日)	9,400	9,700	10,125
・まちなかの利便性を活かした住宅供給によるまちなか居住の推進	目標2 都市基盤の主審による「まちなか居住の推進」	中心市街地の 居住人口 (単位：人)	9,414	9,537	8,330

[6] 中心市街地活性化の課題

(1) 観光客などの増加を中心市街地のにぎわい創出と個店の売上げ増加につなげることができていない。

中心市街地内では、大垣城を訪れる観光客数、中心市街地内の宿泊客数、観光ボランティアガイドの案内件数が増加している。このことから、近年観光客やビジネス客等、広域から訪れる人が増加傾向にあると推察される。また、平成22年度から中心市街地のにぎわい創出を目的として毎月1回（平成27年度は8回開催）、大垣駅通りを中心に「元気ハツラツ市」を開催していることから、商店街へ出かける人が増加しており、中心市街地内の歩行者・自転車通行量の推移をみると若干ではあるが増加傾向にある。

なお、平成25年8月に実施した「大垣市中心市街地活性化商店経営者アンケート」と「大垣市中心市街地活性化市民アンケート」調査結果から、大垣駅南側の既存商店街の顧客の約3割は、中心市街地内の住民であることが判明している。

また、経営者の6割以上が60歳代以上で、顧客は40歳代以上が中心、5年前と比較して顧客数、売上が約7割減少していることを鑑み、顧客が満足する商品、店舗が少ないのが現状である。

ただ、約1割の店舗では顧客における観光客の占める割合が増えており、また、今後、観光客向けのサービス提供を予定している店舗も約1割と、徐々にではあるが新しい顧客の獲得に意欲を持っている経営者が現れはじめている。

については、増加している観光客や市民をエリア内でさらに回遊させ、個店の売上げ増加につながる施策や工夫を行うとともに、観光客などが中心市街地を回遊したくなる仕掛け、特に、500円の販売価格で銘菓店やお土産店のおもてなしサービスや観光施設の入館料が無料となる通行手形を販売するぷらっと大垣事業では100円券が2枚付くことで個店への誘導が図られることや、レンタルサイクルにより回遊性を促進するすいすいサイクル事業など、中心市街地へ人が集まるような新たな誘因づくりが必要である。

(2) 中心市街地の商店街では、商店街振興組合の解散や加入店舗数の減少、個店の売上げ額の減少など、商店街の魅力が低下している。

既存商店街は、近年商店数、販売額等各種指標において減少を続けており、今後も特に対応がなければ、減少を続けるものと予測される。

平成25年8月に実施した「大垣市中心市街地活性化市民アンケート」において、5年前と比較した来街頻度は、やや減ったが10.9%に対し、やや増えたが20.1%であることから、来街者は増えている。しかし、「大垣市中心市街地活性化商店経営者アンケート」において5年前と比較した売上げについて、減ったのは63.0%、やや減ったのは13.9%と約77%が減っていると回答していることから、商店街の売上げの減少が大きい。

な課題としてあげられる。また、同アンケートから、70歳以上の経営者は32.4%、60歳代の経営者は29.6%、50歳代の経営者は23.1%と50歳以上の経営者が全体の85.1%と、経営者の高齢化が顕著に表れている。

既存商店街は、現在中心市街地内の住民を固定客として存続しており、中心市街地内の住民の日常的な買い物ニーズを満たす役割を担っている。しかし、現在のまま衰退が続いた場合、中心市街地内の住民の買い物の利便性に支障が生じるだけでなく、大垣駅南側、ひいてはまち全体としての活気も低下する。

このため、市では特に空き店舗対策に力を入れており、空き店舗に出店する事業者へ改装費と家賃の一部を支援する補助制度（リフレッシュサポート事業）を設けて、中心市街地内への新規出店者を増やすことを積極的に取り組み、平成21年度から平成26年度までに54件の利用があり、うち46件が定着（約85%）しており、平成23年度からは、空き店舗数が減少する傾向になっている。

また、経営者の多くが高齢化していることから、店舗経営における新しい試みへのチャレンジや後継者の人材育成などの課題もあげられる。

平成19年10月に大垣駅北側に開店したアクアウォーク大垣が中心市街地の一つの集客の核として営業しており、大垣駅南北自由通路による駅南北の分断が解消されたことから、既存商店街には、現在の集積状態を維持し、衰退傾向に歯止めをかけるため、中心市街地商店街元気ハツラツ市事業での連携をはじめ、エリア内の大型店と共存しながら中心市街地内の住民の利便性の確保と中心市街地外からの集客を図る必要がある。

(3) 民間住宅供給が、社会動態による人口減少と高齢化によって中心市街地のにぎわいの源泉というべき中心市街地の人口増加に追い付かない状況である。

本市では分譲マンションは中心市街地及びその周辺を中心にこれまでも供給されてきた、近年でもそうした傾向で、民間による分譲マンション建設が増加しており、まちなかへの居住ニーズの高まりがうかがえる。

一方で、中心市街地全体の居住人口は、65歳以上の高齢化率が年々増加し、依然として減少を続けている状況にある。

エリア内の居住人口は、日常的な消費行動を生むとともに、まちなかにぎわいを創出することから、現在の減少傾向を増加へと回復させるため、外部から中心市街地に移り住む人を増やす取り組みが必要である。

そのため、まちなか居住ニーズに対応するマンション等の住宅供給を推進し、中心市街地内の居住人口の回復を図る必要がある。

また、安心して子育てができるよう、相談機能や交流機会、各種の子育て支援施設の充実を図るとともに、家庭や地域、学校、行政などが連携し、子どもたちを地域全

体で見守り、育てる体制の整備を進める必要がある。

そこで、「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」において、平成28年9月に竣工する複合施設の2階に設置される子育て支援施設（公共施設）では、「子育て情報提供」「子育て人材育成」「親子の交流」「子育て相談」の4つの機能を持たせ、子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる環境を整備するものである。

[7] 中心市街地活性化の基本方針

新計画においては、次のとおり概ね5年間で推進する活性化の方針を定め、目標を設定して各種事業を実施するものとする。

(1) 活性化の全体方針

選ばれるまち大垣へ にぎわいと魅力あふれるまちづくり
～中心市街地での定住人口・交流人口の増加～

中心市街地では、俳聖・松尾芭蕉が旅した奥の細道のむすびの地としての知名度を生かした各種イベントを積極的に展開してきたこともあり、大垣城や郷土館、平成24年4月にオープンした奥の細道むすびの地記念館を訪れる観光客、宿泊客とも増加している。

また、旧法に基づく基本計画策定以降、市民や商業者が近年企画・実施してきたイベント等への参加者も年々増加の傾向にある。中心市街地内及びその周辺では、近年マンション建設が増加しており、平成28年9月には土地の合理的かつ健全な高度利用を図りつつ、中心市街地における住宅供給と商業環境の改善を実現するため、大垣駅南口の拠点施設に相応しい都市型住宅、商業施設、公共公益施設等を含む複合施設が竣工されるなど、まちなか居住のニーズの高まりがうかがえる。

こうした中、国立社会保障・人口問題研究所において、日本の将来推計人口発表で、急速に少子高齢化が進み、人口が平成22（2010）年国勢調査による1億2,806万人から令和42（2060）年には8,674万人まで減少し、65歳以上の人口割合は23.0%から39.9%となると推計している。このため、労働力人口も大幅に減少することが予想されることから、本市においてもまちの活力を維持し、社会保障を充実していくためにも、若年人口の減少を止めることは不可欠である。

最近における本市の住民基本台帳人口は平成22年度159,152人、23年度159,023人、24年度163,134人、25年度162,859人、26年度162,702人で、24年度に上昇し以降は減少している。ただし、中心市街地に限定した人口動態では、年々人口が減少し、かつ、65歳以上の高齢化率は31.2%から35.1%に増えていることから、若い世代の居住人口の増加を図る必要がある。

人口減少が続く中、中心市街地が持つ都市機能（商業、医療、教育、芸術文化など）を将来に渡って維持し、さらに発展させていくためには、新たな魅力と都市機能を集積させ、自立性を高めていくことが必要である。

本市では「子育て日本一のまちづくり」を進めているが、それは同時に多くの方に住んでもらうための施策でもあり、また、本市の魅力を発信し、選ばれるまちを目指した事業を推進していくため、平成26年4月に設置した「都市プロモーション室」による市内外への本市の魅力のPRや、定住推進に繋げる事業（まちなか住宅取得

支援事業や大垣住まいるサポート事業など）を展開している。

特に、市内に移住を検討されている子育て世代を対象にした移住・定住ポータルサイト「大垣暮らしのすすめ」を平成26年9月1日に開設し、市内で子育てする際の8つのメリットを中心に、医療機関情報や雇用情報、地域情報なども紹介し、「暮らし」「楽しむ」「安心」「働く」「教育」などの利用者目線に立った情報と本市の魅力の発信を行っている。

中心市街地には、大垣城や郷土館、奥の細道むすびの地記念館などの観光拠点、四季の路、美濃路などの景観資源があるため、ぷらっと大垣事業や、すいすいサイクル事業などソフト事業を今後も最大限活用し、来街者の誘客とまちなかのにぎわい創出を高める魅力あるまちづくりを進め、選ばれるまちを目指すものである。

(2) 基本方針

① 基本方針 1

観光客などの来街者や、商店街と大型店舗との連携・共存による
まちなかのにぎわい創出

大垣城や郷土館、奥の細道むすびの地記念館を訪れる観光客やまつり・イベントの集客数、さらには観光ボランティアガイドの案内件数等については、イベント開催数により増減しているが、中心市街地に入込む観光客は概ね増加している。

また、平成19年に大垣駅北側でアクアウォーク大垣が開店し、広域からの集客の核としての効果が期待されている一方、大垣駅南側の商業集積の顧客を吸引する可能性が懸念される場所である。

平成19年と平成24年の統計調査（経済センサスー活動調査）の小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積を比較すると減少傾向の結果がでている。

アクアウォーク大垣の開店だけがその要因ではなく、顧客の約3割が中心市街地内であるため、中心市街地の人口減少（平成19年度9,414人 → 平成26年度8,330人）や高齢化率の増加（平成19年度29.2% → 平成26年度35.1%）、経営者の約6割が60歳代以上、後継者の問題なども考えられる。

また、中心市街地外からの顧客獲得に向け、新たな商品構成や特色ある店舗づくりが喫緊の課題である。

そうしたことから、魅力ある市街地の形成や商業活性化を図るため、平成21年9月に大垣駅南北自由通路（水都ブリッジ）を開通し、大垣駅を利用する人の利便性向上と駅南北地域の交流促進を図り、平成24年9月には「ふれあいひろば～人と水と緑と～」を整備コンセプトとして大垣駅北口広場を快適な公共空間として整備している。

なお、平成28年9月には駅南口の市街地再開発事業による新たな都市型住宅、商業

施設、公共公益施設による複合施設が整備され、歴史資源、景観資源を活用した観光・交流施設を整備して観光客などの来街者の増加を図るものである。

さらに、これまでJR東海道本線により分断されていた駅南商店街と駅北大型店舗が協働した集客施策の実施や商店街が主体となった集客イベントである「中心市街地商店街元気ハツラツ市」を開催することにより商店街の魅力向上を図り、また、商店主が講師となりお店の専門性を生かした少人数制の講座を開催することで、来街者と店舗の売り上げ増加につなげるよう「まちゼミ」を開催し、多くの人がまちに溢れるにぎわいのある環境を創出していくものとする。

② 基本方針 2

まちなかの利便性を生かした住宅供給による まちなか居住の推進

本市では、中心市街地において、子どもから高齢者までの幅広い層が快適に暮らせるよう、大垣駅南北の分断を解消し中心市街地内の交流促進や機能的なまちづくりを進めるため、「大垣駅南北自由通路」を整備するなど、利便性向上を図ってきたが、中心市街地人口については、平成22年3月の9,058人から平成27年3月の8,330人と728人減少している。これは自然動態、社会動態による減少、高齢化率の増加が考えられるが、減少傾向を止めるためには定住促進施策の充実が喫緊の課題である。

中心市街地が暮らしやすい場所であるためには、利便性と快適性等が求められ、それが大きな魅力になることから、中心市街地の核となる商店街は魅力創出の大きな役割を担うこととなる。

そこで、市では特に空き店舗対策に力を入れており、空き店舗に出店する事業者へ改装費と家賃の一部を支援する補助制度（リフレッシュサポート事業）を設けて、中心市街地内への新規出店者を増やすことに積極的に取り組み、平成21年度から平成26年度までに54件の利用があり、うち46件が定着（約85%）しており、平成23年度からは、空き店舗数が減少する傾向になっている。平成25年8月に実施した「大垣市中心市街地活性化商店経営者アンケート」から、売上額の減少と経営者の約6割が60歳代以上であることから、後継者問題をはじめ、魅力ある店舗づくりと誘客促進が必要である。

また、平成28年9月に大垣駅南街区第一種市街地再開発事業による112戸の新たな居住空間の創出をはじめ、大垣駅南都心まちなみビジョンで都心居住推進とにぎわい創造による商業再生を図るための整備計画の策定、老朽化した市役所庁舎の建替えにあわせて、市民コミュニティスペース、水門川周辺の開放的な緑地や遊歩道の整備により中心市街地の魅力向上が図られるよう、引き続き、まちなか居住の推進を図るものとする。

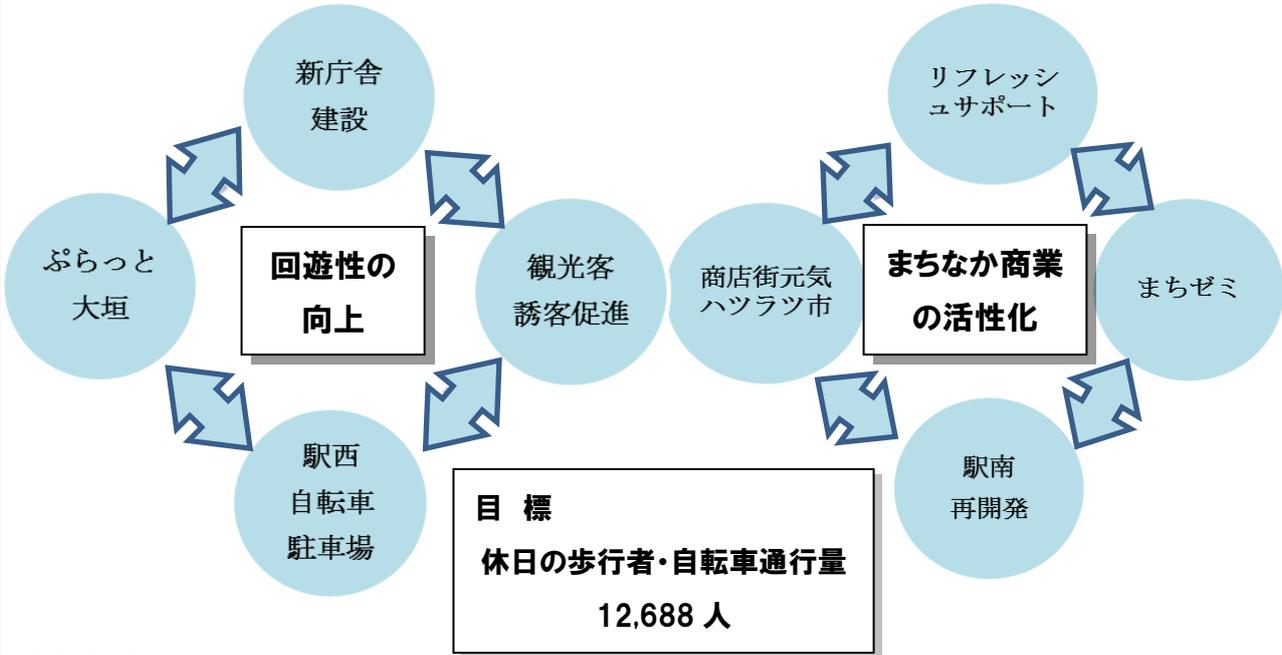
(3) 計画の全体イメージ

**選ばれるまち大垣へ にぎわいと魅力あふれるまちづくり
～中心市街地での定住人口・交流人口の増加～**

活性化の基本方針

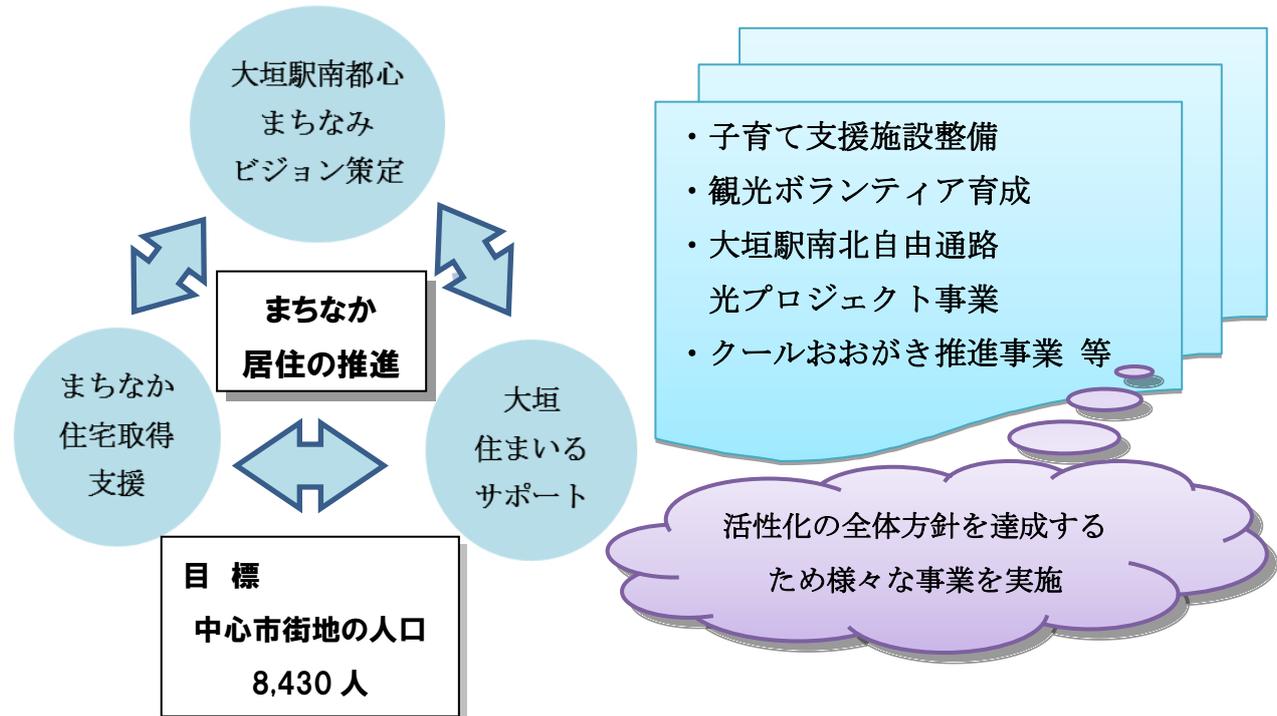
基本方針1

観光客などの来街者や、商店街と大型店との連携・共存によるまちなかのにぎわい創出



基本方針2

まちなかの利便性を生かした住宅供給によるまちなか居住の推進



2. 中心市街地の位置及び区域

[1] 中心市街地の位置

位置設定の考え方

本市は、通勤・通学、商業等における西濃地域の中心都市である。

J R大垣駅の南に広がる地域は、戸田十万石の城下町として、また美濃路大垣宿の宿場町として、古くから中心市街地を形成してきた地域であり、市役所や郵便局等の公共施設が立地し、複数の商店街が集積している。

また、J R大垣駅の北に広がる地域は、大型商業施設やスポーツ施設等が立地しており、今後さらに商業機能や集客力の集積が進むことが見込まれる地域である。

西濃地域、本市の中心となるエリアであるJ R大垣駅の南北に広がる地域を、本計画における中心市街地とする。

【位置図】



[2] 中心市街地の区域

区域設定の考え方

(1) 区域設定の考え方

本市では、J R大垣駅の南北に広がる地域における居住人口の減少や商業施設の空洞化等に対応するために、平成10年に旧法に基づく基本計画を策定し、活性化施策を実施してきた。

しかし、駅南の旧タマコシ大垣店の廃業、商店街経営者の高齢化、後継者不足など、商業機能の後退に歯止めがかからず今日に至っている。

一方、駅北では平成19年に入り大型店舗が立地し、長年の懸案事項が解決の方向に向かっており、総合病院も開設するなど人の動きも活発になっている。

中心市街地活性化に対し、一貫として駅南北が一体的なにぎわいを形成することを目標に取り組んできた本市では、未利用地が残る駅北においては、平成25年度から大規模住宅開発が行われ、にぎわいが戻りつつある。

このように、本市の中心市街地活性化には駅南北の市街地での取り組みが重要であり、旧法に基づく基本計画における中心市街地の区域において活性化施策の継続、強化を進める必要がある。

また、平成29年度から老朽化した市庁舎の建替えに着手し、その際、J R大垣駅を起点とし、大垣駅通りの商店街、大垣城、市役所、奥の細道むすびの地へと続く回遊性やにぎわい創出に努めるため、市民コミュニティスペース、緑地、歩道等を整備する予定であり、平成27年度に策定予定の「大垣駅南都心まちなみビジョン」では、郭町東西街区市街地再開発事業を主眼として、大垣駅南口における居住の推進とにぎわい創造による商業再生を図ることを目指している。

(2) 中心市街地の境界となる部分

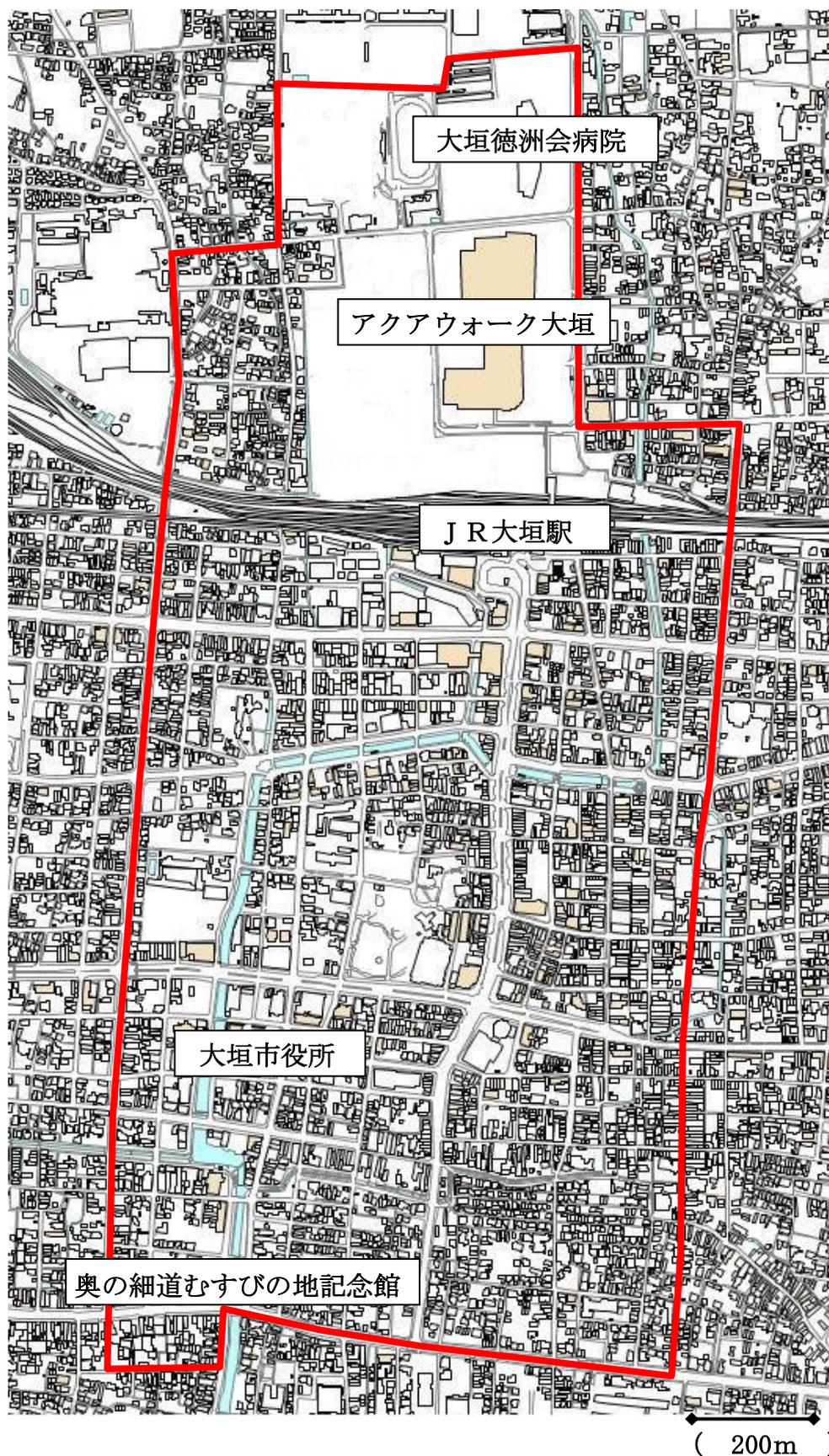
対象となる範囲は、次のように主要道路及び公共施設により設定する。

東は県道大垣大野線（林町地内から伝馬町地内まで）・都市計画道路新町林線（伝馬町地内から南高橋町地内まで）・都市計画道路新町寺内線（南高橋町地内から南頬町地内まで）西は市道八島見取2号線（八島町地内から見取町地内まで）・市道室村林1号線（見取町地内から室村町地内まで）・主要地方道大垣一宮線（室村町地内から船町地内まで）・県道岐阜垂井線（船町地内から南頬町地内まで）・県道岐阜垂井線（船町地内）・市道船本今3号線（船町から南切石町まで）南は市道南切石船1号線（南切石町地内から船町地内まで）・市道船釜笛1号線（船町地内）・主要地方道大垣一宮線（船町地内から南頬町地内まで）北は大垣市立北小学校・北中学校及び大垣日本大学高等学校（八島町地内から林町地内まで）に囲まれた範囲

(3) 区域の面積 168ha

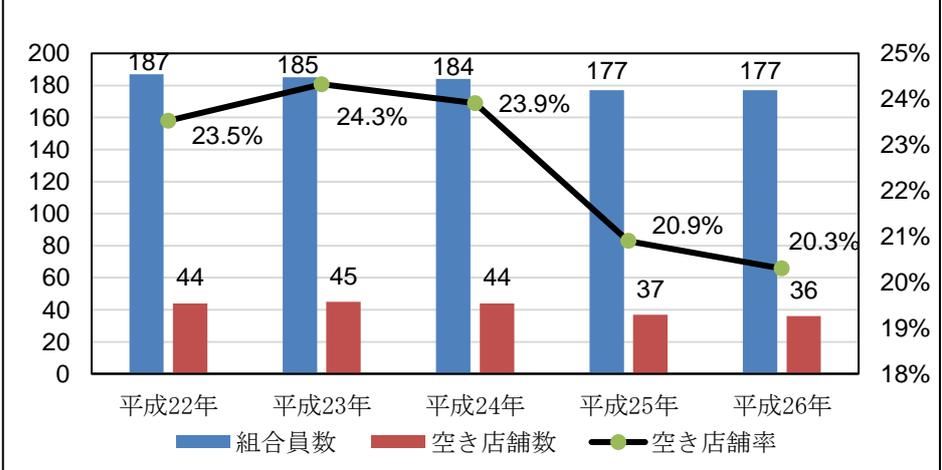
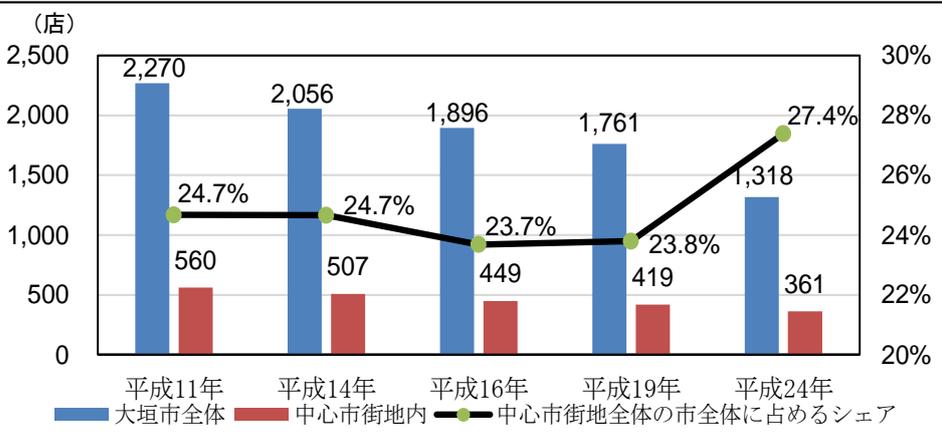
東西約0.9km、南北約2.1kmの面積約168haの区域を中心市街地の区域とする。

【区域図】

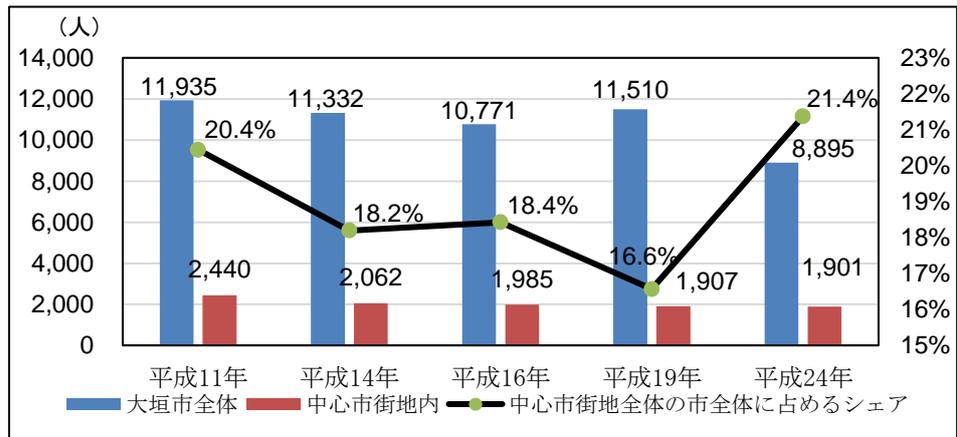


〔3〕 中心市街地の要件に適合していることの説明

要件	説明																				
<p>第1号要件</p> <p>当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること</p>	<p>○小売商業が集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地内には、市全体の約27%の小売業の店舗が集積しており、約21%の従業者数、約16%の売り場面積を有している。 <table border="1" data-bbox="391 461 1426 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>商店数</th> <th>従業者数</th> <th>年間販売額 (百万円)</th> <th>売り場面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中心市街地内</td> <td>361</td> <td>1,901</td> <td>18,048</td> <td>37,817</td> </tr> <tr> <td>大垣市全体</td> <td>1,318</td> <td>8,895</td> <td>156,628</td> <td>231,452</td> </tr> <tr> <td>中心市街地の市全体に占めるシェア</td> <td>27.4%</td> <td>21.4%</td> <td>11.5%</td> <td>16.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(資料：平成24年度 経済センサス)</p> <p>○市役所、郵便局等の公共公益施設が立地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地内には、市役所、郵便局、法務局等の行政機関のほか、大垣城、郷土館等、文化的施設が多数集積している。また、大垣公園など、市民の憩いの施設も立地している。 <p>○金融機関が集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方銀行の本店が立地するほか、同支店の市内店舗の約半数が中心市街地内に立地している。また、メガバンクや県内に本店のある他の地方銀行支店も立地するなど、県内第2の製造品出荷額を有する工業や市民経済活動を支える中心地となっている。 <p>○公共交通機関の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内のJR3駅の中で最も乗降客数の多い大垣駅があり、大垣駅を基点として樽見鉄道が瑞穂市・本巣市方面と結んでいるほか、養老鉄道が桑名市・揖斐川町方面を結ぶなど、鉄道交通の結節点となっている。 ・ バス交通も市内路線のほとんどが大垣駅発着で、放射状に延びており、高齢者を中心として市民生活上の重要な交通手段となっている。 <p>以上のとおり、中心市街地は、相当数の小売商業、公共公益施設等が集積している。また、市内の金融の中心地となっているほか、大垣駅を中心とした公共交通が放射状に形成されるなど、中心市街地は大垣市、西濃地域における経済的・社会的な中心機能を果たしている。</p>		商店数	従業者数	年間販売額 (百万円)	売り場面積 (㎡)	中心市街地内	361	1,901	18,048	37,817	大垣市全体	1,318	8,895	156,628	231,452	中心市街地の市全体に占めるシェア	27.4%	21.4%	11.5%	16.3%
	商店数	従業者数	年間販売額 (百万円)	売り場面積 (㎡)																	
中心市街地内	361	1,901	18,048	37,817																	
大垣市全体	1,318	8,895	156,628	231,452																	
中心市街地の市全体に占めるシェア	27.4%	21.4%	11.5%	16.3%																	

要件	説明																																																
<p>第2号要件</p> <p>当該市街地の土地利用及び商業活動の状況等からみて、機能的な都市活動の確保又は経済活力の維持に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認められる市街地であること</p>	<p>○相当数の空き店舗が存在し、商業集積地の縮小傾向がみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地内の商店街振興組合の解散なども影響して組合員数が減少するなか、商店街組合内の空き店舗数は概ね40店舗程度で推移するなど、商業集積地の縮小傾向がみられた。しかし、平成25年度以降、商店街振興組合の組合員数に対する空き店舗数の割合は、減少しており、空き店舗対策の効果が表れはじめています。 <p>【空き店舗数等の推移】</p>  <table border="1" data-bbox="438 638 1380 1108"> <caption>空き店舗数等の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組合員数</th> <th>空き店舗数</th> <th>空き店舗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年</td> <td>187</td> <td>44</td> <td>23.5%</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>185</td> <td>45</td> <td>24.3%</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>184</td> <td>44</td> <td>23.9%</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>177</td> <td>37</td> <td>20.9%</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>177</td> <td>36</td> <td>20.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資料：大垣市)</p> <p>○小売業の商店数、従業者数、年間販売額、売り場面積はそれぞれ減少を続けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成11年以降、中心市街地内の小売業の商店数、従業者数は減少を続けている。平成24年度は市全体の減少傾向より緩やかな減少であったため、市全体に占めるシェアは増加している。 <p>【小売業の商店数】</p>  <table border="1" data-bbox="438 1545 1380 1993"> <caption>小売業の商店数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大垣市全体</th> <th>中心市街地内</th> <th>中心市街地全体の市全体に占めるシェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成11年</td> <td>2,270</td> <td>560</td> <td>24.7%</td> </tr> <tr> <td>平成14年</td> <td>2,056</td> <td>507</td> <td>24.7%</td> </tr> <tr> <td>平成16年</td> <td>1,896</td> <td>449</td> <td>23.7%</td> </tr> <tr> <td>平成19年</td> <td>1,761</td> <td>419</td> <td>23.8%</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>1,318</td> <td>361</td> <td>27.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資料：経済センサス)</p>	年度	組合員数	空き店舗数	空き店舗率	平成22年	187	44	23.5%	平成23年	185	45	24.3%	平成24年	184	44	23.9%	平成25年	177	37	20.9%	平成26年	177	36	20.3%	年度	大垣市全体	中心市街地内	中心市街地全体の市全体に占めるシェア	平成11年	2,270	560	24.7%	平成14年	2,056	507	24.7%	平成16年	1,896	449	23.7%	平成19年	1,761	419	23.8%	平成24年	1,318	361	27.4%
年度	組合員数	空き店舗数	空き店舗率																																														
平成22年	187	44	23.5%																																														
平成23年	185	45	24.3%																																														
平成24年	184	44	23.9%																																														
平成25年	177	37	20.9%																																														
平成26年	177	36	20.3%																																														
年度	大垣市全体	中心市街地内	中心市街地全体の市全体に占めるシェア																																														
平成11年	2,270	560	24.7%																																														
平成14年	2,056	507	24.7%																																														
平成16年	1,896	449	23.7%																																														
平成19年	1,761	419	23.8%																																														
平成24年	1,318	361	27.4%																																														

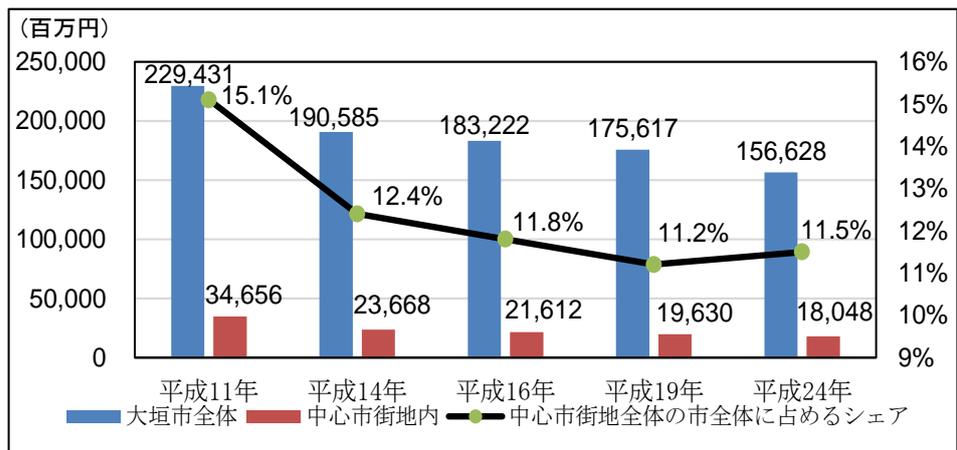
【小売業の従業者数】



(資料：経済センサス)

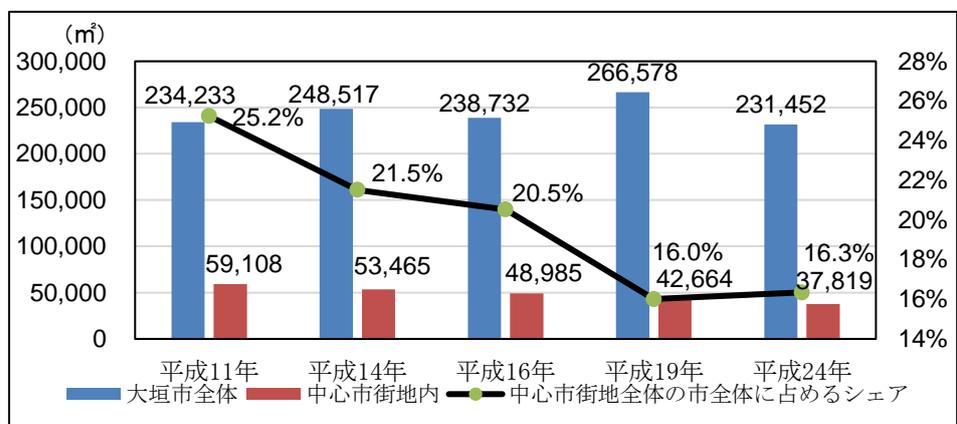
- ・ 中心市街地内の小売業の年間販売額、売り場面積は減少を続けているが、大垣市全体に対するシェアは平成19年から24年にかけて、それぞれ0.3%増加している。

【小売業の年間販売額】

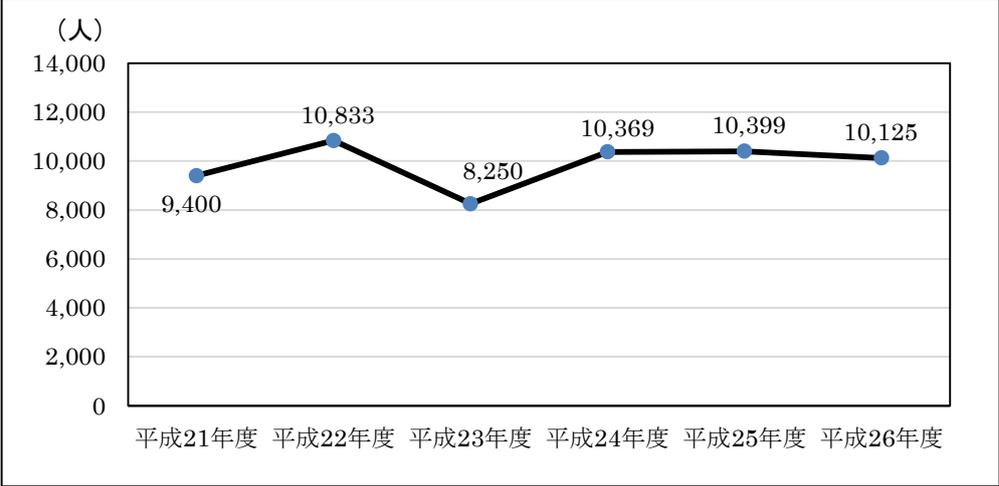


(資料：経済センサス)

【小売業の売り場面積】



(資料：経済センサス)

要件	説明														
	<p>○歩行者通行量は、減少傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地内の歩行者通行量は、全体的に徐々に減少している。平成21年度と平成23年度に減少しているのは天候が原因と分析している。 <p>【歩行者通行量の推移】</p>  <table border="1" data-bbox="411 517 1410 1003"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>歩行者通行量 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10,833</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>10,369</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10,399</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資料：大垣商工会議所・歩行者通行量調査)</p> <p>以上のとおり、中心市街地では空き店舗率は減少しているものの、小売業の商店数、従業者数は減少している。</p> <p>また、歩行者通行量等市街地内の人の集積も減少しており、本市の都市活動や経済活力の中心としての役割を果たす市街地としての集積が低下しつつあり、今後もさらに活力低下が進む恐れがある。</p>	年度	歩行者通行量 (人)	平成21年度	9,400	平成22年度	10,833	平成23年度	8,250	平成24年度	10,369	平成25年度	10,399	平成26年度	10,125
年度	歩行者通行量 (人)														
平成21年度	9,400														
平成22年度	10,833														
平成23年度	8,250														
平成24年度	10,369														
平成25年度	10,399														
平成26年度	10,125														

要件	説明
<p>第3号要件</p> <p>当該市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上と総合的かつ一体的に推進することが、当該市街地の存在する市町村及びその周辺の地域の発展にとって有効かつ適切であると認められること</p>	<p>○大垣市中心市街地の位置及び区域は、大垣市全体及び西濃地域の都市活動や経済活力の中心となっており、中心市街地の活性化により、大垣市全体及び西濃地域にその波及効果を及ぼし、大垣市全体の活力向上につなげられる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は西濃地域の通勤・通学及び商業といった都市活動や経済活力の中心的な位置づけにあり、そのなかでも中心市街地は都市機能が集積した大垣市の中心的な場所であり、西濃地域の中心である。 <p>○総合計画、都市計画の方針等との整合性</p> <p>【大垣市総合計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から平成29年度までを後期基本計画期間とする大垣市第五次総合計画では、中心市街地の活性化について、地域活力創造の重点プロジェクトに位置づけており、歴史や文化、自然環境など、地域の個性を生かしたまちづくりを進めるとともに、魅力ある都心として再整備し、地域資源と調和する都市空間づくりや景観形成を図ることとしている。 ・今後も、個性的で魅力ある中心市街地に再生するため、大垣城や奥の細道むすびの地周辺地区を核にした、歴史や文化を生かしたまちづくりの推進や居住人口の増加につながる市街地再開発事業の促進など、コンパクトなまちづくりを進めることとしている。 <p>【大垣都市計画区域マスタープラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大垣都市計画区域マスタープランでは、中心市街地における都市機能の再生と新たな魅力の創出により、都市機能を一層充実させるとともに、「水都」大垣として、誇りと愛着が持てる、水と緑を生かしたまちづくりを目指すこととしている。 ・特に、中心市街地においては、西濃圏域の中心商業地としての役割を果たしており、今後も、商業業務機能の集積・強化を図るため、中心市街地活性化基本計画に基づき、再開発事業や街区整備に努め中心市街地の活性化を図ることとしている。

3. 中心市街地の活性化の目標

[1] 中心市街地の活性化の目標

基本方針を受け、次のとおり3つの目標を定める。

(1) 目標1 観光・交流拠点の整備や商業機能の再生による「にぎわいの創出」

中心市街地には、平成24年4月にオープンした奥の細道むすびの地記念館をはじめ、大垣城や郷土館、守屋多々志美術館等の文化観光施設がある。

また、平成26年3月に「おくのほそ道の風景地 大垣船町川湊」が国名勝に指定されたことや、平成27年3月には「大垣祭の軸行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されるとともに、文化庁がユネスコの無形文化遺産に提案している「山・鉾・屋台行事」に「大垣祭の軸行事」を追加し再提案することが決定された。

今後とも、これらの魅力ある観光資源による観光客の増加、にぎわい創出と活性化が期待される。

にぎわいは、観光・交流拠点の整備や商業機能の再生により、中心市街地に様々な目的を持って集まる来街者が歩いて楽しめる魅力づくりにより創出されるものでもある。そのためには、集客拠点施設として「奥の細道むすびの地記念館」の活用や「まちなか道路再生事業」による歩きやすい環境整備、その他情報発信や交通利便性の向上を図るとともに、空き店舗に出店する事業者へのサポート、情報科学芸術大学院大学との連携による中心市街地からの新たな文化の発信、既存商店街への来街者の確保及び駅南北の商業地が連携・一体化した商業集積地を形成することにより、中心市街地内の回遊性の向上を図り、にぎわい創出を目指す。

〔主要事業〕

- ・大垣駅南街区第一種市街地再開発事業
- ・大垣駅南街区広場整備事業
- ・水門川橋梁修景整備
- ・まちなか道路再生事業
- ・むろみ公園整備、馬場町公園整備、室町公園整備
- ・大垣駅南口エスカレーター整備事業
- ・郭町東西街区市街地再開発検討事業
- ・大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業
- ・新庁舎建設事業
- ・中心市街地リフレッシュサポート事業
- ・中心市街地個店魅力アップ事業
- ・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業
- ・観光客誘客促進事業
- ・大垣駅南北自由通路光プロジェクト事業

(2) 目標2 都市基盤の推進による「まちなか居住の推進」

中心市街地内での人々の交流を促進させるためには、都市基盤の整備推進により中心市街地での生活者を増やす必要がある。

そのため、市街地再開発事業の促進や民間住宅供給支援、子育て世代を中心とする世帯の定住を促進し、かつ移住者に対し各種サポートを実施するなどの住宅供給を推進し、居住人口の増加を目指す。

〔主要事業〕

- ・大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（再掲）
- ・郭町東西街区市街地再開発検討事業（再掲）
- ・まちなか住宅取得支援事業
- ・大垣住まいるサポート事業
- ・マンション建設事業（東外側町地内）

(3) 目標3 中心市街地の商業再生による「空き店舗の減少」

中心市街地内での空き店舗数を減少させるためには、新規出店者に対する初期投資などの負担を軽減し、出店しやすい環境整備をすることが重要である。

そのため、商店街の空き店舗を賃貸してリフレッシュし開店する出店者に、店舗改装費と店舗賃借料の一部を補助することで、新規出店に対するハードルを下げ、空き店舗への入居を促し、もって空き店舗の減少を目指す。

また、既存店舗の閉店を防ぎ魅力ある店舗として継続して営業できるようにするため、3年以上営業している出店者に対し、内装改装のための費用の一部を補助することも実施する。

近年、店舗部分の投下資産（土地・家屋・償却資産）にかかる固定資産税相当額を3年間補助する「中心市街地小規模商業施設設置奨励補助金」の利用がないことから、積極的にPRし、空き店舗への出店を促す。

〔主要事業〕

- ・中心市街地リフレッシュサポート事業
- ・中心市街地個店魅力アップ事業
- ・中心市街地小規模商業施設設置奨励補助金
- ・空き店舗撲滅プロジェクト

[2] 目標年次の考え方

本計画の計画期間は、平成27年12月から、すでに進捗している事業と本基本計画で位置づけた事業が完了して事業効果が現れる時期を考慮し、令和3年3月までの5年4月とする。

[3] 数値目標の設定

活性化の目標に関するそれぞれの数値目標は、次に示す指標で設定する。

No.	活性化の目標	数値目標の指標	測定方法
1	にぎわいの創出	中心市街地の休日歩行者・自転車通行量	毎年度3月に中心市街地区域内の10地点において測定する
2	まちなか居住の推進	中心市街地の居住人口	毎年度3月末現在の中心市街地区域内の人口を住民基本台帳により測定する
3	地域経済の活性化	商店街振興組合連合会内空き店舗数	毎年度6月末に商店街の空き店舗等の実態調査により測定する

(1) 中心市街地の休日歩行者・自転車通行量の目標値の設定

① 中心市街地の歩行者通行量の推移

中心市街地の休日歩行者・自転車通行量の推移は、次のとおりである。

【休日歩行者・自転車通行量の推移】

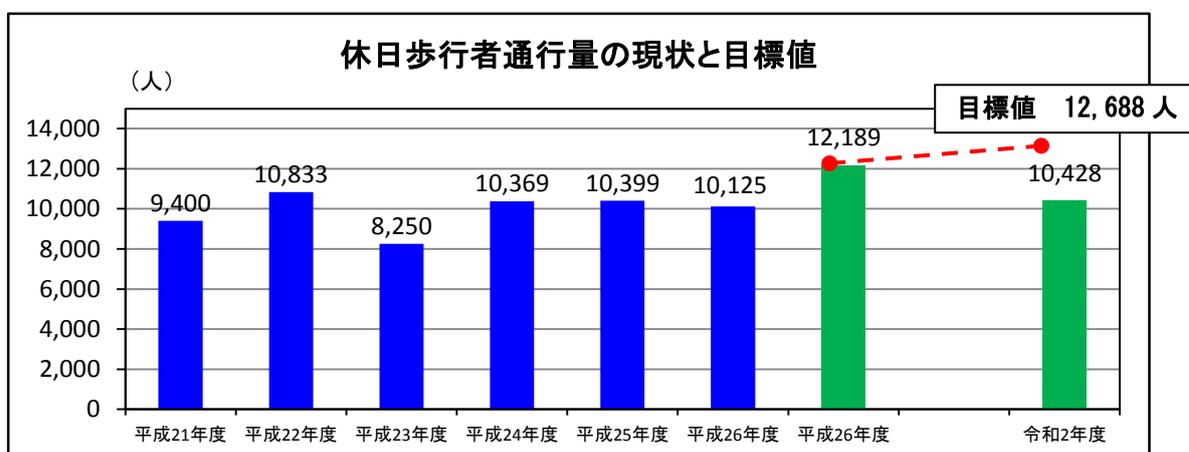
(単位：人)

	8か所						10か所
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
①旧金蝶ビル東	1,305	1,083	654	1,230	855	1,197	1,197
②駅前にしき前	1,554	1,659	1,176	1,887	2,262	2,427	2,427
③ヤナゲン大垣本店前	1,701	2,652	1,428	1,662	1,723	1,002	1,002
④ムトウさかや前	1,155	1,182	1,137	1,179	1,167	1,305	1,305
⑤吉田ハム前	1,383	1,578	1,176	1,372	1,354	1,107	1,107
⑥三菱東京UFJ銀行前	1,002	1,212	1,158	1,224	1,220	1,212	1,212
⑦稲川病院前	669	969	1,143	831	807	1,038	1,038
⑧大垣公園南	—	—	—	—	—	—	1,455
⑨大垣市役所東	—	—	—	—	—	—	609
⑩住吉橋前	631	498	378	984	1,011	837	837
合計	9,400	10,833	8,250	10,369	10,399	10,125	12,189

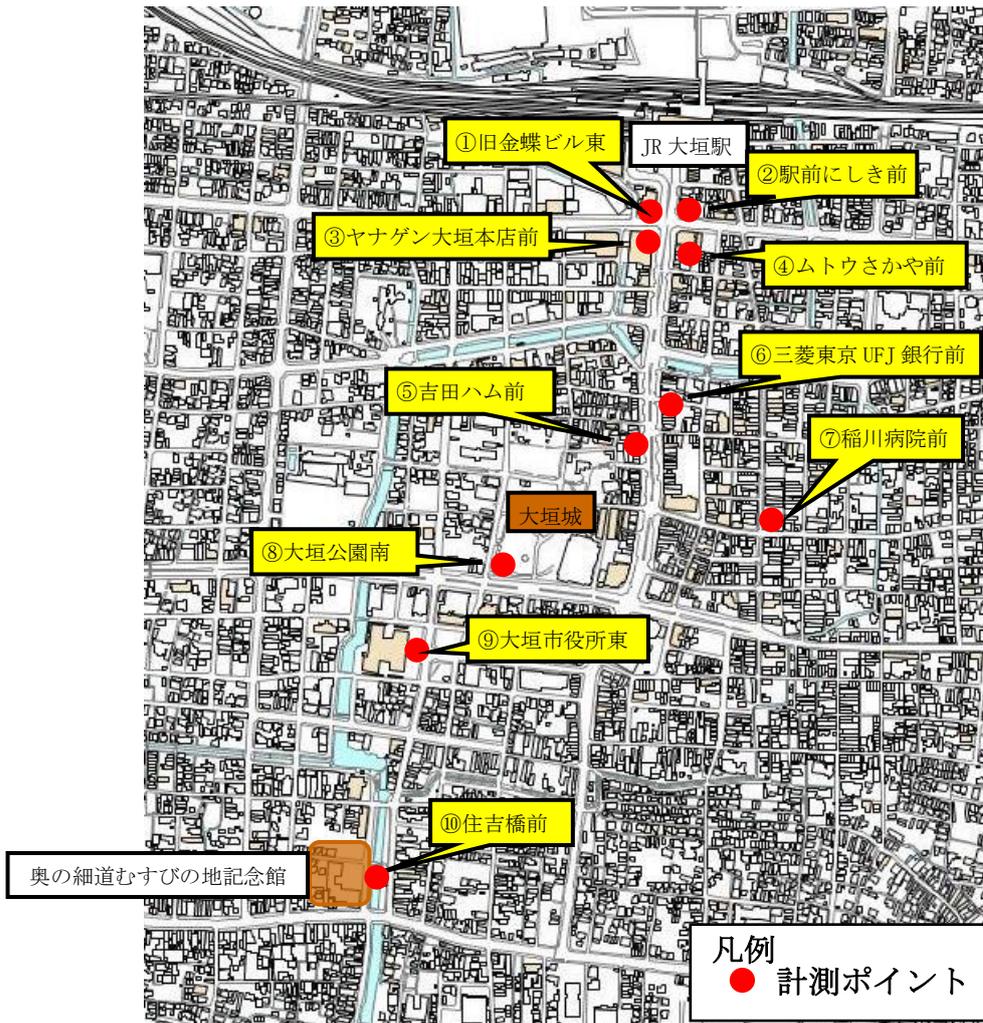
(資料：大垣市)

【参考】取り組みを行わなかった場合の歩行者通行量の推移

これまでの歩行者通行量の傾向に基づく近似曲線を用いて予測した結果、令和2年には、10,428人/日まで減少（平成26年から1,761人/日の自然減）が予想される。



【休日歩行者・自転車通行量の計測ポイント】



② 休日歩行者・自転車通行量の目標数値

現状値（平成26年度）	目標値（令和2年度）
12,189人/日	12,688人/日

③ 増加分の算定

1) 商業施設整備（大垣駅南街区）による増加 2,022人/日

大垣駅南街区第一種市街地再開発事業により、新たな商業施設を整備する。

商業施設における店舗面積あたりの利用者数は、「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針」（平成17年経済産業省告示第85号）に規定する「店舗面積あたり日來客数原単位」を準用する。

店舗面積あたり日來客数原単位 （単位：人/千㎡）

区分	商業地区	その他地区
人口40万人以上	1,500－20S (S<20)	1,400－40S (S<10)
	1,100 (S≥20)	1,000 (S≥10)
人口40万人未満	1,100－30S (S<5)	
	950 (S≥5)	

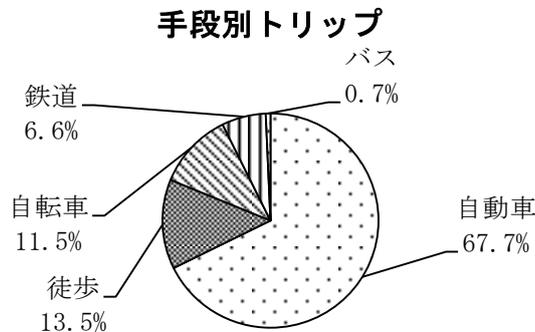
注：Sは店舗面積（千㎡）

$$\begin{aligned} \text{商業施設の店舗面積あたり利用者数} &= 1,100 - 30 \times 3.188 (\text{千}\text{㎡}) \\ &= 1,004 (\text{人}/\text{千}\text{㎡}) \end{aligned}$$

$$\text{商業施設の利用者数} = 1,004 (\text{人}/\text{千}\text{㎡}) \times 3.188 (\text{千}\text{㎡}) = 3,200 (\text{人})$$

徒歩・自転車、鉄道での利用者は、第5回中京都市圏パーソントリップ調査の手段別トリップに基づき、全体の31.6%とする。 $3,200 (\text{人}) \times 0.316 = 1,011 (\text{人})$

そのうち、商業施設からの利用者については、調査箇所を最低1箇所を往復することから、 $1,011 (\text{人}) \times 2 (\text{行きと帰り}) = 2,022 (\text{人})$



2) 居住施設整備（大垣駅南街区）による増加

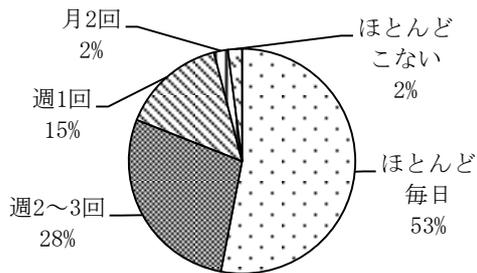
120人/日

大垣駅南街区第一種市街地再開発事業により、新たな分譲マンションを整備する。新たな居住人口が創出されることで、回遊人口の増加が見込まれる。

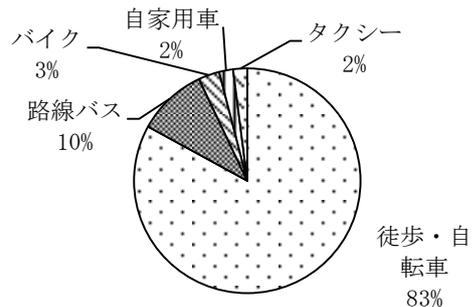
- ・新規住宅戸数 112戸
- ・中心市街地1世帯あたりの人口 $8,330(\text{人}) \div 3,587(\text{世帯}) = 2.32(\text{人})$
- ・増加居住者数 259人
- ・各戸少なくとも1人の休日歩行者の創出を見込む：112人/日

中心市街地居住者の中心市街地内の商店街への来店頻度と来店手段は、中心市街地活性化診断・助言調べのアンケート結果より、次のとおりである。

中心市街地居住者の来外頻度



中心市街地居住者の来街手段



中心市街地居住者の中心市街地内の商店街への来店頻度の平均は、
週7回×53(%) + 週2.5回×28(%) + 週1回×15(%) = 週4.56回

1世帯1人が、中心市街地の商店街を往復する人数は、
 $112(\text{人}) \times \text{週}4.56\text{回} \times 1/7 \text{ (1日あたり)} \times 2 \text{ (行きと帰り)} = 145(\text{人})$
※分譲住宅と商店街の間にある調査箇所③④⑤⑥の最低1箇所を往復。

そのうち、徒歩・自転車での来店比率は、83%であることから
 $145(\text{人}) \times 0.83 = 120(\text{人})$

3) 居住施設整備（東外側）による増加 50人/日

民間事業者が、新たな分譲マンションを整備する。新たな居住人口が創出されることで、回遊人口の増加が見込まれる。

- ・新規住宅戸数 47戸
- ・増加居住者数109人 ※中心市街地の1世帯あたりの人口：2.32人
- ・各戸少なくとも1人の休日歩行者の創出を見込む：47人/日

1世帯1人が、中心市街地の商店街を往復する人数は、
 $47(\text{人}) \times \text{週}4.56 \text{回} \times 1/7 \text{ (1日あたり)} \times 2 \text{ (行きと帰り)} = 61(\text{人})$
 ※分譲住宅と商店街の間にある調査箇所③④⑤⑥の最低1か所を往復。

そのうち、徒歩・自転車での来店比率は、83%であることから
 $61(\text{人}) \times 0.83 = 50(\text{人})$

4) 市役所新庁舎建設による増加 68人/日

現市役所庁舎が改築され、水門川周辺に開放的な緑地や遊歩道などが整備されることで、市役所周辺に訪れる人の増加が見込まれる。

現市役所庁舎の近隣の観光案内所等で、休日1日あたりの利用者数

多目的交流イベントハウスの日曜日1日あたり利用者数

日曜日の年間利用者 $3,266(\text{人}) \div 52(\text{週}) = 62(\text{人/日})$

西美濃観光案内所の日曜日1日あたりの入館者数

日曜日の年間入館者 $4,426(\text{人}) \div 52(\text{週}) = 85(\text{人/日})$

日曜日1日あたりの観光案内利用者数

多目的交流イベントハウスの利用者と西美濃観光案内所の

日曜日1日の平均利用者数 $62(\text{人/日}) + 85(\text{人/日}) \div 2 = 73(\text{人})$

●多目的交流イベントハウス曜日別年間利用者数

平成26年度実績(人)

月	火	水	木	金	土	日	計
834	780	729	875	986	1,671	3,266	9,141

※日曜日1日あたりの利用者数は、 $3,266(\text{人}) \div 52(\text{週}) = 62(\text{人})$

●西美濃観光案内所曜日別年間利用者数

平成26年度実績(人)

月	火	水	木	金	土	日	計
2,660	2,815	2,811	2,764	3,028	4,117	4,426	22,621

※日曜日1日あたりの入館者数は、4,426(人)÷52(週)=85(人)

鉄道で来街した観光客の割合を、「大垣まつり」でのアンケートに基づき、全体の28.2%とすると、鉄道で来街した観光客の人数は、73(人)×28.2(%)=20(人)

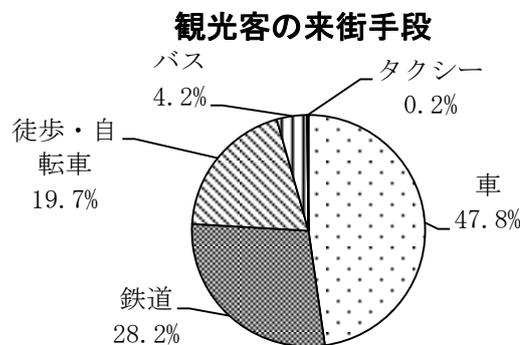
大垣駅から大垣駅通りを通過して市役所庁舎へ往復するのに、調査箇所①③⑨のうち最低1箇所を往復することから、20(人)×1(箇所)×2(行きと帰り)=40(人)

徒歩・自転車で来街した観光客は、「大垣まつり」でのアンケートに基づき、全体の19.7%とすると、徒歩・自転車で来街した観光客は、73(人)×19.7(%)=14(人)

市役所庁舎へ往復するのに、調査箇所③⑨のうち最低1箇所を往復することから、14(人)×1(箇所)×2(行きと帰り)=28(人)

鉄道で来街した観光客と徒歩・自転車で来街した観光客の回遊者数は、40(人)+28(人)=68(人)

【平成26年度大垣まつりアンケート】



④ まちなかのにぎわいをフォローする主な施策

1) 中心市街地商店街元気ハツラツ市事業

大垣市商店街振興組合連合会の加盟商店街が毎月1回大垣駅通りを歩行者天国にしてにぎわい市を開催し、誘客の促進を図る。

2) 中心市街地商店街駐車券サービス事業

中心市街地内での買い物客の利便性向上と駐車場利用促進を図るため、中心市街地商店街での買い物客に駐車券を発行し、利用しやすい商店街の環境を整備する。

3) 観光客誘客促進事業

中心市街地の観光客誘客促進を図るため、奥の細道むすびの地記念館などの施設に送客する旅行業者に対し、奨励金を助成する。

4) 大垣駅南北自由通路光プロジェクト事業

市と情報科学芸術大学院大学との連携による新たな試みとして、12月下旬から約1か月間、大垣駅南北自由通路にメディア作品を設置し、光による演出を行うことにより大垣駅のにぎわい創出と誘客の促進を図る。

⑤ 休日歩行者・自転車通行量の目標数値の積算

過去の傾向を踏まえた令和2年の歩行者通行量・自転車通行量（推計）	10,428人
事業の効果による歩行者通行量・自転車通行量の増加	2,260人
1) 商業施設整備（大垣駅南街区）による増加	2,022人
2) 居住施設整備（大垣駅南街区）による増加	120人
3) 居住施設整備（東外側町地内）による増加	50人
4) 市役所新庁舎建設による増加	68人
合計（休日歩行者・自転車通行量の目標数値）	12,688人

⑥ フォローアップの考え方

毎年度、基本計画に位置づけた事業の進捗状況の調査を行い、中心市街地通行量調査により毎年度末に数値目標について検証を行う。これらの結果を踏まえ、必要に応じて目標達成に関する事業の促進等の改善措置を講ずる。

(2) 中心市街地の居住人口の目標値の設定

① 中心市街地の居住人口の推移

中心市街地の居住人口の推移は、次のとおりである。

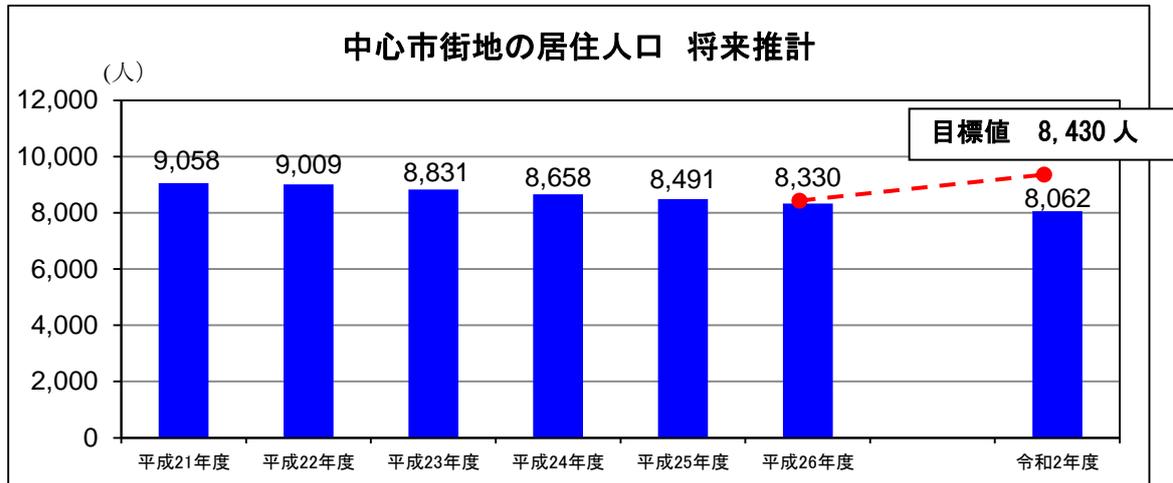
(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
居住人口	9,058	9,009	8,831	8,658	8,491	8,330

(資料：大垣市)

【参考】 取り組みを行わなかった場合の中心市街地の居住人口の推移

これまでの居住人口の傾向に基づく近似曲線を用いて予測した結果、令和2年度には、8,062人まで減少（平成26年度から268人の自然減）が予想される。



② 中心市街地の居住人口の目標数値

現状値（平成26年度）	目標値（令和2年度）
8,330人	8,430人

③ 増加分の設定

- 1) 居住施設整備（大垣駅南街区）による増加 259人
大垣駅南街区第一種市街地再開発事業により、新たな分譲マンションを整備する。

- ・新規住宅戸数 112戸
- ・増加居住者数 259人（1戸あたり2.32人）

- 2) 居住施設整備（東外側町地内）による増加 109人
民間事業者が、新たな分譲マンションを整備する。

- ・新規住宅戸数 47戸
- ・増加居住者数 109人（1戸あたり2.32人）

④ 中心市街地内の居住人口の目標数値の積算

過去の傾向を踏まえた令和2年度の中心市街地内の居住人口（推計）	8,062人
事業の効果による中心市街地の居住人口の増加	368人
◆大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（分譲マンション112戸）	259人
◆民間分譲マンション事業による増加（建設中マンション 47戸）	109人
合計（中心市街地内の居住人口の目標数値）	8,430人

⑤ フォローアップの考え方

毎年度、基本計画に位置づけた事業の進捗状況の調査を行い、3月31日現在の住民基本台帳により、毎年度末に数値目標について検討を行う。

これらの結果を踏まえ、必要に応じて目標達成に関する事業の促進等の改善措置を講ずる。

(3) 商店街振興組合連合会内空き店舗数の目標値の設定

① 商店街振興組合連合会内空き店舗数の推移

商店街振興組合連合会内空き店舗数の推移は、次のとおりである。

(単位：店舗)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
空き店舗数	42	44	45	44	37	36

(資料：大垣市)

商店街振興組合連合会内の空き店舗対策事業実績の推移は、次のとおりである

(単位：店舗)

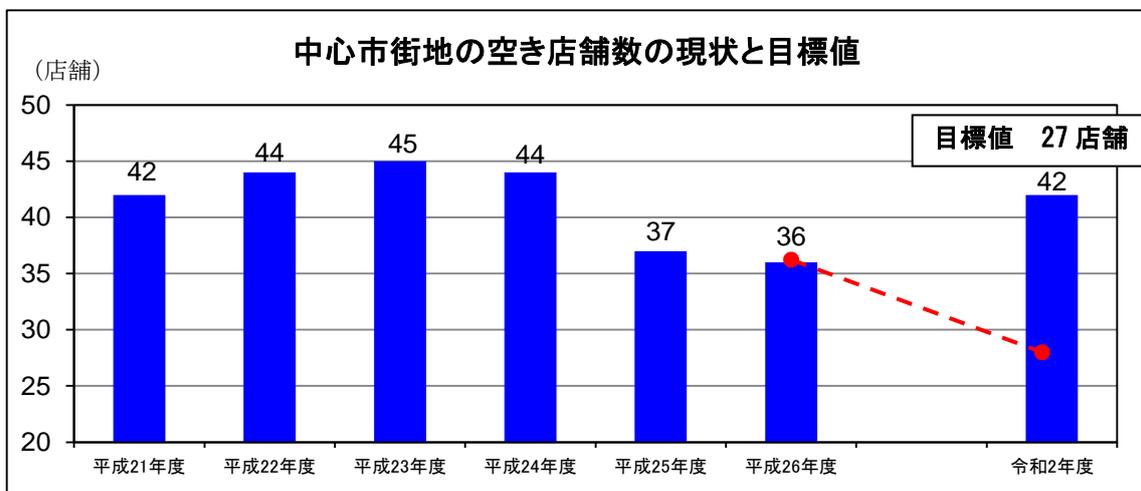
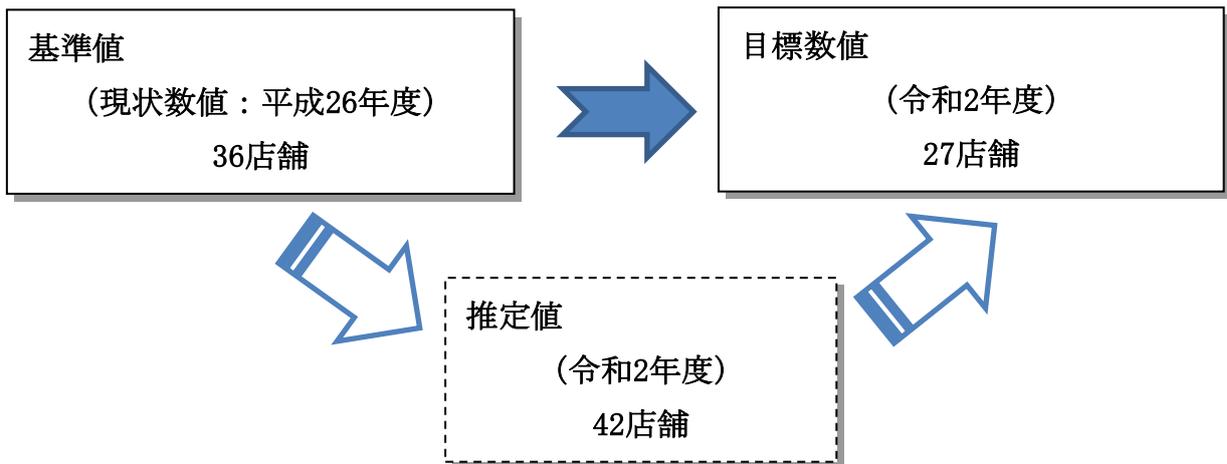
年 度	開店された 店舗数	閉店された 店舗数	営業している 店舗数
平成21年度	1	0	1
平成22年度	3	0	3
平成23年度	4	1	3
平成24年度	2	1	1
平成25年度	1	0	1
平成26年度	2	0	2
合 計	13	2	11

(資料：大垣市)

平成21年度の空き店舗数は42店舗で、平成26年度は36店舗であることから、毎年1店舗のペースで空き店舗が減少している（6店舗減少）

平成21年度から平成26年度までに「中心市街地リフレッシュサポート事業」の補助を受けた店舗は13店舗である。

過去6年間に閉店した店舗数は、7店舗である（2店舗はリフレッシュサポート）



② 商店街振興組合連合会内空き店舗数の目標数値

現状値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)
36店舗	27店舗

③ 増減分の算定

- 1) 中心市街地リフレッシュサポート事業による出店 **15店舗**
 中心市街地リフレッシュサポート事業により、新たな出店者が見込まれる。
 - ・過去の実績から13店舗
 - ・事業の拡充やPR効果により2店舗

- 2) 中心市街地小規模商業施設設置奨励補助金による出店 **1店舗**
 中心市街地小規模商業施設設置奨励補助金により、新たな出店者が見込まれる。
 - ・PR効果により1店舗

- 3) 過去の実績による閉店 **7店舗**
 過去6年間の実績により閉店が予想される。
 ・後継者不足などの要因により7店舗

④ 地域経済を活性化する主な施策

- 1) 中心市街地リフレッシュサポート事業補助金
 空き店舗に出店する事業者に改装費と家賃の一部を支援することで、空き店舗の解消を図る。
- 2) 中心市街地小規模商業施設設置奨励補助金
 店舗床面積1,000㎡以下の店舗を設置する人に、店舗部分の投下固定資産（土地・家屋・償却資産）にかかる固定資産税相当額を営業開始から3年間補助し、空き店舗の解消を図る。

⑤ 商店街振興組合連合会内の空き店舗の目標数値の積算

平成26年度の空き店舗数	36店舗
事業の効果による空き店舗への出店数	16店舗
◆リフレッシュサポートによる出店	15店舗
◆中心市街地小規模商業施設設置奨励補助金による出店	1店舗
過去の実績による空き店舗数の増加	7店舗
◆経営者の高齢化など、様々な要因で閉店する店舗数	7店舗
合計（商店街振興組合連合会内空き店舗数の目標数値）	27店舗

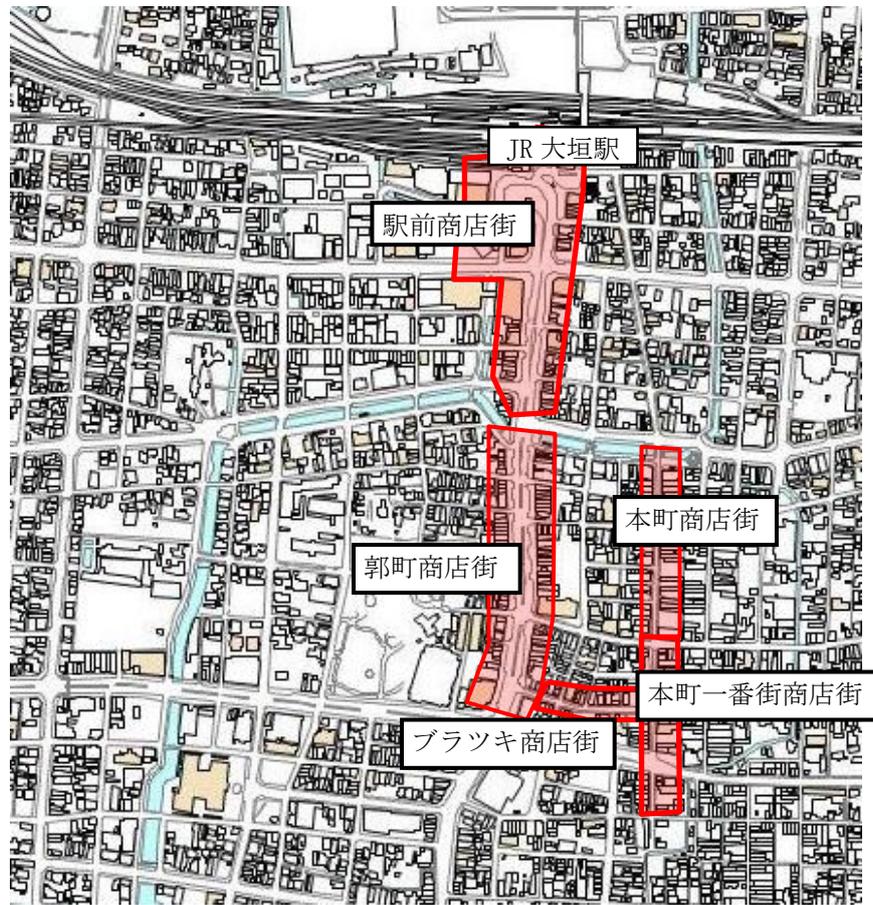
【平成30年11月変更における状況】

平成29年度定期フォローアップでは、目標値の空き店舗27店舗に対し、最新値は30店舗の状況。空き店舗調査をすることで、借り手と貸し手のマッチングを実施し空き店舗減少させる空き店舗撲滅プロジェクト事業を追加することで、目標指標の達成を目指します。

⑥ フォローアップの考え方

毎年度、基本計画に位置づけた事業の進捗状況の調査を行い、毎年度6月末に実施する空き店舗調査により、数値目標について検討を行う。これらの結果を踏まえ、必要に応じて目標達成に関する事業の促進等の改善措置を講ずる。

【大垣市商店街振興組合連合会位置図】



4. 土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に関する事項

[1] 市街地の整備改善の必要性

(1) 現状分析

中心市街地は、旧来からの市の中心である駅南地区の大半の区域が、戦災復興土地区画整理事業によって基本的な都市基盤の整備がされた。都市計画道路の未整備区間は当該施行区域を除いた部分に限られている。一方、駅北地区は都市基盤の整備が遅れていたが、紡績工場撤退後の跡地における大規模商業施設等の立地にあわせ、都市施設等の整備が進められている。

駅南側では昭和60年の「地方都市中心市街地活性化計画」に基づいて、駅南広場や水門川プロムナードなど機能向上や修景整備を進めたほか、平成10年の旧法による中心市街地活性化基本計画に基づいた電線地中化や水門川環境整備など、景観整備に力点をおいた整備を進めてきた。さらに平成21年の中心市街地活性化基本計画においては、大垣駅で分断されている南北の動線を結ぶため南北自由通路や駅北口広場の整備など、駅周辺の整備を進めた。しかし、駅南側の再開発事業の遅延により、市の中心にふさわしい市街地や魅力ある環境の形成を遅らせる要因となっている。

駅北側から駅南側への動線は確保できたものの、本来の中心地である駅南側の整備が遅れていることから、市街地の整備改善が進まず、来街者のまちなか回遊促進を阻害するという問題が生じている。また、駅南側の長期的かつ総合的な指針である「大垣駅南都心まちなみビジョン」において「郭町東西街区市街地再開発」を主眼とした整備計画の策定に着手している。

(2) 市街地の整備改善の必要性

これらの現状を踏まえ、本市では、「市街地の整備改善」を図るため、再開発事業や憩いとうるおいの場を提供する公園整備など、次の事業を基本計画に位置付ける。

来街者の回遊性の向上：水門川橋梁修景整備、まちなか道路再生事業

魅力ある市街地形成：大垣駅南街区第一種市街地再開発事業、大垣駅南街区広場整備事業、むろみ公園整備、馬場町公園整備、室町公園整備、大垣駅南口エスカレーター整備事業、郭町東西街区市街地再開発検討事業、景観形成建築物等修景モデル支援事業、北公園整備、大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業

(3) フォローアップ

毎年度、基本計画に位置付けた事業の進捗状況の調査を行い、着実な推進を図る。また、中心市街地活性化状況や目標指標への効果を把握し、必要に応じて事業の推進等の改善措置を講じるものとする。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業</p> <p>・内容 市街地再開発事業により、住宅、商業施設、自転車駐車場、子育て支援施設、広場、駐車場等を整備する。</p> <p>組合設立 平成24年10月15日設立</p> <p>組合員 12人</p> <p>施設建築物床面積 A=24,865㎡</p> <p>地区面積 1.5ha</p> <p>敷地面積 0.9ha</p> <p>規模 17階建</p> <p>・実施時期 平成20年度～平成28年度</p>	<p>大垣駅南街区市街地再開発組合</p>	<p>・位置付け 大垣駅南口のほぼ正面に位置する当地区は、商工会議所が牽引役となり20年程の検討期間を経て事業に着手した地区であり、従前は老朽化した建物や青空駐車場などの低未利用地が多く存在し、駅前としての都市機能が著しく低下していた。 現在は、既設建築物の解体工事が完了し、施設建築物新築工事が進捗しており、魅力ある市街地形成を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・進捗状況及び予定</p> <p>平成20年度 準備組合設立 平成21年度 推進計画案の策定 平成22年度 都市計画決定 平成23年度 基本設計等 平成24年度 都市計画変更決定 事業計画認可 組合設立認可 実施設計等</p> <p>平成25年度 権利変換計画認可 既存建築物除却 施設建築物着工</p> <p>平成26年度 西棟1期自転車駐車場完成 事業計画変更認可</p> <p>平成28年度 事業計画変更認可 施設建築物竣工</p> <p>・主要用途 住宅112戸、店舗、事務所、公益施設(子育て支援施設・自転車駐車場)、駐車場</p> <p>・必要性 本事業は、駅前拠点施設に相応しい都市型住宅及び商業施設等を含む複合施設の整備を図るものであり、まちなか居住の推進や商業の活性化の増進を目標とする中心市街地の活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)</p> <p>実施時期 平成21年度～平成28年度</p> 	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 大垣駅南街区 広場整備事業</p> <p>・内容 市街地再開発 事業により生 み出された土 地に広場を整 備する。 規模1,142㎡</p> <p>・実施時期 平成25年度～ 平成29年度</p>	大垣市	<p>・位置付け 大垣駅南口周辺の利便性向上と市民の憩いと潤いの場を提供するとともに、良好な景観の形成などに向け広場を整備するもので、魅力ある市街地形成を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 広場を整備することにより、まちなか居住を誘導し、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>実施時期 平成28年度～ 平成29年度</p>	
<p>・事業名 水門川橋梁修 景整備</p> <p>・内容 水門川の橋梁 部分の修景整 備を行う。 小原橋L=22m 貴船橋L=14m</p> <p>・実施時期 平成28年度</p>	大垣市	<p>・位置付け 重要な地域資源であるとともに舟下りやたらい舟川下りなどのまつりやイベントの場にもなっている水門川の橋梁部分の修景整備を行うもので、大垣の歴史と文化が息づく憩いとにぎわいの空間の創出を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>実施時期 平成28年度</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 まちなか道路再生事業</p> <p>・内容 中心市街地内道路の舗装整備等を行う。 L=437.5m</p> <p>・実施時期 平成27年度～平成29年度</p>	大垣市	<p>・位置付け 道路整備を実施し、中心市街地の魅力の向上を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の住民や来街者の交流のための市街地環境の確保を図るとともに、中心市街地を訪れる観光客の交通の利便性向上に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>実施時期 平成27年度～平成29年度</p>	
<p>・事業名 むろみ公園整備</p> <p>・内容 公園整備(広場、遊戯施設、トイレ改修など)を行う。 A=1,530㎡</p> <p>・実施時期 平成26年度～平成27年度</p>	大垣市	<p>・位置付け 公園整備を実施し、中心市街地の魅力の向上、定住人口の増加を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 公園整備することで、まちなか居住を誘導し、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>実施時期 平成26年度～平成27年度</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 馬場町公園整備</p> <p>・内容 公園整備（広場、遊戯施設など）を行う。 A=561㎡</p> <p>・実施時期 平成28年度</p>	大垣市	<p>・位置付け 公園整備を実施し、中心市街地の魅力の向上、定住人口の増加を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 公園整備することで、まちなか居住を誘導し、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>実施時期 平成28年度</p>	
<p>・事業名 室町公園整備</p> <p>・内容 公園整備（広場、水飲み場新設など）を行う。 A=2,689㎡</p> <p>・実施時期 平成28年度</p>	大垣市	<p>・位置付け 公園整備を実施し、中心市街地の魅力の向上、定住人口の増加を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 公園整備することで、まちなか居住を誘導し、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>実施時期 平成28年度</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 大垣駅南口エスカレーター整備事業 ・ 内容 大垣駅南口エスカレーター整備 下り：新設 上り：更新 各1基 ・ 実施時期 平成28年度 	大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置づけ 大垣駅南口において、下りエスカレーターの新設及び老朽化した上りエスカレーターの更新を行う事業であり、大垣駅や南北自由通路の利用者の利便性の向上、安全性の確保を図る事業として位置づけられる。 ・ 必要性 大垣駅周辺の利便性の向上に寄与し、快適で機能的なまちづくりに資する事業である。 	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>※下り：新設のみ</p> <p>実施時期 平成28年度</p>	

(2) ②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 郭町東西街区市街地再開発検討事業</p> <p>・内容 市街地再開発事業の調査・研究を行う。 地区面積：1.4ha</p> <p>・実施時期 平成20年度～</p>	<p>大垣市、郭町東西街区まちづくり協議会、郭町東西街区市街地再開発準備組合</p>	<p>・位置付け 大垣城を軸とした歴史的景観と調和がとれたにぎわい交流拠点として、魅力のある市街地形成を図る事業と位置付けられる。</p> <p>○スケジュール 平成30年度 土地区画整理事業都市計画決定 令和元年度 準備組合設立</p> <p>・必要性 中心市街地の魅力向上が図られ、にぎわい創出とまちなか居住推進を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生区画整理事業)</p> <p>実施時期 令和元年度～令和2年度</p> <p>社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)</p> <p>実施時期 令和2年度</p>	

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 郭町東西街区市街地再開発検討事業 (再掲)</p> <p>・内容 市街地再開発事業の調査・研究を行う。 地区面積： 1.4ha</p> <p>・実施時期 平成20年度～</p>	<p>大垣市、郭町東西街区まちづくり協議会、郭町東西街区市街地再開発準備組合</p>	<p>・位置付け 大垣城を軸とした歴史的景観と調和がとれたにぎわい交流拠点として、魅力のある市街地形成を図る事業と位置付けられる。</p> <p>○スケジュール 平成30年度 土地区画整理事業都市計画決定 令和元年度 準備組合設立</p> <p>・必要性 中心市街地の魅力向上が図られ、にぎわい創出とまちなか居住推進を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>街路交通調査費補助(土地区画整理事業調査)</p> <p>実施時期 平成27年度～ 平成29年度</p> <p>社会資本整備総合交付金(基本計画等作成等事業)</p> <p>実施時期 令和元年度</p>	

(4) 国の支援がないその他の事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 景観形成建築物等修景モデル支援事業</p> <p>・内容 美濃路沿線地区内において景観形成基準に適合する行為を行う者に対して助成を行う。</p> <p>・実施時期 平成19年度～</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 民間による良好なまちなみ景観の形成を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 公共空間だけではなく、まちなみ等、民間による景観整備を進め、市街地の快適性や景観の向上を図るとともに、観光客の誘引などにも資する事業である。</p>		
<p>・事業名 北公園整備</p> <p>・内容 公園出入口及び駐車場の整備を行う。</p> <p>整備面積： 2,500㎡</p> <p>・実施時期 令和2年度</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 公園整備を実施し、中心市街地の魅力の向上、定住人口の増加を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 公園整備することで、まちなか居住を誘導し、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 大垣駅南都心 まちなみビジ ョン策定事業 ・ 内容 駅南口の大垣 駅通り一帯の 将来ビジョン を策定する。 ・ 実施時期 平成26年度～ 平成27年度 	大垣商 工会議 所 大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 大垣駅南口の長期的かつ総合的な指 針として都市居住推進とにぎわい創造 による商業再生を図るための整備計画 を策定する ・ 必要性 郭町東西街区市街地再開発事業を主 眼とした戦略的な開発プロジェクト等 を具現化し、中心市街地の活性化に資 する事業である。 		

5. 都市福利施設を整備する事業に関する事項

[1] 都市福利施設の整備の必要性

(1) 現状分析

中心市街地には、市役所等の公共施設のほか、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設が立地しており、多様な都市機能が集積している。さらに、平成20年の春には駅北側に総合病院が開設されるなど、都市福利に係る施設は充実している。

一方、平成27年3月末現在の中心市街地の人口は8,330人で、うち65歳以上が2,926人で高齢化率が35.1%と非常に高い高齢化率を示していることから、地域の環境、防犯防災、子育てと教育など適切なコミュニティの形成を進めるため、子育て世帯等の定住を促進する必要がある。

このため、市では平成26年度から都市プロモーションと定住促進を図るため、新たに「都市プロモーション室」を設置し、また、平成29年度からはじまる新庁舎の建替えにあたり、JR大垣駅を起点とし、大垣駅通りの商店街、大垣城、市役所、奥の細道むすびの地へと続く中心市街地の回遊性やにぎわい創出を図っていくものである。

今後も中心市街地における市民サービスの向上及び子育て支援の充実を図る必要がある。

(2) 都市福利施設の整備の必要性

これらの現状を踏まえ、本市では、中心市街地活性化の目標である「まちなか居住の推進」の達成及び市民サービスの向上を図るため、次の事業を基本計画に位置付ける。

子育て支援施設整備

キッズピアおおがき交流サロン事業

新庁舎建設事業

(3) フォローアップの考え方

毎年度、基本計画に位置付けた事業の進捗状況の調査を行い、着実な推進を図る。

また、中心市街地活性化状況や目標指標への効果を把握し、必要に応じて事業の推進等の改善措置を講ずる。

〔2〕 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

該当なし

(2) ②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 キッズピアおおがき交流サロン事業</p> <p>・内容 子育て拠点施設で親子の遊び場提供を行う。</p> <p>・実施時期 平成20年度～</p>	<p>大垣市 NPO 法人くすくす</p>	<p>・位置付け キッズピアおおがき交流サロンにおいて、乳幼児期の子育て中の親子が気軽に出かけ相互交流を図る。また、子どもの一時的預かりを実施することで、子育て支援の充実を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地やその周辺地域における子育て世帯の定住化、流入促進に資する事業である。</p>	<p>子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業)</p> <p>実施時期 平成22年度～ 令和2年度</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 子育て支援施設整備</p> <p>・内容 市街地再開発事業に併せて、子育て支援施設（相談、情報提供、人材育成）を整備する。</p> <p>・実施時期 平成26年度～平成28年度</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 市街地再開発事業に併せて子育て支援施設を整備することで、まちなか居住の推進や活性化に寄与し、魅力ある市街地形成を図る事業に位置付けられる。</p> <p>主な内容</p> <p>① 相談 子育てに関する相談、援助の実施</p> <p>② 情報提供 地域の子育て関連情報の提供</p> <p>③ 人材育成 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施</p> <p>・必要性 本事業は、駅前拠点施設に相応しい都市型住宅及び商業施設等を含む複合施設の整備に併せて、子育て支援施設の整備を図るものであり、まちなか居住の推進や活性化の増進を目標とする中心市街地の活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）と一体の効果促進事業</p> <p>実施時期 平成28年度</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 新庁舎建設事業</p> <p>・内容 老朽化した市役所庁舎の建替え及び周辺の整備を行う。</p> <p>敷地面積： 11,489.71㎡</p> <p>延床面積： 20,806.19㎡</p> <p>・実施時期 平成27年度～令和3年度</p>	大垣市	<p>・位置づけ 老朽化した市役所庁舎の建替えと市民のコミュニティスペースなどを整備することで、JR大垣駅を起点とし、大垣駅通りの商店街、大垣城、市役所、奥の細道むすびの地へと続く、中心市街地の回遊性向上及びにぎわい創出に資する事業として位置付けられる。また、水門川沿いに新丸の内公園を一体的に整備するとともに、現在の市役所正面道路及び北側道路からの景観に配慮した庁舎を建設するもの。</p> <p>・必要性 中心市街地の魅力向上が図られ、にぎわい創出とまちなか居住推進を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p> 	<p>社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）</p> <p>実施時期 平成27年度～平成28年度</p>	

(4) 国の支援がないその他の事業
該当なし

6. 公営住宅等を整備する事業、中心市街地共同住宅供給事業その他の住宅の供給のための事業及び当該事業と一体として行う居住環境の向上のための事業等に関する事項

[1] まちなか居住の推進の必要性

(1) 現状分析

中心市街地の人口は、平成10年以降減少傾向が続いており、平成20年度から平成26年度には1,084人が減少している。人口の減少とあいまって高齢者比率も全市に比べると高くなっており、地域の環境、防犯防災、子育てと教育など適切なコミュニティの維持が難しくなっている。

これには、世帯分離等の際に適切な住宅が周辺にないことが影響していると考えられ、良質な住宅の供給を促進していく必要がある。一方、平成16年以降は民間マンションや分譲住宅の建設が進むなど、交通便利性などを背景とした都心部に対する住宅需要は以前に比べて増しているのが現状で、大垣駅南街区第一種市街地整備事業において整備された分譲マンションについては、即日完売が続いており、需要の高さがうかがえる。

中心市街地の活性化を図るためには、中心市街地人口の回復を図り、その購買活動や市民活動などによるまちのにぎわいを創出していく必要があり、近年の民間のマンション建設動向を維持・拡大していく必要がある。そのためには、居住地としての魅力を高めるとともに、子育て世代を中心とする世帯の定住を促進し、民間の住宅供給に対する支援や中心市街地における住宅取得に対する支援等が必要である。

(2) まちなか居住の推進の必要性

これらの現状を踏まえ、本市では、中心市街地活性化の目標である「まちなか居住の推進」を達成するため、次の事業を基本計画に位置付ける。

市街地再開発等による集合住宅の整備：大垣駅南街区第一種市街地整備事業
大垣駅南街区道水路再整備事業
郭町東西街区市街地再開発検討事業
マンション建設

住宅取得に対する支援：まちなか住宅取得支援事業
大垣住まいるサポート事業

(3) フォローアップの考え方

毎年度、基本計画に位置付けた事業の進捗状況の調査を行い、着実な推進を図る。

また、中心市街地活性化状況や目標指標への効果を把握し、必要に応じて事業の推進等の改善措置を講ずる。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 大垣駅南街区 第一種市街地 再開発事業 (再掲)</p> <p>・内容 市街地再開発 事業により、住 宅、商業施設、 自転車駐車場、 子育て支援施 設、広場、駐車 場等を整備す る。</p> <p>組合設立 平成24年10月 15日設立</p> <p>組合員 12人</p> <p>施設建築物 床面積 A=24,865㎡</p> <p>地区面積 1.5ha</p> <p>敷地面積 0.9ha</p> <p>規模 17階建</p> <p>・実施時期 平成20年度～ 平成28年度</p>	<p>大垣駅 南街区 市街地 再開発 組合</p>	<p>・位置付け 大垣駅南口のほぼ正面に位置する当 地区は、商工会議所が牽引役となり20 年程の検討期間を経て事業に着手した 地区であり、従前は老朽化した建物や 青空駐車場などの低未利用地が多く存 在し、駅前としての都市機能が著しく 低下していた。 現在は、既設建築物の解体工事が完 了し、施設建築物新築工事が進捗して おり、魅力ある市街地形成を図る事業 として位置付けられる。</p> <p>・進捗状況及び予定</p> <p>平成20年度 準備組合設立 平成21年度 推進計画案の策定 平成22年度 都市計画決定 平成23年度 基本設計等 平成24年度 都市計画変更決定 事業計画認可 組合設立認可 実施設計等</p> <p>平成25年度 権利変換計画認可 既存建築物除却 施設建築物着工</p> <p>平成26年度 西棟1期自転車駐車場完成 事業計画変更認可</p> <p>平成28年度 事業計画変更認可 施設建築物竣工</p> <p>・主要用途 住宅112戸、店舗、事務所、公益施設 (子育て支援施設・自転車駐車場)、 駐車場</p> <p>・必要性 本事業は、駅前拠点施設に相応しい 都市型住宅及び商業施設等を含む複合 施設の整備を図るものであり、まちな か居住の推進や商業の活性化の増進を 目標とする中心市街地の活性化に資す る事業である。</p>	<p>社会資本整 備総合交付 金(市街地 再開発事業 等)</p> <p>実施時期 平成21年度 ～ 平成28年度</p> 	

(2) ②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 郭町東西街区市街地再開発検討事業（再掲）</p> <p>・内容 市街地再開発事業の調査・研究を行う。地区面積：1.4ha</p> <p>・実施時期 平成20年度～</p>	<p>大垣市、郭町東西街区まちづくり協議会、郭町東西街区市街地再開発準備組合</p>	<p>・位置付け 大垣城を軸とした歴史的景観と調和がとれたにぎわい交流拠点として、魅力のある市街地形成を図る事業と位置付けられる。</p> <p>○スケジュール 平成30年度 土地区画整理事業都市計画決定 令和元年度 準備組合設立</p> <p>・必要性 中心市街地の魅力向上が図られ、にぎわい創出とまちなか居住推進を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生区画整理事業)</p> <p>実施時期 令和元年度～令和2年度</p> <p>社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)</p> <p>実施時期 令和2年度</p>	

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 郭町東西街区市街地再開発検討事業 (再掲)</p> <p>・内容 市街地再開発事業の調査・研究を行う。 地区面積： 1.4ha</p> <p>・実施時期 平成20年度～</p>	<p>大垣市、郭町東西街区まちづくり協議会、郭町東西街区市街地再開発準備組合</p>	<p>・位置付け 大垣城を軸とした歴史的景観と調和がとれたにぎわい交流拠点として、魅力のある市街地形成を図る事業と位置付けられる。</p> <p>○スケジュール 平成30年度 土地区画整理事業都市計画決定 令和元年度 準備組合設立</p> <p>・必要性 中心市街地の魅力向上が図られ、にぎわい創出とまちなか居住推進を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>街路交通調査費補助(土地区画整理事業調査)</p> <p>実施時期 平成27年度～ 平成29年度</p> <p>社会資本整備総合交付金(基本計画等作成等事業)</p> <p>実施時期 令和元年度</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 まちなか住宅取得支援事業</p> <p>・内容 中心市街地で戸建て住宅の新築または購入、分譲マンションの取得をする者に補助を行う。</p> <p>・実施時期 平成21年度～</p>	大垣市	<p>・位置付け 中心市街地で、戸建て住宅の新築または取得、分譲型共同住宅（マンション）を取得する者が金融機関等から借り入れる住宅新築資金及び購入資金に対して利子額の一部を補助するもので、まちなか居住の推進のための事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の居住人口の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)と一体の効果促進事業</p> <p>実施時期 平成22年度～ 平成28年度</p>	
<p>・事業名 大垣駅南街区道水路再整備事業</p> <p>・内容 大垣駅南街区市街地再開発事業区域内の既設道水路の移設工事を行う。</p> <p>・実施時期 平成24年度～ 平成28年度</p>	大垣駅南街区市街地再開発組合	<p>・位置付け 大垣駅南街区市街地再開発事業区域内の既設道水路を移設することにより、施設建築敷地の整序ができ土地の有効活用が図られる。また、自然に親しみやすい親水空間を創出し居住環境の向上を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 市街地再開発事業を促進し、中心市街地の居住人口の増加につながり、まちなか居住の推進を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)と一体の効果促進事業)</p> <p>実施時期 平成24年度 平成26年度 平成28年度</p>	

(4) 国の支援がないその他の事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 大垣住まいるサポート事業</p> <p>・内容 市内に親世帯が住む子育て世帯が市外から転入する際の引越費用の一部を補助するなど。</p> <p>・実施期間 平成27年度～</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 市内に親世帯が住む子育て世帯が市外から転入する場合に、引越費用の一部を助成することで、本市へのUターンの促進と子育て世帯の定住促進を図る。(子育て世代近居支援事業補助金) 市内で新たに新築住宅等を取得する子育て世代を対象に、その借入資金にかかる利子の一部を補給する。(子育て世代等住宅取得支援利子補給金) 大垣住まいるサポート事業は、まちなか居住の推進のための事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の居住人口の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		
<p>・事業名 マンション建設（東外側町地内）</p> <p>・内容 分譲住宅47戸 規模：13階建</p> <p>・実施時期 平成27年度～ 平成28年度</p>	<p>民間</p>	<p>・位置付け 民間企業による分譲マンションの建設。</p> <p>・必要性 中心市街地の居住人口の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する。</p>		

7. 中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業、民間中心市街地商業活性化事業、その他の経済活力の向上のための事業及び措置に関する事項

[1] 経済活力の向上の必要性

(1) 現状分析

中心市街地の空き店舗対策としては、新規出店する事業者に対して、改装費と家賃の一部を支援するリフレッシュサポート事業を実施し、平成21年度から平成26年度までに54店舗が出店しており、平成23年度からは空き店舗数が減少傾向になっている。

また、平成22年度から中心市街地で開催している「元気ハツラツ市」においては年々来場者が増加し、商店街の名物イベントとして定着しているが、商店で買い物する人が増えていないのが現状で、今後は、商店の売上げ増加につながるよう積極的な情報発信と魅力ある店舗づくりが必要である。

こうした中、平成24年4月に観光交流の拠点施設となる「奥の細道むすびの地記念館」がオープンし、観光客が大幅に増加している。さらに、平成26年3月に「おくのほそ道の風景地 大垣船町川湊」が国名勝に指定されたことから、今後も増加が期待できる。

中心市街地活性化の目標である「にぎわいの創出」を進めるためには、中心市街地内の観光施設の魅力向上と来街者の増加を図る必要がある。

このため、元気ハツラツ市の開催をはじめ、奥の細道むすびの地記念館をメイン会場に展開される観光客の誘客イベントの充実、情報科学芸術大学院大学との連携によるインタラクティブアート（参加型芸術）の展示、ITを活用した事業の取り組みを進めるなど、中心市街地内において数多くの事業を実施することで、来街者増加を図る必要がある。

(2) 経済活力の向上の必要性

これらの現状を踏まえ、中心市街地活性化の目標である「にぎわい創出」の一つであるまちなか商業の活性化を図るため、次の事業を基本計画に位置付ける。

商業施設の整備：大垣駅南街区第一種市街地再開発事業

中心市街地リフレッシュサポート事業

中心市街地個店魅力アップ事業

商店街の魅力再生：プレミアム付商品券発行事業、

中心市街地駐車券サービス事業

子育て支援施設整備、ぷらっと大垣事業、

ハツラツ店舗支援事業、まちゼミ、商店街魅力発信事業、

トータルプラン作成支援事業、空き店舗撲滅プロジェクト

イベントの開催・支援：西美濃まるごとバザール事業

中心市街地商店街元気ハツラツ市事業
城下町大垣イルミネーション事業
水の都おおがきたらい舟、水の都おおがき舟下り
城下町おおがき新春マラソン大会
食の祭典事業（芭蕉元禄大垣食の祭典事業（平成24年度から平成27年度））
芭蕉蛤塚忌全国俳句大会
中心市街地にぎわいづくり事業
奥の細道むすびの地記念館にぎわいづくり事業
発明くふう展／未来の科学の夢絵画展事業
多目的交流イベントハウス管理事業
かがやきライフタウン大垣秋のつどい事業
春の芭蕉祭事業
大垣駅南北自由通路光プロジェクト事業
インタラクティブアートギャラリー
市民IT活用研修
クールおおがき推進事業
きんてつハイキング事業
大垣まつり
大垣ハーフマラソン大会事業
観光施設の魅力向上：観光客誘客促進事業
観光ボランティアの育成
4館共通入場券発行事業
守屋多々志作品及び市所蔵美術品の整備・修復
奥の細道むすびの地記念館展示事業

(3) フォローアップの考え方

毎年度、基本計画に位置付けた事業の進捗状況の調査を行い、着実な推進を図る。
また、中心市街地活性化状況や目標指標への効果を把握し、必要に応じて事業の推進等の改善措置を講ずる。

[2] 具体的事業の内容等

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業等

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 大垣駅南街区 第一種市街地 再開発事業 (再掲)</p> <p>・内容 市街地再開発 事業により、 住宅、商業施 設、自転車駐 車場、子育て 支援施設、広 場、駐車場等 を整備する。</p> <p>組合設立 平成24年10月 15日設立</p> <p>組合員 12人</p> <p>施設建築物 床面積 A=24,865㎡</p> <p>地区面積： 1.5ha</p> <p>敷地面積： 0.9ha</p> <p>規模：17階建</p> <p>・実施時期 平成20年度～ 平成28年度</p>	<p>大垣駅 南街区 市街地 再開発 組合</p>	<p>・位置付け 大垣駅南口のほぼ正面に位置する当 地区は、商工会議所が牽引役となり20 年程の検討期間を経て事業に着手した 地区であり、従前は老朽化した建物や 青空駐車場などの低未利用地が多く存 在し、駅前としての都市機能が著しく 低下していた。 現在は、既設建築物の解体工事が完 了し、施設建築物新築工事が進捗して おり、魅力ある市街地形成を図る事業 として位置付けられる。</p> <p>・進捗状況及び予定 平成20年度 準備組合設立 平成21年度 推進計画案の策定 平成22年度 都市計画決定 平成23年度 基本設計等 平成24年度 都市計画変更決定 事業計画認可 組合設立認可 実施設計等 平成25年度 権利変換計画認可 既存建築物除却 施設建築物着工 平成26年度 西棟1期自転車駐車場完成 事業計画変更認可 平成28年度 事業計画変更認可 施設建築物竣工</p> <p>・主要用途 住宅112戸、店舗、事務所、公益施設、 駐車場</p> <p>・必要性 本事業は、駅前拠点施設に相応しい 都市型住宅及び商業施設等を含む複合 施設の整備を図るものであり、まちな か居住の推進や商業の活性化の増進を 目標とする中心市街地の活性化に資す る事業である。</p>	<p>社会資本整 備総合交付 金(市街地再 開発事業等)</p> <p>実施時期 平成21年度 ～ 平成28年度</p> 	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 中心市街地リフレッシュサポート事業</p> <p>・内容 店舗改装費及び賃借料を補助する。</p> <p>・実施時期 平成8年度～</p>	大垣市	<p>・位置付け 市が支援する事業で、中心市街地内の空き店舗の解消を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>中心市街地活性化ソフト事業</p> <p>実施時期 平成21年度～令和2年度</p>	大垣市助成事業
<p>・事業名 中心市街地個店魅力アップ事業</p> <p>・内容 老朽化した商店街の店舗の改装費を補助する。</p> <p>・実施時期 平成20年度～</p>	大垣市	<p>・位置付け 市が支援する事業で、商店街の環境改善を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>中心市街地活性化ソフト事業</p> <p>実施時期 平成21年度～令和2年度</p>	大垣市助成事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 プレミアム付商品券発行事業</p> <p>・内容 商店街での買い物促進を図るためプレミアム付商品券を発行する。</p> <p>・実施時期 平成11年度～</p>	<p>大垣市商店街振興組合連合会</p>	<p>・位置付け 商品券発行により消費拡大を促進し、商店街の活性化を図る事業に位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>中心市街地活性化ソフト事業</p> <p>実施時期 平成21年度～ 令和2年度</p>	<p>大垣市助成事業</p>
<p>・事業名 中心市街地駐車券サービス事業</p> <p>・内容 共通割引駐車券の発行を行う。</p> <p>・実施時期 平成22年度～</p>	<p>大垣市商店街振興組合連合会</p>	<p>・位置付け 中心市街地内での買い物客の利便性向上と駐車場利用促進を図るため、商店街、大型店舗が共同で駐車割引券を発行するもので、中心市街地への集客を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地への集客につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>中心市街地活性化ソフト事業</p> <p>実施時期 平成24年度～ 令和2年度</p>	<p>大垣市助成事業</p>

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 西美濃まるごとバザール事業</p> <p>・内容 西濃圏域各市町の特産品のバザールを開催する。</p> <p>・実施時期 平成3年度～</p>	<p>西美濃まるごとバザール実行委員会</p>	<p>・位置付け 大垣駅通り一帯に特設テントを設置し、西濃圏域各市町の特産品を集め、商店街等と共同してバザールを開催する。</p> <p>・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>中心市街地活性化ソフト事業</p> <p>実施時期 平成21年度～ 令和2年度</p>	<p>大垣市助成事業</p>
<p>・事業名 中心市街地商店街元気ハツラツ市事業</p> <p>・内容 大垣駅通り商店街で毎月「市」を開催する。</p> <p>・実施時期 平成22年度～</p>	<p>大垣市商店街振興組合連合会</p>	<p>・位置付け 市民団体やNPO法人と連携して、大垣駅通りで毎月第1日曜日にワゴンセールなどの「元気ハツラツ市」を開催するもので、中心市街地への集客を図る事業として位置付けられる。(平成27年度は8回開催)</p> <p>・必要性 中心市街地への集客につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>中心市街地活性化ソフト事業</p> <p>実施時期 平成22年度～ 令和2年度</p>	<p>大垣市助成事業</p>

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・事業名 城下町大垣イルミネーション事業 ・内容 イルミネーションを実施する。 ・実施時期 平成15年度～ 	城下町 大垣イルミネーション実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・位置付け 毎年、中心市街地をイルミネーションで装飾するイベントで、市民手作りのイルミネーションやイベントにより中心市街地のにぎわいを創出する事業として位置付けている。 ・必要性 にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	中心市街地 活性化ソフト事業 実施時期 平成21年度～ 令和2年度	大垣市助成事業
<ul style="list-style-type: none"> ・事業名 水の都おおがきたらい舟 ・内容 観光イベントを実施する。 ・実施時期 平成15年度～ 	大垣観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・位置付け 大垣城の外堀である水門川にたらい舟を浮かべ川下りを行うイベントで、観光客の誘客促進を図る事業として位置付けられる。 ・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	中心市街地 活性化ソフト事業 実施時期 平成21年度～ 令和2年度	大垣市助成事業
<ul style="list-style-type: none"> ・事業名 水の都おおがき舟下り ・内容 観光イベントを実施する。 ・実施時期 平成23年度～ 	大垣観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・位置付け 大垣城の外堀である水門川を舟で下るイベントを行い、観光客の誘客促進を図る事業として位置付けられる。 ・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	中心市街地 活性化ソフト事業 実施時期 平成24年度～ 令和2年度	大垣市助成事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 城下町おおがき新春マラソン大会 ・ 内容 中心市街地で新年マラソンを実施する ・ 実施時期 平成20年度～ 	城下町 おおがき新春マラソン大会 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け これまで浅中公園を中心に実施されていた「新春マラソン大会」を市制90周年記念に併せ、本市の中心市街地を会場として行うイベントであり、中心市街地商店街等と連携の下、市民の健康増進と商店街の活性化を図るための事業として位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	中心市街地 活性化ソフト事業 実施時期 平成21年度～ 平成27年度	大垣市 助成事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 芭蕉元禄大垣食の祭典事業 ・ 内容 大垣めしグランプリを通じて誘客促進を図る。 ・ 実施時期 平成24年度～ 	大垣観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 大垣らしいグルメを募集し、店舗を回遊してグランプリを決定する大垣めしグランプリを開催するなど、中心市街地のにぎわいを創出する事業として位置付けている。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	中心市街地 活性化ソフト事業 実施時期 平成25年度～ 平成27年度	大垣市 助成事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 芭蕉蛤塚忌全国俳句大会 ・ 内容 表彰や記念講演会等を実施する。 ・ 実施時期 昭和60年度～ 	大垣全国俳句大会実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 毎年、芭蕉蛤塚忌にちなんだ俳句の全国大会を開催するもので、全国から俳句愛好者の集客を図る事業に位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	中心市街地活性化ソフト事業 実施時期 平成21年度～令和2年度	大垣市助成事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 観光客誘客促進事業 ・ 内容 エージェントへの観光PR活動を行う。 ・ 実施時期 平成19年度～ 	大垣観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 中心市街地内の飲食店のガイドブックを作成し、関西圏を中心とした旅行代理店等に中心市街地の観光ルートのPR及び誘客奨励助成を行うものであり、市外からの観光客の誘客促進を図る事業として位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	中心市街地活性化ソフト事業 実施時期 平成21年度～平成26年度、平成28年度	大垣市助成事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 大垣ハーフマラソン大会事業</p> <p>・内容 中心市街地を発着地点としたハーフマラソン大会を実施する。</p> <p>・実施時期 平成28年度～令和2年度</p>	<p>おおがきマラソン実行委員会</p>	<p>・位置づけ これまで浅中公園を中心に実施されていた「水都おおがきハーフマラソン」と新年に実施されていた「城下町おおがき新春マラソン」を、本市の中心市街地を発着地点とした、市内の名所を巡るハーフマラソンとし、中心市街地商店街等との連携の下、市民の健康増進、交流人口の増加、商店街の活性化を図るための事業として位置づけられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>中心市街地活性化ソフト事業</p> <p>実施時期 平成30年度～令和2年度</p>	<p>大垣市助成事業</p>

(2) ②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・事業名 空き店舗撲滅プロジェクト ・内容 空き店舗調査による借り手と貸し手のマッチングから空き店舗を撲滅する。 ・実施時期 平成30年度～ 	<p>大垣市 商店街 振興組 合連 合 会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・位置付け 市が支援する事業で、中心市街地内の空き店舗の解消を図る事業として位置付けられる。 ・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 	<p>中心市街地 商業活性化 診断・サポ ート事業(プロ ジェクト型)</p> <p>実施時期 平成30年度</p>	

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 子育て支援施設整備 (再掲)</p> <p>・内容 市街地再開発事業に併せて、子育て支援施設を整備する。</p> <p>・実施時期 平成26年度～平成28年度</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 市街地再開発事業に併せて子育て支援施設を整備することで、まちなか居住の推進や活性化に寄与し、魅力ある市街地形成を図る事業に位置付けられる。</p> <p>・必要性 本事業は、駅前拠点施設に相応しい都市型住宅及び商業施設等を含む複合施設の整備に併せて、子育て支援施設の整備を図るものであり、まちなか居住の推進や活性化の増進を目標とする中心市街地の活性化に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)と一体の効果促進事業</p> <p>実施時期 平成28年度</p>	
<p>・事業名 クールおおがき推進事業</p> <p>・内容 観光資源の活用や地域ブランドの確立等を推進する。</p> <p>・実施時期 平成27年度～</p>	<p>大垣観光協会</p>	<p>・位置付け 市内の観光資源の魅力をさらに高め、地域ブランド化に向け戦略的に取り組み、国内外の交流人口の増加につなげることで中心市街地への集客を図り、地域経済の活性化につなげる事業と位置付けられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>  <p>大垣きゅん物語 Oogaki Story</p>	<p>地方創生加速化交付金</p> <p>実施時期 平成28年度</p> <p>地方創生推進交付金</p> <p>実施時期 平成29年度～令和元年度</p>	

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 食の祭典事業</p> <p>・内容 大垣めしグランプリを通じて誘客促進を図る。</p> <p>・実施時期 平成24年度～</p>	大垣観光協会	<p>・位置付け 大垣らしいグルメを募集し、店舗を回遊してグランプリを決定する大垣めしグランプリを開催するなど、中心市街地のにぎわいを創出する事業として位置付けている。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>地方創生加速化交付金</p> <p>実施時期 平成28年度</p> <p>地方創生推進交付金</p> <p>実施時期 平成29年度～ 令和元年度</p>	大垣市助成事業
<p>・事業名 観光客誘客促進事業 (再掲)</p> <p>・内容 エージェントへの観光PR活動を行う。</p> <p>・実施時期 平成19年度～</p>	大垣観光協会	<p>・位置付け 中心市街地内の飲食店のガイドブックを作成し、関西圏を中心とした旅行代理店等に中心市街地の観光ルートのPR及び誘客奨励助成を行うものであり、市外からの観光客の誘客促進を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>	<p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)</p> <p>実施時期 平成27年度</p> <p>地方創生推進交付金</p> <p>実施時期 平成29年度～ 令和元年度</p>	大垣市助成事業

(4) 国の支援がないその他の事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 ぷらっと大垣事業</p> <p>・内容 大垣城、奥の細道むすびの地記念館など歴史文化施設と商店街を回遊できる手形の発行。</p> <p>・実施時期 平成17年度～</p>	<p>大垣観光協会</p>	<p>・位置付け 市内の銘菓店、土産店のおもてなしサービスや観光施設の入館料が無料となる『通行手形』を販売する。 『通行手形』を購入した観光客が、サービスを受けながら市内を回遊するため、観光客を回遊させる事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		
<p>・事業名 ハツラツ店舗支援事業</p> <p>・内容 起業家支援のため、週単位で空き店舗をお試しで利用してもらう事業へ補助する。</p> <p>・実施年度 平成25年度～</p>	<p>大垣商工会議所</p>	<p>・位置付け 中心市街地内での新規出店を考える事業者に対し、週単位で空き店舗を貸出して、商売体験を行ってもらうもので、中心市街地への起業促進を図り、商店街の活性化を図る事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地への集客につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 まちゼミ</p> <p>・内容 商店主が講師となって講座を開催する。</p> <p>・実施時期 平成26年度～</p>	<p>大垣市 商店街 振興組 合連 合会</p> <p>大垣市</p>	<p>・位置付け 商店主が講師となり、お店の専門性を生かした少人数制の講座を開催することで、来街者と店舗の売上げの増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p> <p>・必要性 来街者と店舗の売上げの増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		
<p>・事業名 商店街魅力発信事業</p> <p>・内容 商店街の情報誌作成やホームページ管理運営を行う。</p> <p>・実施時期 平成27年度～</p>	<p>大垣市 商店街 振興組 合連 合会</p>	<p>・位置付け 商店街の各お店を紹介する情報誌やホームページを作成し、商店街の魅力を発信するもので、商店街のにぎわい創出に資する事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 トータルプラン作成支援事業</p> <p>・内容 アドバイザーとして外部講師を招聘する。</p> <p>・実施時期 平成27年度～</p>	<p>大垣市 商店街 振興組 合連 合会</p>	<p>・位置付け アドバイザーとして外部講師を招聘し、商店街の魅力を高めるもので、商店街のにぎわい創出に資する事業として位置付けられる。</p> <p>・必要性 中心市街地の商業の活性化につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		
<p>・事業名 中心市街地にぎわいづくり事業</p> <p>・内容 中心市街地でのイベント事業を委託する。</p> <p>・実施時期 平成22年度～</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 市民団体等により元気ハツラツ市と同時開催するイベント事業等を市が委託するもので、中心市街地でのイベント等の開催の促進を図る事業に位置付けられる。</p> <p>・必要性 にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 奥の細道むすびの地記念館にぎわいづくり事業</p> <p>・内容 奥の細道むすびの地記念館において、季節にあわせたイベントを開催する。</p> <p>・実施期間 平成25年度～</p>	<p>大垣観光協会</p>	<p>・位置づけ 奥の細道むすびの地記念館において、季節にあわせたイベントを開催するもので、中心市街地のにぎわい創出と回遊性向上を図る事業として位置づけられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		
<p>・事業名 発明くふう展／未来の科学の夢絵画展事業</p> <p>・内容 発明くふう展を開催する。</p> <p>・実施時期 平成20年度～</p>	<p>社団法人発明協会岐阜県支部大垣支会</p> <p>大垣市</p>	<p>・位置付け 毎年、中心市街地で発明くふう展及び絵画展を開催するもので、中心市街地への集客を図る事業として位置づけられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 多目的交流イベントハウス管理事業 ・ 内容 中心市街地にイベントや地域資源のPRをする場所を確保する。 ・ 実施時期 平成19年度～ 	大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 中心市街地に市民によるイベントや地域資源のPRができる場所を確保するとともに市民活動に関する相談業務やイベントのサポートなどを行うことで中心市街地への集客を図る事業と位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 かがやきライフタウン大垣秋のつどい事業 ・ 内容 市民活動団体の成果発表などを行う。 ・ 実施時期 平成21年度～ 	大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 中心市街地内にある「大垣城ホール」をメイン会場に「かがやきライフタウン構想」の普及啓発を図る様々なイベント（かがやき活動紹介、体験工房、ステージ発表、コンサートなど）を秋に開催し、中心市街地のにぎわい創出と回遊性向上を図る事業として位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 春の芭蕉祭事業 ・ 内容 春に奥の細道むすびの地記念館周辺において、イベントを開催する。 ・ 実施時期 平成24年度～ 	<p>大垣観光協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 毎年、春に奥の細道むすびの地記念館イベント広場を主会場に水門川一体で、舟下りや市民俳句まつりなど様々なイベントを開催するもので、全国から集客を図る事業に位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 大垣駅南北自由通路光プロジェクト事業 ・ 内容 南北自由通路にメディア作品を設置する。 ・ 実施時期 平成26年度～ 平成27年度 	<p>情報科学芸術大学院大学 大垣市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 大垣市と情報科学芸術大学院大学が協働して南北自由通路にメディア作品を設置し、光による演出を行うことにより、大垣駅のにぎわい創出に資する事業として位置付けられる。 ・ 必要性 メディア技術の可能性を追求するとともに地域のにぎわいの創出と中心市街地活性化に資する事業である。 		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 インタラクティブアートギャラリー</p> <p>・内容 中心市街地で最新のインタラクティブアート作品を展示する。</p> <p>・実施時期 平成28年度～</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 市民や観光客などに最新のIT技術を紹介するため、情報科学芸術大学院大学の学生と協働し、インタラクティブアート（参加型芸術）作品の展示などを行うことで中心市街地への集客を図る事業と位置付けられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		
<p>・事業名 市民IT活用研修</p> <p>・内容 市民向けのIT研修を開催する。</p> <p>・実施時期 平成23年度～</p>	<p>大垣市</p>	<p>・位置付け 市民生活におけるIT活用をキーワードに中心市街地内の公共施設で市民向けIT研修を実施し、中心市街地への集客を図る事業と位置付けられる。</p> <p>・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。</p>		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 きんてつハイキング ・ 内容 大垣駅から奥の細道むすびの地までハイキングをする。 ・ 実施時期 平成2年度～ 	養老鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 大垣駅、大垣駅前通り、大垣城、奥の細道むすびの地をハイキングルートに設定していることから、中心市街地のにぎわい創出と回遊性向上を図る事業として位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 大垣まつり ・ 内容 5月に開催される美濃地方を代表する祭礼行事。 ・ 実施時期 慶安元年(1648)～ 	大垣まつり実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 5月に開催される「大垣まつり」は、平成27年3月2日に「大垣祭の軸行事」として国の重要無形民俗文化財に指定され、平成28年12月1日に全国32件の祭礼行事とともに「山・鉾・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録されたため、今後もにぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する祭礼行事である。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 観光ボランティアの育成 ・ 内容 観光ボランティアガイドの育成を行う。 ・ 実施時期 平成11年度～ 	大垣観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 地域資源の魅力等に関する情報提供や観光客と市民の交流を図るための事業として位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 4館共通入場券発行事業 ・ 内容 共通入場券を発行する。 ・ 実施時期 平成24年度～ 	大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 大垣城、郷土館、守屋多々志美術館、奥の細道むすびの地記念館の4館の共通入場券を発行するもので、観光客を回遊させる事業と位置付けられる。 ・ 必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	国以外の支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・事業名 守屋多々志作品及び市所蔵美術品の整備、修復 ・内容 美術品の整備、修復を行う。 ・実施時期 平成18年度～ 	大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ・位置付け 市所蔵美術品を整備・修復を進め、重要な地域資源の価値を保全するとともに、守屋多々志美術館等の魅力向上を図り、中心市街地への集客を図る事業と位置付けられる。 ・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業名 奥の細道むすびの地記念館展示事業 ・内容 企画展を開催する。 ・実施時期 平成24年度～ 	大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ・位置付け 奥の細道むすびの地記念館において企画展を開催し、中心市街地のにぎわい創出と回遊性向上を図る事業として位置付けられる。 ・必要性 来街者の増加につながり、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		

8. 4から7までに掲げる事業及び措置と一体的に推進する事業に関する事項

[1] 公共交通機関の利便性の増進及び特定事業の推進の必要性

(1) 現状分析

大垣駅北側の大型店舗の立地により、大垣駅北側への集客は増加の傾向にあり、中心市街地へのアクセス性の向上を図る必要がある。公共交通機関による来街に対しては、JR東海道本線、養老鉄道、樽見鉄道の3社の鉄道路線がアクセスしているほか、路線バスの運行により、利便性が一定確保されている。

また、駐車場についても、市営駐車場をはじめ、民間のコインパーキングが多数整備されており、中心市街地全体に整備されている状況である。

さらに自転車においても、前計画において、駅周辺に市営自転車駐車を設置し、収容台数が4,134台と中心市街地における走行環境を整備してきた。

(2) 事業の必要性

これらの現状を踏まえ、本市では、「公共交通機関の利便性の増進」を図るために、次の事業を基本計画に位置付ける。

駅西自転車駐車場（2期）の整備

すいすいサイクル事業

(3) フォローアップの考え方

毎年度、基本計画に位置付けた事業の進捗状況の調査を行い、着実な推進を図る。

また、中心市街地活性化状況や目標指標への効果を把握し、必要に応じて事業の推進等の改善措置を講じるものとする。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) ①認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<p>・事業名 駅西自転車駐車場(2期)整備</p> <p>・内容 大垣駅周辺の市営自転車駐車場を整備する。</p> <p>・実施時期 平成26年度～平成28年度</p>	大垣市	<p>・位置付け 大垣駅の駅西の自転車駐車場を整備し、駅周辺の自転車によるアクセスの利便性を向上させ、交通体系の整備を図る事業に位置付けられる。</p> <p>・必要性 自転車駐車場の整備により、大垣駅周辺における利便性の向上と放置自転車解消に資する事業である。</p>	<p>社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(大垣駅周辺地区))</p> <p>実施時期 平成28年度</p>	

(2) ②認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業
該当なし

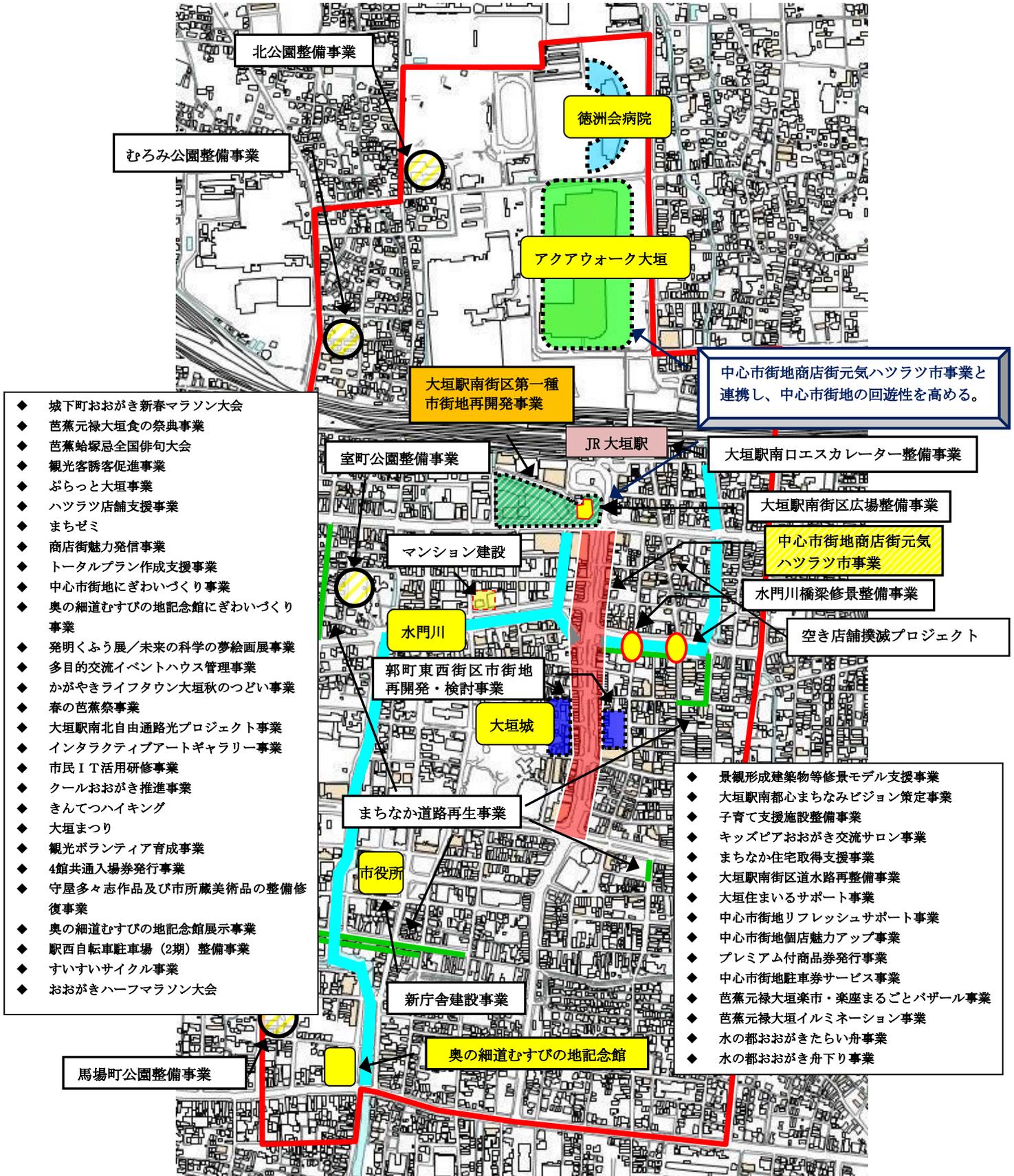
(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業
該当なし

(4) 国の支援がないその他の事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置付け及び必要性	支援措置の内容及び実施時期	その他の事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名 すいすいサイクル事業 ・ 内容 サイクルステーションを増設する。 ・ 実施時期 平成16年度～ 	大垣観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 位置付け 新規ステーション設置やレンタルサイクル台数を増やすもので、市民の買い物や観光客の回遊促進を図る事業として位置付けられる。 ・ 必要性 自転車による中心市街地の利便性が向上し、にぎわい創出を目標とする中心市街地活性化に資する事業である。 		

◇ 4から8までに掲げる事業及び措置の実施箇所

【大垣市中心市街地活性化基本計画掲載事業箇所図】



9. 4から8までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項

[1] 市町村の推進体制の整備等

(1) 庁内における推進体制

① 大垣市中心市街地活性化推進本部

市では、中心市街地活性化を最重要課題の一つとして位置付け、中心市街地活性化に向け全庁で取り組むために、各部の部長で構成する中心市街地活性化推進本部を設置した。

中心市街地活性化推進本部では、定期的に活性化に向けた取り組み状況について協議を行うとともに、市が行う中心市街地活性化に向けた事業について、具体的な検証を実施してきた。

1) 推進本部員名簿

本部長	市長
副本部長	副市長
本部員	教育長、技監、企画部長、総務部長、かがやきライフ推進部長、上石津地域事務所長、墨俣地域事務所長、生活環境部長、福祉部長、子育て支援部長、経済部長、建設部長、水道部長、都市計画部長、議会事務局長、教育委員会事務局長、病院事務局長、消防長

2) 幹事会名簿

総括者	経済部長
副総括者	商工観光課長
幹事	地域創生戦略課長、行政管理課長、財政課長、契約課長、まちづくり推進課長、市民活動推進課長、環境衛生課長、生活安全課長、社会福祉課長、高齢介護課長、子育て支援課長、子育て総合支援センター所長、産業振興室長、管理課長、道路課長、治水課長、水道課長、都市計画課長、市街地整備課長、都市施設課長、建築課長、住宅課長、教育庶務課長、社会教育スポーツ課長、文化振興課長

② 開催経過

1) 推進本部会議

第1回 平成27年5月18日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（素案）について

第2回 平成27年8月25日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（案）について

2) 幹事会

第1回 平成27年5月1日（書面）

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画策定の進め方について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（素案）について

第2回 平成27年8月3日（書面）

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（案）について

[2] 中心市街地活性化協議会に関する事項

(1) 設置経緯等

前計画の策定及び各種事業の実施に民意を反映させるため、まちづくり会社及び中心市街地活性化協議会設立に向けて中心市街地活性化協議会準備会が平成19年6月に設置された。

そこでは、大垣商工会議所が中心となり、まちづくり会社、商業者、市民代表、学識経験者、NPO法人、鉄道事業者、バス事業者、大垣市等、多様な主体で構成される「大垣市中心市街地活性化協議会」の設立準備や中心市街地活性化のための活動方針及び新計画に関する具体的な事業の検討を行ってきた。

その後、平成20年8月8日に「大垣まちづくり株式会社」が大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会が中心となり大垣市をはじめ民間企業7社で設立された。

同月29日には、大垣市中心市街地活性化協議会の必須構成員となり中心市街地の活性化に関する法律第15条に定める協議会が設立された。

(2) 設立趣旨

市が作成する中心市街地活性化基本計画及びその実施に関し必要な事項と、その他中心市街地の活性化の総合的かつ一体的な推進に必要な事項について協議する。

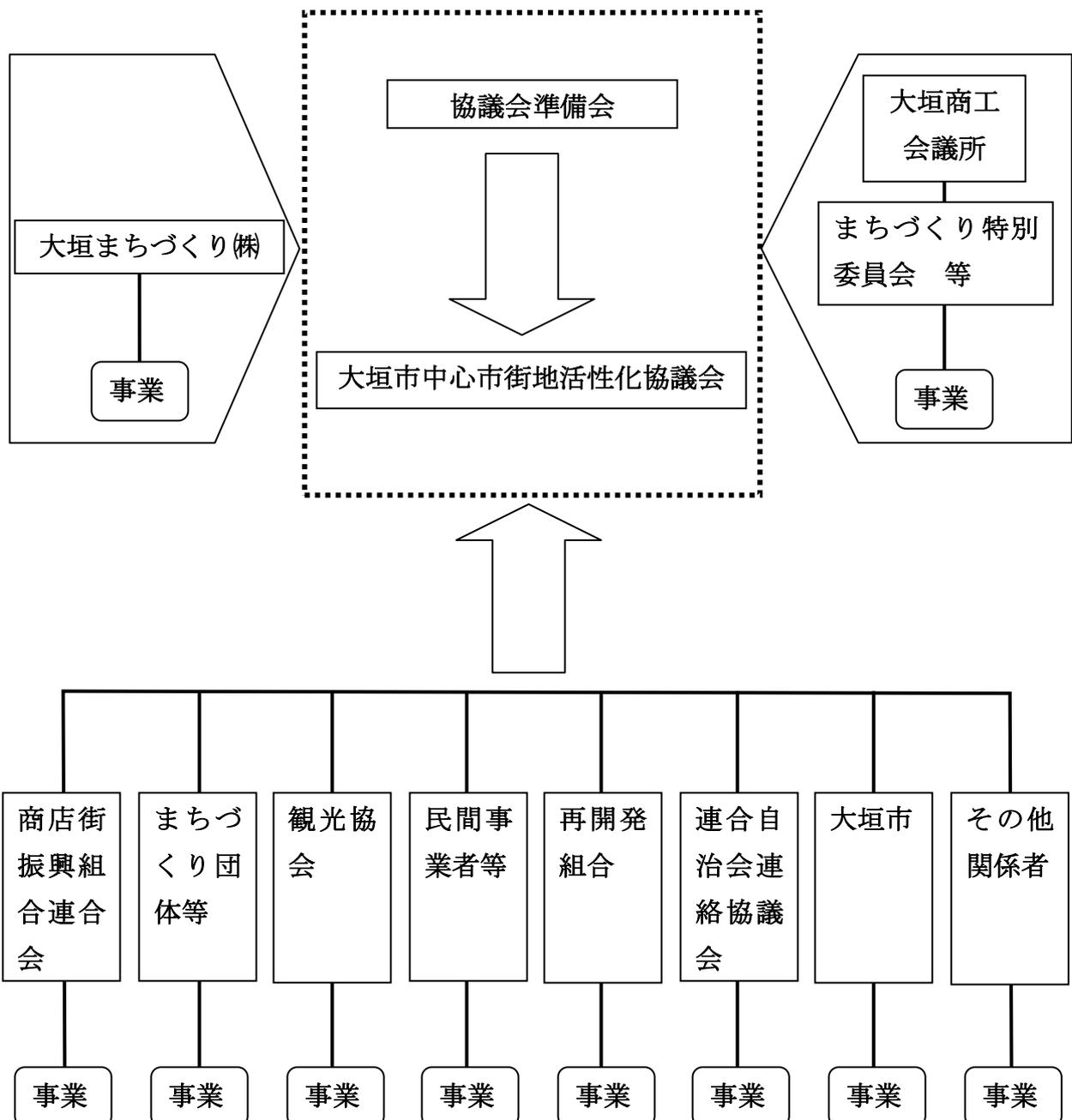
(3) 役割

- ① 大垣市中心市街地活性化基本計画への意見具申（進捗状況の確認、内容修正、新規事業の追加等）
- ② 協議会構成員が各自取り組む事業についての情報交換
- ③ 中心市街地活性化に関する事業の総合調整

(4) 組 織

大垣市中心市街地活性化協議会は、大垣商工会議所及び大垣まちづくり株式会社を中心に、次の組織図及び委員名簿の表からなる。

【大垣市中心市街地活性化協議会 組織図】



【大垣市中心市街地活性化協議会 委員名簿】

区分	根拠法令	氏名	所属
大垣商工会議所	法第15条第1項	田口 義隆	大垣商工会議所副会頭
	法第15条第1項	車戸 慎夫	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員長
	法第15条第1項	成瀬 重雄	大垣商工会議所専務理事
	法第15条第1項	今川 喜章	大垣商工会議所産業振興委員会委員長
	法第15条第1項	清水 範江	大垣商工会議所女性会会長
	法第15条第1項	日比 利雄	大垣商工会議所交流産業委員会委員長
	法第15条第1項	西脇 保彦	大垣商工会議所商業部会長
	法第15条第1項	松岡 一郎	大垣商工会議所食品部会長
大垣市	法第15条第4項	上野 嘉久	大垣市企画部長
	法第15条第4項	鈴木 守	大垣市経済部長
	法第15条第4項	田中 裕	大垣市都市計画部長
株式会社 まちづくり	法第15条第1項	金森 勤	大垣まちづくり(株)代表取締役社長
	法第15条第8項	三輪 高史	船町湊まちづくり(株)代表取締役社長
地権者	法第15条第4項	服部 正次	大垣駅南街区市街地再開発組合理事長
	法第15条第4項	堀 富士夫	郭町東西街区準備組合設立協議会長
商店街関係者	法第15条第4項	小倉 利之	大垣市商店街振興組合連合会理事長
	法第15条第4項	広瀬 文雄	大垣駅前商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	北野 祐次郎	大垣郭町商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	石山 義郎	大垣ブラツキ商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	杉原 健司	大垣市本町商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	伊藤 英明	大垣本町一番街商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	松本 正平	大垣市商店街振興組合連合会青年部代表
市民活動 団体	法第15条第4項	溝口 隆司	まちづくり工房大垣代表
	法第15条第4項	服部 淑子	NPO法人まち創り理事長
文教関係	法第15条第8項	菊本 舞	岐阜経済大学経済学部准教授
	法第15条第8項	曾根 孝仁	大垣女子短期大学学長
	法第15条第8項	徳山 久美子	大垣市PTA連合会母親代表
	法第15条第8項	加藤 晴彦	大垣市文化財保護協会会長
企業	法第15条第8項	上田 元久	大垣ガス(株)代表取締役社長
	法第15条第8項	森 秀嗣	(株)共立総合研究所代表取締役社長
	法第15条第8項	川村 達一	中部電力(株)大垣営業所所長
	法第15条第4項	西村 昌之	名阪近鉄バス(株)取締役社長
	法第15条第4項	中澤 昌弘	養老鉄道(株)取締役鉄道営業部長

地域住民等	法第15条第8項	後藤文夫	大垣市連合自治会連絡協議会代表
	法第15条第8項	水野靖弘	大垣市青年のつどい協議会会長
	法第15条第8項	山田祥子	大垣夢ある女性の会代表
	法第15条第8項	竹中昌子	大垣市連合婦人会会長
	法第15条第8項	川戸口晃平	岐阜経済大学マイスター倶楽部学生代表
医師等	法第15条第8項	山川隆司	(一社)大垣市医師会会長
	法第15条第8項	片野雅文	(一社)大垣歯科医師会会長
	法第15条第8項	松本正平	(一社)大垣薬剤師会会長
オブザーバー	関係行政機関	片桐祐子	中部経済産業局産業部流通・サービス産業課商業振興室長
		元木茂	(独)中小企業基盤整備機構中部本部経営支援部審議役
		小口英二	(独)中小企業基盤整備機構中心市街地サポートマネージャー
		長谷川泰介	岐阜県商工労働部商業・金融課長
		古田和代	岐阜県都市建築部都市政策課政策企画係長
		春成浩治	岐阜県西濃県事務所振興防災課産業労働係長
		谷口淳	大垣警察署交通第一課長
		山田道弘	大垣警察署生活安全課長
		加藤誠	大垣市企画部地域創生戦略課長
		守屋明彦	大垣市経済部商工観光課長
		井上通孝	大垣市都市計画部市街地整備課長
事務局	協議会事務局長	菱田耕吉	大垣商工会議所理事・事務局長
	協議会事務局	三輪正直	大垣商工会議所中小企業経営指導相談所長 (相談課長、振興課長を兼務)
	協議会事務局	清水健太郎	大垣商工会議所振興課課長補佐
	協議会事務局	増元英治	大垣商工会議所振興課係長

(注：平成27年6月1日現在)

(5) 開催経過等

① 活性化協議会

第1回 平成20年8月29日

- ・大垣市中心市街地活性化協議会規約について
- ・理事会の設置について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画について
- ・基本計画への追加事業について

第2回 平成20年9月29日

- ・協議会規約の改正について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画意見書（案）について
- ・基本計画への追加事業について

第3回 平成21年7月21日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画について
- ・意見交換

第4回 平成22年2月4日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の認定について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第5回 平成22年12月17日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第6回 平成23年5月30日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第7回 平成24年8月27日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第8回 平成25年7月11日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第9回 平成26年2月14日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第10回 平成26年7月2日

- ・第9回大垣市中心市街地活性化協議会の書面開催について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

- ・ 中心市街地活性化基本計画の策定について
- ・ 大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第11回 平成26年10月27日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・ 大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第12回 平成27年1月19日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第13回 平成27年6月3日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の策定について
- ・ 大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について
- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第14回 平成27年8月17日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画（案）について

第15回 平成28年10月5日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第16回 平成29年10月5日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第17回 平成30年10月5日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第18回 令和元年10月4日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

② 理事会

第1回 平成20年9月22日

- ・協議会規約の改正について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画意見書（案）について

第2回 平成27年8月25日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画意見書（案）について

<大垣市中心市街地活性化協議会 理事名簿>

役職	氏名	所属
会長	田口 義隆	大垣商工会議所副会頭
副会長	金森 勤	大垣まちづくり(株)代表取締役社長
副会長	車戸 慎夫	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員長
副会長	小倉 利之	大垣市商店街振興組合連合会理事長
副会長	鈴木 守	大垣市経済部長
理事	成瀬 重雄	大垣商工会議所専務理事
理事	日比 利雄	大垣商工会議所交流産業委員会委員長
理事	服部 正次	大垣駅南街区市街地再開発組合理事長
理事	田中 裕	大垣市都市計画部長
理事	三輪 高史	船町湊まちづくり(株)代表取締役社長
理事	上田 元久	大垣ガス(株)代表取締役社長
理事	後藤 文夫	大垣市連合自治会連絡協議会代表
監事	松岡 一郎	大垣商工会議所食品部会長
監事	山田 祥子	大垣夢ある女性の会代表

(注：平成27年4月1日現在)

(6) 大垣市中心市街地活性化協議会による意見書

平成27年8月25日

大垣市長 小川 敏 様

大垣市中心市街地活性化協議会
会長 田口 義隆

大垣市中心市街地活性化基本計画（案）に対する意見書

大垣市中心市街地活性化協議会は、大垣市中心市街地活性化基本計画（案）（計画期間：平成27年12月～平成33年3月 以下「中活計画」という。）に掲げる事項について同意するとともに、中心市街地の活性化に関する法律第15条第9項の規定に基づき、中活計画に対する意見を、次のとおり申し述べます。

1 中心市街地活性化の基本方針・目標について

新たな中活計画では、活性化の全体方針として、「選ばれるまち大垣へ にぎわいと魅力あふれるまちづくり ～中心市街地での定住人口・交流人口の増加～」を掲げるとともに、新たな目標「(3)商店街振興組合連合会内空き店舗数」を追加しており、これは現計画における事業の実施状況やその効果を分析し設定されたものであり、妥当なものと思料いたします。

2 中心市街地活性化事業の推進について

平成21年12月に認定を受けた「大垣市中心市街地活性化基本計画」における94事業のうち85事業を実施する中、共通ポイントカード発行事業や高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助事業など、9事業が未実施です。

こうした中、中心市街地人口の減少、個店の売り上げ額減少、空き店舗対策など、多くの課題があることから、中心市街地への重点的かつ積極的な活性化事業の実施が必要です。

については、遅延している「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」をはじめ、「まちなか住宅取得支援事業」、「商店街魅力発信事業」、「リフレッシュサポート事業」、「新庁舎建設事業」など、課題解決に向けた事業に取り組み、中心市街地の更なる活性化をお願いいたします。

[3] 基本計画に基づく事業及び措置の一体的推進等

(1) 様々な主体の巻き込み及び各種事業等の連携・調整について

① 民間事業者との連携

本計画においては、「大垣ならでは」の歴史・文化・自然のストックを活用した店づくりやサービスの提供に既存商店街が取り組み、商業の活性化を図ることにより、まち全体のにぎわいを高めようとしている。

商業の活性化の実現に向けては、既存商店街の若手商業者が中心となって、新たな顧客層の獲得に向けた店づくりや地域資源の活用方法について検討を行うグループを結成（石黒塾）し、商業者への参画も呼びかけてきた。

今後もこの若手商業者グループが中心となり、本計画に基づく商業活性化のための事業を実施し、まちのにぎわいの創出を推進していく。

また、平成27年3月には、大垣市商店街振興組合連合会が主催した「まちゼミ」では、29の店主が講師となり、お店の専門性を生かした少人数制の講座を開催することで、普段なかなか知ることができない知識を教えることで、来街者と店舗の売上げの増加につなげる活動をしている。

② 市民・NPO・大学等との連携

中心市街地の活性化の実現に向けては、行政・事業者との連携だけではなく、市民、NPO、大学等多様な主体との連携・協働が不可欠である。

中心市街地では、平成10年10月に岐阜経済大学の研究室が空き店舗を活用した「マイスター倶楽部」を設置し、市民・事業者と連携した様々なソフト活動を展開してきた実績がある。

また、平成18年2月に、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の4者により「中心市街地活性化のための4者協定」が締結され、以降、さらなる連協協力を進めている。

本計画に基づく様々な事業を実施していく上でも、市民・事業者・大学等が連携・協働してきた体制や素地を生かし、「大垣ならでは」の歴史・文化・自然のストックの観光資源化を進め、中心市街地全体を大垣の歴史・文化・自然を語る極めて魅力的な場としていく。

特に、中心市街地での活動については、元気ハツラツ市、新春もちつき大会、たらい舟川下りの船頭、水都まつりの納涼レストランなど、積極的に取り組んでいる。

10. 中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項

[1] 都市機能の集積の促進の考え方

中心市街地における商業、医療・福祉、行政機能など都市機能集積の促進に向けた今後の方針としては、大垣駅南北自由通路や市街地内での遊歩道整備等により、交流人口の増加を図る。

また、平成24年12月策定の大垣市第五次総合計画後期基本計画や平成22年に策定された大垣都市計画区域マスタープランなどの上位計画における「コンパクトなまちづくり」に取り組む旨との整合を図り、快適で魅力的な都市空間を創造していく。

なお、用途地域の見直しや、特別用途地区等、都市計画手法の活用もあわせて行うことにより、郊外への都市機能の拡散の防止と中心市街地内への都市機能の集積の促進を図っている。

[2] 都市計画手法の活用

都市計画手法の活用としては、大規模集客施設（店舗、飲食店等の床面積の合計が1万平方メートルを超えるもの）の適正立地を図るため、立地可能な用途地域のうち市全域で広く指定されている準工業地域について、大規模集客施設の立地を制限する特別用途地区の都市計画決定をしている。

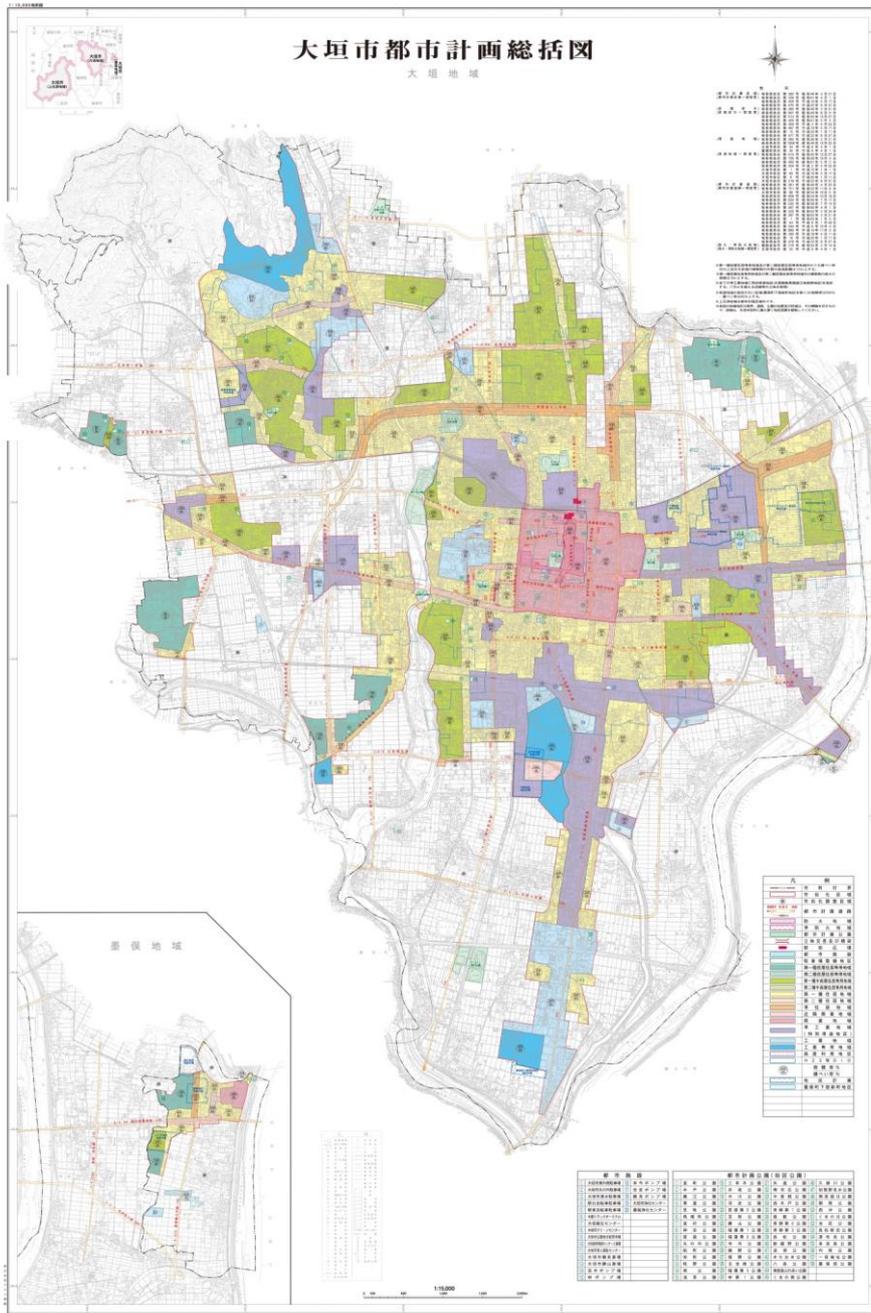
また、あわせて特別用途地区建築条例を施行している。

特別用途地区（大規模集客施設立地制限地区）の経過

平成20年9月30日 特別用途地区を都市計画決定
(大垣市内全ての準工業地域 約548ha)

平成20年9月30日 建築条例施行

平成22年8月27日 区域区分・用途地域の変更に伴い、特別用途地区の区域を変更
(大垣市内全ての準工業地域 約601ha)



 準工業地域

[3] 都市機能の適正立地、既存ストックの有効活用等

(1) 中心市街地における大規模建築物等既存ストックの現況

① 大垣駅北側の大規模未利用地

アクアウォーク大垣（平成19年10月）、大垣徳洲会病院（平成20年4月）の立地等により、民間による土地の高度利用が図られてきた。

さらに、前計画期間中には、未利用となっていた大垣駅北側に紡績工場跡地において、家電量販店やスポーツジム等の出店をはじめ、198戸の分譲住宅地の大規模住宅開発等によって利用され、工場跡地利用が進んでいる。

② 大垣駅南側の既存ストック

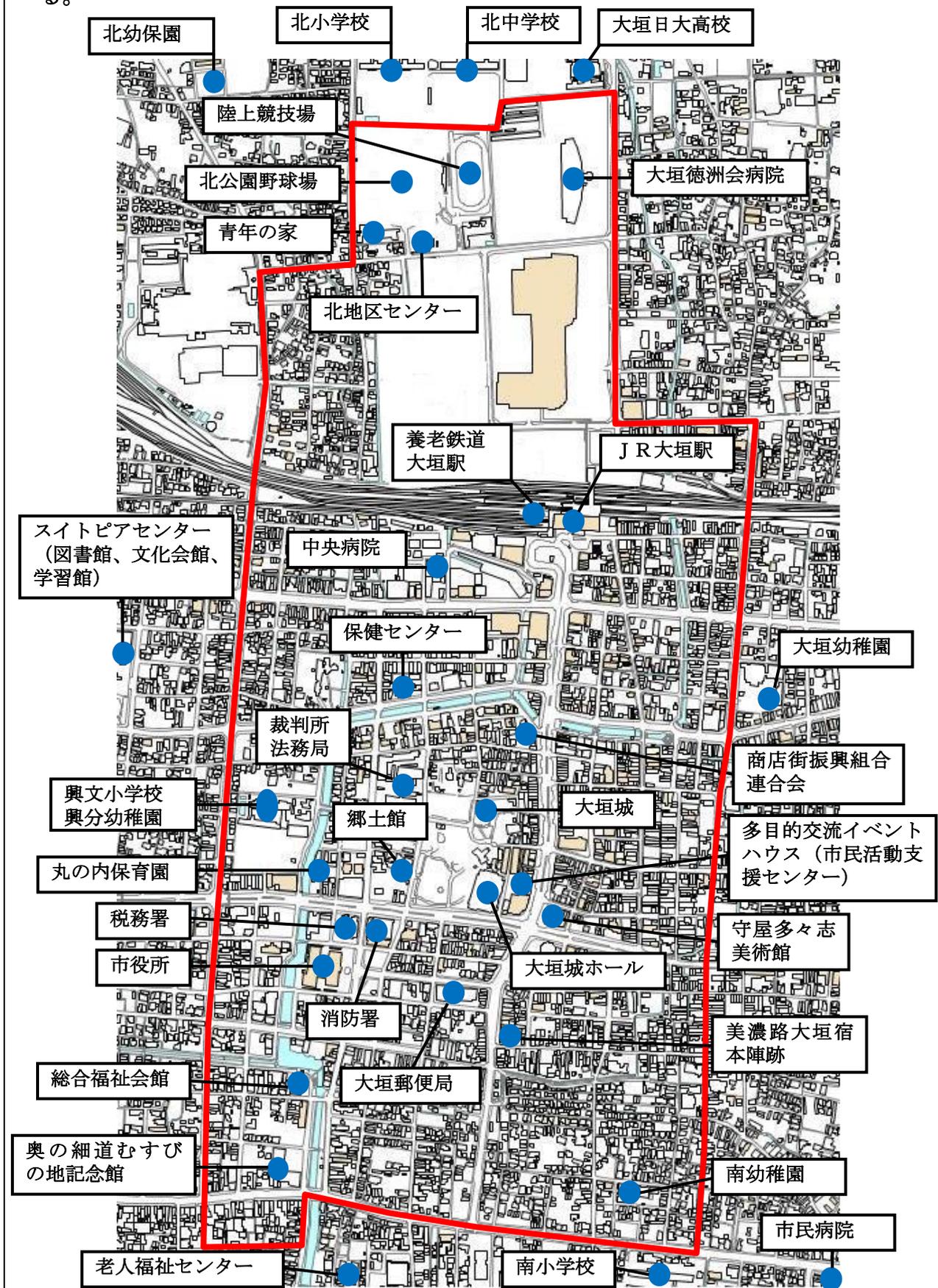
大垣駅南側のほぼ正面に位置するビルが低利用となっており、にぎわいの低下を助長していることから、前計画に基づく駅南街区再開発などの事業により112戸の分譲マンションが販売され、まちなか居住の促進等の役割を果たし、都市機能の向上を図っている。

現在、旧大垣共立銀行の建物は守屋多々志美術館に、十六銀行旧大垣支店の建物は多目的交流イベントハウスとして活用されている。

今後も広く市民が訪れることのできる場としての活用を継続し、にぎわいの創出に活用していく。

(2) 中心市街地及びその周辺の行政機関等公共施設の立地状況

中心市街地及びその周辺の主な行政機関等公共施設の立地状況は、次のとおりである。



(3) 大垣市の大型小売店舗の立地状況

大垣市の大型小売店舗の立地状況は次のとおりである。

【大垣市内の大型小売店舗の立地状況一覧】

名称	開業年	店舗面積 (㎡)	主な商品
ヤナゲン大垣本店	昭和36年	15,427	衣料品、食料品
大垣ステーションビル（アピオ）	昭和61年 平成10年	6,274	衣料品、食料品
ピアゴ浅草店	平成4年	3,649	食料品
平和堂ノースウエスト店（旧ヤナゲンノースウエストショッピングセンターA棟）	平成4年	1,048	—
バローショッピングセンター大垣店	平成7年	4,681	衣料品、食料品
ベルプラザ大垣	平成10年	6,360	家電、家庭用品
カネスエ昼飯ショッピングセンター	平成11年	5,153	衣料品、食料品
バロー大垣南ショッピングセンター	平成15年	8,994	衣料品、食料品
バロー大垣赤坂店	平成15年	2,838	食料品
イオンタウン大垣	平成17年	26,263	衣料品、食料品
ニトリ岐阜大垣店	平成17年	4,921	家具
平和堂ノースウエスト店（旧ヤナゲンノースウエストショッピングセンターB棟）	平成18年	6,585	衣料品、食料品
静里ショッピングセンター※	平成18年	1,306	食料品
パワーズ船町店※	平成18年	1,473	衣料品、食料品
アル・プラザ鶴見、カーマホームセンター大垣鶴見店※	平成18年	24,495	衣料、食料品、家庭用品
スーパー三心大垣店※	平成18年	3,429	衣料品、食料品
イオンモール大垣	平成19年	34,025	衣料品、食料品
アクアウォーク大垣	平成19年	25,500	衣料品、食料品
ドラックユタカ大垣旭町店	平成21年	1,672	医療品、食料品
ケーヨーデイツー大垣赤坂店	平成22年	5,060	住宅用品、日用品
クスリのアオキ中野店	平成25年	1,378	医薬品、日用雑貨
バロー大垣東店	平成26年	3,206	食料品、衣類品
ヤマダ電機テックランドNEW大垣店	平成26年	4,586	家電電化製品
AOKI大垣駅北店	平成27年	570	衣料品
ラ・ムー大垣店	平成27年	1,798	食料品

※店舗の名称変更のみ

（資料：大垣市）

[4] 都市機能の集積のための事業等

(1) 市街地の整備改善事業

- ・大垣駅南街区第一種市街地再開発事業
- ・大垣駅南街区広場整備、水門川橋梁修景整備
- ・まちなか道路再生事業
- ・むろみ公園整備、馬場町公園整備、室町公園整備、北公園整備
- ・大垣駅南口エスカレーター整備事業
- ・郭町東西街区市街地再開発検討事業
- ・景観形成建築物等修景モデル支援事業
- ・大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業

(2) 都市福利施設整備事業

- ・子育て支援施設整備、つどいの広場（子育て交流プラザ）の充実
- ・新庁舎建設事業

(3) 居住環境向上事業

- ・大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（再掲）
- ・まちなか住宅取得支援事業
- ・大垣駅南街区道水路再整備事業
- ・郭町東西街区市街地再開発検討事業（再掲）
- ・大垣住まいるサポート事業

(4) 商業の活性化のための事業

- ・大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（再掲）
- ・中心市街地リフレッシュサポート事業、中心市街地個店魅力アップ事業
- ・プレミアム付商品券発行事業
- ・芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザール事業
- ・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業
- ・中心市街地駐車券サービス事業
- ・ぷらっと大垣事業

(5) 4から7までの事業及び措置と一体的に推進する事業

- ・駅西自転車駐車場（2期）の整備
- ・すいすいサイクル事業

11. その他中心市街地の活性化のために必要な事項

[1] 基本計画に掲げる事業等の推進上の留意事項

(1) 個別事業等に関連した実践的・試行的活動の内容・結果等

① 大垣市商店街振興組合連合会青年部による「大垣市中心市街地商店街再生事業の推進」(石黒塾)

1) 組織

平成19年7月、店づくり・街づくりプロデューサーの石黒靖敏氏を講師として、まちづくり勉強会「石黒塾」をスタートさせた。

この「石黒塾」は、大垣市商店街振興組合連合会の青年部を中心として組織している。

2) 事業内容

毎月、2回程度の頻度で会合を開催し、“大垣らしさ”をキーワードに、商店街全体の売り上げや来街者の増加につながる事業の調査・研究、中心市街地の活性化及び商店街の再生につながる事業実現に向けた活動を継続して行っている。

主な活動としては、中心市街地の見所を記した「大垣街歩きマップ」を作成し、中心市街地で開催されるイベントで配布し好評を得ている。

また、中心市街地の駅等、ポイントを設定して、通行量調査を実施し、中心市街地の人の流れを把握分析している。

元気ハツラツ市では、実行委員会に参加し、若い世代の視点で事業全体の推進とともに、新しい事業の企画立案、実行にも積極的に取り組んでいる。



② 芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザールの開催

毎年11月の第3土日に大垣駅通り一帯で約120張りのテントを設置し、市内外からの特産品を販売するとともに特設ステージを設け、「芭蕉元禄の街 大垣」のPRを目的として各種イベント、パフォーマンスを実施している。



③ 多目的交流イベントハウス管理事業（まちづくり市民活動支援センター）

本市では、平成19年10月、「芭蕉元禄の街 大垣」の観光情報発信の拠点として、また中心市街地の活性化を図るための市民各層によるにぎわい創出拠点として、中心市街地の空き店舗（十六銀行旧大垣支店）を改修し、「大垣市多目的交流イベントハウス」として整備した。

現在は、施設の管理を指定管理者に委託し、1階に「まちづくり市民活動支援センター」を設け、団体や事業のPR・紹介、NPO法人設立に係る各種サポート等を行うとともに、貸室として展示室・会議室を整備しており、展示会、講演会等様々なイベントに利用されている。

市民活動団体等を中心に利用され、中心市街地のにぎわい創出の一役を担っている。



平成26年度の年間利用者数は、22,006人で、展示・イベント、コンサート・発表会、セミナー・教室、会議などで利用されており、年間稼働率は40.7%となっている。

④ 芭蕉元禄大垣イルミネーションの開催

平成15年から中心市街地の活性化を目的として芭蕉元禄イルミネーション事業を実施している。

平成26年度は、11月29日から12月25日まで中心市街地内の大垣公園芝生広場、大垣駅南北周辺及び大垣駅通り新大橋周辺などにおいて、芭蕉元禄大垣イルミネーション実行委員会により「芭蕉元禄大垣イルミネーション」を開催した。

このイルミネーションは、市民や企業が手作りで出展するなど、市民参加型のものとなっている。

期間中は、大垣公園芝生広場においてイルミネーションをバックにイベントが開かれるなどにぎわいを創出している。



また、平成26年度には、先端的技術と芸術的創造との融合を理念とする情報科学芸術大学院大学と連携し、大垣駅南において小さなタッチパネルを使って、巨大なビルの壁に手書きの光るメッセージ（踊る、動く）を描く「OGAKI Drawing Party」も併せて開催した。



⑤ 市民活動団体の活動

市内には、数多くの市民活動団体が活動しており、多目的交流イベントハウスを活用したイベントやコンサートなどを開催し、中心市街地の活性化に貢献している。

<街のアーティストフェスタ>

市民の生涯学習・市民活動のきっかけづくりや、成果発表の場として大垣市の主催で開催している。



<ジャストワンナイトコンサート>

大垣市中心市街地活性化に寄与することを目的とした「NPO法人水都まちづくり」の主催で開催している。

実行委員会を組織し、中心市街地の飲食店や公共施設を会場として、市民アーティストによるジャズやクラシック等の街中コンサートを開催している。



⑥ 中心市街地活性化リレーシンポジウム in 大垣の開催など

「日本の元気は地域から」をスローガンに中心市街地活性化施策を中心に、各地域における活性化の先進的な取り組み事例の紹介等を行い、各地域、そして日本全体の活力向上に繋がるような情報を発信する全国リレーシンポジウムを開催した。

- 1) と き 平成24年11月5日（月）13:30～15:30
- 2) と ころ 大垣市総合福祉会館5階ホール
- 3) テーマ 「元気ハツラツ商店街とまちなか観光による賑わい創出」
～歩いて楽しめる中心市街地を目指して～
- 4) 基調講演 「まちなかに賑わいを創り出すまちづくりについて」
岐阜経済大学教授 竹内 治彦
「国からの施策紹介」
内閣府地域活性化推進室参事官 柳澤 伸治



平成24年の改正中心市街地活性化法の施行から5年を経過し、これまでの3回の基本計画が決定され、うち、8割については、1期計画の基本計画の取組が完了し、2期計画の基本計画への取組がなされていることです。

しかしながら、全国向けにまだ未開拓の「国」である中心市街地の多くの現状し、これにより再野村会館が懸念しています。そして、これにより日本の各地で元気があわられる状態です。

このため、「日本の元気は地域から」をスローガンに、中心市街地活性化推進事業に、各地域における活性化の先進的な取り組み事例の紹介等を行い、各地域、そして、日本全体の活力向上に繋がるような情報を発信する全国リレーシンポジウムを開催します。

大垣市では、平成24年12月に、内閣府、大臣から大垣市を中心とした活性化基本計画の取組を受け、元気ハツラツの取組や、東の賑わいの取組の取組など、中心市街地の活性化に向けた取組を、関係者一丸となって取組んでいます。

特に、元気ハツラツは、商店街の取組が中心となり、商店街と大型店の連携・協力して取組むとともに、多くの市民の取組に参加し、だまなから賑わい創出、大垣の活性化イベントとして実施しています。

主催：内閣府（内閣府）、経済産業省、国土交通省、税務省、大垣市、岐阜県、大垣市中心市街地活性化協議会、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、大垣市観光協会

協賛：岐阜県、大垣市、大垣市商店街活性化協議会、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、大垣市観光協会

11/5月 13:30～15:30 大垣市総合福祉会館 5階ホール (大垣市馬場町) TEL: 0584-78-8181

参加費 無料 要申込 定員250名 (定員を超えた場合は抽選となります)

開催市反あいさつ 大垣市長 小川 敏
基調講演 「まちなかに賑わいを創り出すまちづくりについて」 岐阜経済大学教授 竹内治彦
国からの施策紹介 内閣府地域活性化推進室 参事官 柳澤伸治
自治体からの事例紹介 大垣市長 小川 敏 琴本勝典
パネリストディスカッション 大垣市長 小川 敏 琴本勝典 元元ハツラツ実行委員会委員長 松本正平 アップタウン大垣副会長 辻 美洋 岐阜経済大学経済学部長 竹内治彦



基調講演



パネルディスカッション

5) 他都市における中心市街地活性化リレーシンポジウムへの出席について

平成24年11月20日（火）に富山県高岡市で開催されたシンポジウムに大垣市長がパネラーとして出席した。

平成25年 2月23日（土）に岩手県久慈市で開催されたシンポジウムに大垣市経済部長が事例紹介とパネラーとして出席した。

(2) 中心市街地で開催される主なイベント（平成27年度）

開催時期	開催イベント名	開催場所	主催
4月	水の都おおがき舟下り、たらい舟	水門川	大垣観光協会
	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合
	春の芭蕉祭	水門川	実行委員会
	花と緑のふれあい展	大垣城ホール	実行委員会
5月	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合
	大垣まつり	八幡神社周辺	実行委員会
6月	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合
	歯の健康フェスティバル	大垣城ホール	大垣市
7月	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合
	水門川クリーン作戦	水門川	NPO法人まち創り
	プレミアム付商品券発行	市内一円	大垣商工会議所
8月	水都まつり	大垣駅通り周辺 本町通り	実行委員会
9月	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合
10月	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合
	発明くふう展/未来の科学の夢絵画展	大垣駅通り	発明協会
	全国城サミット	大垣駅通り 奥の細道むすび の地記念館	大垣観光協会
	十万石まつり	大垣駅通り	実行委員会
	大垣市少年団体交歓大会	大垣城ホール	大垣市
	芭蕉蛤塚忌全国俳句大会	奥の細道むすび の地記念館	実行委員会
	市民の健康広場	大垣城ホール	大垣市
11月	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合
	秋のきもの園遊会	大垣駅通り 奥の細道むすび の地記念館	大垣観光協会
	芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザール	大垣駅通り	実行委員会
	朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会	大垣駅通り周辺	大垣観光協会
	ぷらっとり〜と駅前秋の味覚大抽選会	大垣駅通り	商店街振興組合

	花の市&フリーマーケット	本町通り	商店街振興組合
	山の市・里の市・海の市	本町通り	商店街振興組合
	かがやきライフタウン大垣・秋のつどい	大垣城ホール	大垣市
12月	芭蕉元禄大垣イルミネーション	大垣駅通り周辺	実行委員会
1月	城下町おおがき新春マラソン大会	中心市街地一体	実行委員会
2月	東西俳句相撲大会	総合福社会館	実行委員会
3月	元気ハツラツ市	大垣駅通り	商店街振興組合

[2] 都市計画等との調和

(1) 大垣市第五次総合計画

大垣市第五次総合計画において、中心市街地は、「西濃地域の交通結節点としての機能強化を図るとともに、南北自由通路を改築し、南北の一体性の確保に努める」としており、広域からの集客を見据えながら、大垣駅をはさんだ南北エリアの一体的な活性化を図るといふ本基本計画の趣旨と整合性が図られている。

また、老朽建築物や低未利用地の再開発を促進するとともに、岐阜、名古屋への通勤通学の利便性と商業、公共サービス機関等の集積を活用し、民間資本による住宅供給を促進するとしているほか、歴史的、文化的遺産など大垣の特色を生かした快適な公共空間や市民の理解と協力による良好な生活空間の創出を目指すとしており、まちなか居住の推進や大垣ならではの地域資源の観光資源化による活性化を図るといふ本基本計画の趣旨と整合性が図られている。

【大垣市第五次総合計画における「中心市街地」の位置付け】

第1部 基本構想

第2章 基本構想

第4節 施策の大綱

2 快適で機能的なまちづくり（都市基盤）

(1) 都市環境の整備

恵まれた水と緑、街並みや既存の都市施設等を生かして、より質の高い都市づくりを行うとともに、自然との調和のとれた適切な土地利用の規制・誘導を行い、人にやさしく安全で利用しやすいまちづくりを進めます。

また、魅力的な中心市街地の整備をはじめ、都市景観の形成やゆとりある住環境の形成、公園・緑地などの憩いの空間の整備を進めるとともに、上下水道などの都市機能の充実を図ります。

第2部 後期基本計画

第3章 分野別計画

第1節 快適で機能的なまちづくり（都市基盤）

1. 都市環境の整備

(2) 中心市街地

車社会の進展や大型商業施設の立地、居住人口の減少などにより、中心市街地の衰退や空洞化が進んでいます。このため、平成21年（2009年）9月に新たな「大垣市中心市街地活性化基本計画」を策定し、同年12月に

は内閣総理大臣の認定を受け、中心市街地の活性化に積極的に取り組んでいます。今後も個性的で魅力ある中心市街地に再生するため、歴史や文化を生かしたまちづくりの推進や居住人口の増加、商業機能の活性化につながる市街地再開発事業の促進などにより、まちなか居住の推進や、にぎわいの創出を図る必要があります。

(2) 大垣都市計画区域マスタープラン

大垣都市計画区域マスタープランでは、都市計画の目標として「集約型都市構造の実現」を位置付けており、高度で多様な都市機能が集積した中心市街地、身近な生活の拠点が適切に配置された日常の生活圏及び都市の活力や魅力を高めるための拠点を、公共交通や幹線道路のネットワークで連携させる集約型都市構造の形成を目指すとしている。

とりわけ、中心市街地は、市街地再開発事業等により、土地の高度有効利用を図るとともに、既存都市機能の充実及び新たな都市機能の導入や防災性の向上等を図り、市街地の再構築を推進するとしている。

【大垣都市計画区域マスタープランにおける「中心市街地等」の位置付け】

2 都市計画の目標

2-3 各種の社会的課題への都市計画としての対応

(5) 集約型都市構造の実現

① 都市機能が集約されたコンパクトな都市

高度で多様な都市機能が集積した中心市街地、身近な生活の拠点が適切に配置された日常の生活圏及び都市の活力や魅力を高めるための拠点を、公共交通や幹線道路のネットワークで連携させる集約型都市構造の形成を目指します。

② 中心市街地の活性化

本区域内の拠点となる中心市街地の活性化は、本区域全体の活性化につながることから、拠点となるべき中心市街地では、楽しさ・にぎわいを創出し、来訪者を魅了する空間づくりを進めます。

③ まちなか居住と都市型産業の育成

住民が集住することにより安心して便利に暮らせる居住環境を確保できる「まちなか居住」を進めます。

[3] その他の事項

(1) 安全で快適なまちなかの交通環境整備の推進

本市では、J R 東海道本線大垣駅北口から国道21号中川町交差点までの1.1kmを結ぶ都市計画道路大垣駅北口線の車道・歩道の拡幅に取り組み、安全で快適なまちなかの交通環境の整備に取り組んできた。

本事業においては、道路を含め周辺の街づくり全体を検討する住民組織「夢づくり会議」と連携し、計画段階から住民の意見を採り入れた住民協働型の道路計画づくりにより進めてきた。

また、県事業として本市中心部を囲む総延長18.5km、4車線の大垣環状線の整備に取り組み平成16年度に全線が完成した。

本市中心部を通過する車両を迂回させることにより、市内の交通渋滞を緩和し、まちなかの安全な交通環境の確保も図ってきた。

(2) 用途の見直し

本市の用途地域は、平成27年8月時点では、市街化区域3,456haの約17%を占める準工業地域をはじめ、工業系用途地域が全体の約29%となるなど、古くから「産業都市」として発展してきた。

特に、昭和初期から立地している繊維業などの公害の恐れが少ない軽工業や物流関係施設の立地を促進し育成するため、幹線道路沿線や市街地内のまとまった土地に「準工業地域」を指定してきたが、産業振興に寄与した反面、市街地の郊外化を誘発する一因ともなり、中心市街地の空洞化を招いてきた。

このため、平成20年9月30日に大垣市内のすべての準工業地域に特別用途地区として、「大規模集客施設立地制限地区」を都市計画決定し、大垣市特別用途地区建築条例を制定した。

これにより、市内で「1万平方メートルを超える店舗等」の立地が可能なのは、原則として商業・近隣商業地域のみとなった。

12. 認定基準に適合していることの説明

基準	項目	説明
第1号基準 基本方針に適合 するものである こと	意義及び目標に関する事項	「3. 中心市街地の活性化の目標」に記載
	認定の手續	「9. 4から8までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項」に記載
	中心市街地の位置及び区域に関する基本的な事項	「2. 中心市街地の位置及び区域」に記載
	4から8までの事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する基本的な事項	「9. 4から8までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項」に記載
	中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する基本的な事項	「10. 中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項」に記載
	その他中心市街地の活性化に関する重要な事項	「11. その他中心市街地の活性化のために必要な事項」に記載
第2号基準 基本計画の実施が中心市街地の活性化の実現に相当程度寄与するものであると認められること	目標を達成するために必要な4から8までの事業等が記載されていること	「4. 土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に冠する事項」～「8. 4から7までに掲げる事業及び措置と一体的に推進する事業に関する事項」に記載
	基本計画の実施が設定目標の達成に相当程度寄与するものであることが合理的に説明されていること	「1. 中心市街地の活性化に関する基本的な方針」に記載 事業ごとに掲載した「目標達成のための位置付け及び必要性」に記載
第3号基準 基本計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること	事業の主体が特定されているか、又は、特定される見込みが高いこと	事業ごとに掲載した「実施主体」に記載
	事業の実施スケジュールが明確であること	事業ごとに掲載した「実施時期」に記載